

令和6年度 大津町一般会計決算および 特別会計決算に関する主要な施策の成果

大津町

目 次

1. 一般会計歳入内訳	1
2. 一般会計歳出内訳	2
3. 一般会計性質別歳出内訳	3
4. 特別会計歳入内訳	4
5. 特別会計歳出内訳	4
6. 地方消費税交付金(社会保障財源化分)充当事業一覧	5
7. 主要な施策の成果	7
・議会事務局 監査委員	9
・総務課	13
・会計課	17
・財政課	21
・総合政策課	25
・防災交通課	33
・人権推進課	39
・税務課	45
・環境保全課	51
・住民課	57
・福祉課	63
・子育て支援課	73
・介護保険課	89
・健康保険課	99
・農政課	109
・商業観光課	117
・企業振興課	123
・農業委員会	127
・都市計画課	131
・建設課	137
・下水道課 工業用水道課	143
・学校教育課	149
・教育施設課	153
・生涯学習課	157
8. 各種団体等への補助金支出調	169
・総務課	171
・総合政策課	173
・人権推進課	175
・環境保全課	177
・福祉課	180
・子育て支援課	183
・介護保険課	186
・健康保険課	188
・農政課	189
・商業観光課	192
・企業振興課	196
・都市計画課	197
・下水道課	198
・学校教育課	199
・生涯学習課	202

1. 一般会計歳入内訳

(単位:千円 %)

区 分	R5年度		R6年度		対前年 伸 率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 町 税	5,970,487	30.4	6,158,908	29.5	3.2
2 地 方 譲 与 税	121,878	0.6	124,576	0.6	2.2
3 利 子 割 交 付 金	986	0.0	1,617	0.0	64.0
4 配 当 割 交 付 金	15,056	0.1	19,314	0.1	28.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,498	0.1	32,722	0.2	111.1
6 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	17,752	0.1	17,488	0.1	△ 1.5
7 法 人 事 業 税 交 付 金	80,980	0.4	92,604	0.4	14.4
8 地 方 消 費 税 交 付 金	913,165	4.6	985,409	4.7	7.9
9 環 境 性 能 割 交 付 金	12,217	0.1	12,343	0.1	1.0
10 地 方 特 例 交 付 金	67,885	0.3	229,122	1.1	237.5
11 地 方 交 付 税	2,291,153	11.7	2,268,696	10.9	△ 1.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,666	0.0	3,580	0.0	△ 2.3
13 分 担 金 及 び 負 担 金	123,504	0.6	123,331	0.6	△ 0.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	244,361	1.2	245,764	1.2	0.6
15 国 庫 支 出 金	3,261,205	16.6	4,327,256	20.7	32.7
16 県 支 出 金	1,601,452	8.1	2,034,643	9.7	27.0
17 財 産 収 入	50,548	0.3	102,357	0.5	102.5
18 寄 附 金	668,219	3.4	808,237	3.9	21.0
19 繰 入 金	1,529,064	7.8	747,406	3.6	△ 51.1
20 繰 越 金	1,166,705	5.9	908,393	4.3	△ 22.1
21 諸 収 入	123,057	0.6	177,933	0.9	44.6
22 町 債	1,377,367	7.0	1,483,801	7.1	7.7
歳 入 合 計	19,656,205	100.0	20,905,500	100.0	6.4

(端数処理により合計が合わないこともあります。)

2. 一般会計歳出内訳

(単位:千円 %)

区 分	R5年度		R6年度		対前年 伸 率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 議 会 費	106,463	0.6	107,820	0.5	1.3
2 総 務 費	3,000,649	16.0	2,479,051	12.6	△ 17.4
3 民 生 費	6,494,273	34.6	7,664,303	39.0	18.0
4 衛 生 費	1,177,740	6.3	1,207,682	6.1	2.5
5 労 働 費	0	0.0	0	0.0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	490,463	2.6	1,177,401	6.0	140.1
7 商 工 費	873,071	4.7	217,291	1.1	△ 75.1
8 土 木 費	1,406,597	7.5	1,886,990	9.6	34.2
9 消 防 費	527,732	2.8	537,548	2.7	1.9
10 教 育 費	2,692,253	14.4	2,564,110	13.1	△ 4.8
11 災 害 復 旧 費	10,575	0.1	3,618	0.0	△ 65.8
12 公 債 費	1,967,996	10.5	1,799,559	9.2	△ 8.6
13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	18,747,812	100.0	19,645,373	100.0	4.8

(端数処理により合計が合わないこともあります。)

3. 一般会計性質別歳出内訳

(単位:千円 %)

区 分	R5年度		R6年度		対前年 伸 率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 人 件 費	2,040,293	10.9	2,301,996	11.7	12.8
2 物 件 費	2,640,246	14.1	2,677,771	13.6	1.4
3 扶 助 費	4,701,029	25.1	5,161,325	26.3	9.8
4 補 助 費 等	1,721,157	9.2	1,796,294	9.1	4.4
5 投 資 的 経 費	2,204,007	11.8	3,590,116	18.3	62.9
6 積 立 金	1,214,519	6.5	550,294	2.8	△ 54.7
7 公 債 費	1,967,996	10.5	1,799,559	9.2	△ 8.6
8 繰 出 金	1,739,962	9.3	1,347,754	6.9	△ 22.5
9 そ の 他 の 経 費	518,603	2.8	420,264	2.1	△ 19.0
合 計	18,747,812	100.0	19,645,373	100.0	4.8

4. 特別会計歳入内訳

(単位:千円 %)

区 分	R5年度		R6年度		対前年 伸 率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 国民健康保険特別会計	2,938,736	42.6	3,028,880	42.6	3.1
大津町外四ヶ市町村共有財産 2 管理処分事務受託特別会計	50,255	0.7	61,443	0.9	22.3
3 介護保険特別会計	2,904,315	42.1	2,949,103	41.5	1.5
4 後期高齢者医療特別会計	434,350	6.3	487,091	6.9	12.1
5 工業団地整備事業特別会計	572,090	8.3	580,394	8.2	1.5
歳 入 合 計	6,899,746	100.0	7,106,911	100.0	3.0

5. 特別会計歳出内訳

(単位:千円 %)

区 分	R5年度		R6年度		対前年 伸 率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 国民健康保険特別会計	2,898,749	47.1	2,925,847	46.7	0.9
大津町外四ヶ市町村共有財産 2 管理処分事務受託特別会計	7,746	0.1	15,648	0.2	102.0
3 介護保険特別会計	2,815,640	45.7	2,815,772	44.9	0.0
4 後期高齢者医療特別会計	432,486	7.0	485,593	7.7	12.3
5 工業団地整備事業特別会計	3,788	0.1	27,894	0.4	636.4
歳 出 合 計	6,158,409	100.0	6,270,754	100.0	1.8

令和6年度一般会計決算における引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が 充てられる社会保障施策に要する経費について

・平成26年4月1日に消費税等(国・地方)が5%から8%へ、令和元年10月1日に8%から10%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和6年度一般会計決算における社会保障施策に要する経費への充当状況については、次のとおりとなります。

(歳入)

・地方消費税交付金額(社会保障財源化分)

514,899 千円

(歳出)

・地方消費税交付金(社会保障財源化分)を充てた社会保障施策に要する経費

5,135,521 千円

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国(県)支出金	町債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	
社会福祉	障害福祉サービス事業	916,439	679,934	0	0	50,425	186,080
	障害児支援費事業	547,272	409,499	0	0	29,374	108,399
	施設型給付費・地域型保育給付費	1,910,329	1,346,688	0	0	120,172	443,469
	こども医療費助成事業	223,891	18,087	0	0	43,879	161,925
	小計	3,597,931	2,454,208	0	0	243,850	899,873
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金	306,550	133,480	0	0	36,900	136,170
	介護保険特別会計繰出金	425,346	20,911	0	0	86,228	318,207
	後期高齢者医療特別会計繰出金	525,747	78,354	0	0	95,387	352,006
	小計	1,257,643	232,745	0	0	218,515	806,383
保健衛生	予防接種事業	139,423	4,529	0	0	28,760	106,134
	母子保健事業	76,933	27,259	0	0	10,591	39,083
	健康増進事業	63,591	1,758	0	0	13,183	48,650
	小計	279,947	33,546	0	0	52,534	193,867
合計		5,135,521	2,720,499	0	0	514,899	1,900,123

令和6年度 大津町各会計歳入歳出決算資料

主要な施策の成果

議会事務局

3人(兼務1人)

種 別	開催期間	傍聴者数(人)
令和6年 第3回 大津町議会定例会	令和6年6月5日～6月13日	50
令和6年 第4回 大津町議会臨時会	令和6年6月27日	2
令和6年 第5回 大津町議会臨時会	令和6年8月9日	1
令和6年 第6回 大津町議会定例会	令和6年9月4日～9月18日	72
令和6年 第7回 大津町議会定例会	令和6年12月4日～12月12日	60
令和7年 第1回 大津町議会臨時会	令和7年1月9日	1
令和7年 第2回 大津町議会臨時会	令和7年3月3日	2
令和7年 第3回 大津町議会定例会	令和7年3月10日～3月25日	81
合 計		269

監査委員

3人(兼務2人)

種 別	期 日	日数等
例月出納検査	令和6年4月～令和7年3月	14日
定期監査	令和6年9月26日～10月17日	10日
決算審査	令和6年7月4日～8月8日	9日

1	担当課	議会事務局	補助金交付事業該当		決算書のページ			77-80	
事業名		議会運営事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		5	『町民活動・町政運営』“つながり”と“安心”の持てるまち			1	1	1	1
基本施策		5-1	まちづくり参画と行政との連携			1	1	1	2
施策の体系(柱)		5-1-1	町民と行政の連携推進に向けた情報発信			事業費		93,050	千円
事業概要		定例会、臨時会、各常任委員会、各特別委員会などの町議会活動の運営及び議会の活性化や情報発信の取り組み			財 源 内 訳	一般財源		93,050	千円
【対象】 (誰を)		議会及び町民				国費		0	千円
【手段】 (どうやって)		町議会でのICTを活用した議事進行、本会議のライブ・録画配信による議会の見える化、充実・効率化を図り、町民と議会が認識を共有するための情報発信や理解促進への取り組みを強化する。				県費		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		議会活動に関する情報を積極的かつ分かりやすく伝えることで、町民に開かれ、信頼される議会とする。				起債		0	千円
						その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R6実績
					議会だより発行部数		部	14,000	14,608
					成果指標		単位	目標値	R6実績
					傍聴者数		人	200	270
解決した課題		区長会役員会及び大津町PTA連絡協議会との意見交換会を実施し、議会活動の情報発信に努めることができた。							
残された課題		議会活動だけではなく、議員活動の見える化についての取り組みを検討する必要がある。							
今後の施策展開の方向性		令和7年度設置の議会改革推進特別委員会を中心に、議会・議員活動の見える化による更なる情報発信の強化についての取り組みを検討し実施する。							

総務課

25人

令和7年3月31日現在

(うち兼務1人、各団体等への派遣4人、育児休業等10人含む)

■行政係

行政区数	69行政区
行政区嘱託員	66人
行政協力員	のべ592人

令和7年3月31日現在

■法制執務係

■人事係

研修名	対象	参加者数(人)
新規採用職員(熊本県研修協議会)	新規採用職員	24
新規採用職員フォローアップ研修(熊本県研修協議会)	新規採用職員	24
人事評価制度研修(被評価者)	新規採用職員	20
人事評価制度研修(評価者)	新任評価者	5
人事評価制度研修(被評価者)	管理職以外の職員	167
人事評価制度研修(評価者)	係長～課長補佐	47
階層別・専門研修(熊本県研修協議会)	全職員	26
交通安全研修	全職員	131
モチベーションアップ研修	主事	81
部下とのコミュニケーション研修	課長補佐～部長	41
タイムマネジメント研修	主査～主幹、現業	62
ハラスメント防止研修	全職員	399
相談窓口対応力向上研修	全職員	171
半導体産業セミナー	希望する職員	30
eラーニング研修	全職員	676
合計		1,904

■行革・デジタル推進係

1	担当課	総務課	補助金交付事業該当		決算書のページ			81-84				
事業名		職員研修事業			会計	款	項	目	事業番号			
					1	2	1	2	10			
施策の大綱		5	「町民活動・町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち									
基本施策		5-2	健全な行財政の運営									
施策の体系(柱)		5-2-2	職員の人材育成・人材確保			事業費		5,006	千円			
事業概要		人材育成基本方針に基づき、各種職員研修を計画的に開催するとともに自己申告研修や研修機関への派遣等により、職員の意識改革や能力向上を図る。			財源内訳	一般財源		5,006	千円			
【対象】 (誰を)						大津町職員			国費		0	千円
【手段】 (どうやって)						人材育成基本方針に基づき、各階層ごとの職場外研修(OFF-JT)、職場内研修(OJT)や自己啓発研修を計画的に実施する。			県費		0	千円
									起債		0	千円
									その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		職員の資質向上、意識改革、政策形成等の能力向上を図り、高度化する行政課題に対し迅速、適正に対応できる職員を育成する。			活動指標		単位	目標値	R6実績			
					成果指標		単位	目標値	R6実績			
					研修の参加人数		人	500	1,904			
解決した課題		人材育成基本方針に基づき、階層別研修等を実施した。またeラーニングを導入し、職員が自ら希望する研修が受講できるような仕組みづくりを行った。										
残された課題		事務上のミスの減少、若手職員の実務能力の向上、管理職のチェック機能強化などに向けてより力を入れて研修に取り組む必要がある。また、若年層の離職防止等に向けメンター制度研修などにも取り組んでいく。										
今後の施策展開の方向性		今後も引き続き、人材育成基本方針に基づき、職員研修を実施する。										

会計課

3人

■会計係

収納項目	収納件数
窓口	60,414件
口座振替	60,107件
コンビニエンスストア	27,395件
スマートフォンアプリ	2,191件
クレジットカード	512件
合計	150,619件

1	担当課	会計課	補助金交付事業該当		決算書のページ			85-86	
事業名		会計管理事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	4	13
施策の大綱		5	「町民活動・町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち						
基本施策		5-2	健全な行財政の運営						
施策の体系(柱)		5-2-1	効率的・効果的な行財政の運営			事業費		12,935 千円	
事業概要		会計管理事業 大津町各会計及び基金出納事務を行う。			財 源 内 訳	一般財源		12,908 千円	
						国費		0 千円	
【対象】 (誰を)		大津町各会計及び基金出納事務				県費		0 千円	
						起債		0 千円	
【手段】 (どうやって)		適正・適格な会計処理を行う。				その他		27 千円	
					活動指標		単位	目標値	R6実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		安全かつ有利な公金管理			成果指標		単位	目標値	R6実績
解決した課題		大津町の各会計(工業用水道事業会計を除く)歳入29,650,626千円、歳出27,149,995千円の適正な出納事務と基金管理に努めた。							
残された課題		会計事務の不備事項に関する個別指導や新規職員への研修を行い、職員の意識向上とスキルアップを継続的に図っていく。							
今後の施策展開の方向性		適正・的確な出納事務と共に安全かつ有利な公金管理を図っていく。							

財政課

9人(兼務3人)

■財政係

基金名	金額(単位:千円)	令和7年3月末
財政調整基金	2,745,364	
土地開発基金	415,993	
減債基金	551,436	
社会福祉振興基金	200,000	
公共施設整備基金	1,706,207	
学校教育施設整備基金	3	
大津町工場等振興奨励基金	113,723	
電源立地地域対策交付金基金	0	
熊本地震大津町復興基金	155,966	
企業版ふるさと納税基金	42,650	
合 計	5,931,342	

■契約管理係

競争入札件数	245
--------	-----

公用自動車数	普通乗用自動車	1
	小型乗用自動車	11
	軽乗用自動車	20
	普通貨物自動車	3
	小型貨物自動車	2
	軽貨物自動車	24
	消防自動車	42
	特種用途自動車	2
	マイクロバス	2
	スクールバス	3
	大型バス	1
	道路パトロールカー	1

■施設管理係

大津町庁舎防火避難訓練	令和6年10月 実施
大津町庁舎停電年次点検	令和6年11月 実施

1	担当課	財政課	補助金交付事業該当		決算書のページ			87-92	
事業名		財産管理費			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	5	14
施策の大綱	5	「町民活動・町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち			事業費		117,331		千円
基本施策	5-2	健全な行財政の運営							
施策の体系(柱)	5-2-1	効率的・効果的な行財政の運営							
事業概要	庁舎、公用車、普通財産等の適正管理				財 源 内 訳	一般財源	110,299		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	公有財産					県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	適正な管理と運用					その他	7,032		千円
					活動指標		単位	目標値	R6実績
					成果指標		単位	目標値	R6実績
解決した課題	普通財産建物の貸付契約を締結し、遊休資産の利活用を進めることができた。								
残された課題	利活用を見込めない不動産や老朽化が進んだ公有施設等について管理経費が増加傾向にあるため、今後、不動産については貸付や売却、公有施設等については廃止や集約化、機能統合等の検討が必要。								
今後の施策展開の方向性	既存施設の長寿命化等による効率的な活用を図りながら、不要な不動産等の公売などを進め、財源確保と支出削減を目指す。								

総合政策課

13人

■総合政策係

第6次大津町振興総合計画	基本構想 8年間(平成30年度～令和7年度) 後期基本計画 4年間(令和4年度～令和7年度)
--------------	---

各種統計調査 (令和6年度実施)	農林業センサス
	全国家計構造調査
	学校基本調査

■政策秘書係

■情報政策係

ホームページアクセス件数	月平均19,985件
「からいもくん便り」登録件数	2,265件
「広報おおづ」発行部数	15,205部
「大津町公式LINE」登録者数	8,718件

■地域づくり推進係

地域づくり活動支援事業 実施団体数	29団体(行政区等)
元気大津づくり活動事業 延べ活動人数	9,854人
まちづくり担い手育成事業 実施団体数	1団体

姉妹都市	提携年
ブラジル・サレゾポリス市	昭和43年
ブラジル・ピエダーデ市	昭和61年
アメリカ・ヘイスティングズ市	平成7年
アメリカ・アラパホ市	平成7年

1	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	決算書のページ			91-92	
事業名		ふるさと寄附事業		会計	款	項	目	事業番号
				1	2	1	6	20
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち					
基本施策		1ー4	観光の振興					
施策の体系(柱)		1ー4ー1	観光資源の磨き上げおよびPR強化					
事業概要		ふるさと寄附を募り、寄付者に対し返礼品を送付する。また、随時新規返礼品の開拓を行う。		財源内訳	一般財源	358,908		千円
					国費	0		千円
【対象】 (誰を)		・ふるさと寄附金(寄付者・寄附企業) ・返礼品提供者(町内事業者)			県費	0		千円
					起債	0		千円
【手段】 (どうやって)		ふるさと寄附専用サイトを活用し返礼品の情報発信をしながら寄附を募る。また、町内事業者と協力しながら、多数の返礼品を登録し寄付者に魅力あるものとする。			その他	0		千円
				活動指標		単位	目標値	R6実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		・より多くの寄附金(寄付者)を集める。 ・町内事業者の活性化を図る。		成果指標		単位	目標値	R6実績
				ふるさと納税寄附額・EC販売額		千円/年	800,000	742,184
解決した課題		・前年度より多くの寄附を集めることができた ・返礼品数を増やすことができた						
残された課題		・寄附額を上げていくための取り組み ・魅力的な返礼品を増やすこと ・地場産業を活かした返礼品の開発						
今後の施策展開の方向性		・既存返礼品において寄附額を上げるための施策の検討 ・地場産業活性かつ寄附額向上に寄与する魅力的な返礼品の開発						

2	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	決算書のページ			93-98	
事業名		総合行政システム事業		会計	款	項	目	事業番号
				1	2	1	7	27
施策の大綱		5	「町民活動・町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち					
基本施策		5-2	健全な行財政の運営					
施策の体系(柱)		5-2-3	業務効率化とサービスの向上					
事業概要		町基幹業務を電算化した「総合行政システム」として運用。事務処理の短縮やデジタル化による事務効率化と住民サービスの向上に寄与する。		財源内訳	一般財源	92,410		千円
					国費	3,876		千円
【対象】 (誰を)		職員及び住民			県費	0		千円
					起債	0		千円
【手段】 (どうやって)		・「総合行政システム」の適正な運用、維持管理 ・現行システムの見直し、改良・端末の更新			その他	78,645		千円
				活動指標		単位	目標値	R6実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		・正確な事務処理、時間短縮による事務の効率化 ・住民サービスの向上および迅速化		成果指標		単位	目標値	R6実績
解決した課題		・システム標準化・共通化移行に向けた各ベンダーとの事前調整及び事前準備体制の構築。						
残された課題		・DX推進などによる、総合行政システム以外のシステムとの連携。・セキュリティ確保。・システム運営費用のコスト最適化。						
今後の施策展開の方向性		・基幹システム標準化・共通化移行後の業務の見直し推進。・帳票の単票化の検討。 ・DX推進部門との連携による総合的な推進、改善方法の検討。						

3	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当		決算書のページ			93-98		
事業名		地域情報化整備事業			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		5	「町民活動・町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち			1	2	1	7	29
基本施策		5ー2	健全な行財政の運営			事業費		46,946		千円
施策の体系(柱)		5ー2ー3	業務効率化とサービスの向上							
事業概要		ネットワーク環境をはじめ情報基盤を整備し、行政事務の効率化や情報セキュリティの強化、住民サービスの向上を図る			財源内訳	一般財源		46,334		千円
【対象】 (誰を)		職員及び住民				国費		0		千円
【手段】 (どうやって)		サーバ等の機器更新によるネットワーク環境の整備 行政情報発信手段の検討・構築				県費		0		千円
						起債		0		千円
						その他		612		千円
					活動指標		単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		各ネットワークの適正な運用・維持管理の実現 防災関連等も含めた情報提供手段の充実			成果指標		単位	目標値	R6実績	
解決した課題		・PC端末の随時更新が進んだ。								
残された課題		・情報セキュリティポリシーの改定。 ・グループウェア等の見直し検討。								
今後の施策展開の方向性		・ペーパーレス化に向けた職員業務環境の見直し、庁内ネットワーク等の見直しによる無線化などへ取り組み、職場環境改善を図る。 ・GIGAスクール世代への対応								

4	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当		決算書のページ			101-104		
事業名		広報発行事業			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		5	「町民活動・町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち			1	2	1	11	21
基本施策		5ー1	まちづくり参画と行政との連携			事業費		10,674		千円
施策の体系(柱)		5ー1ー1	町民と行政の連携推進に向けた情報発信							
事業概要		行政情報の提供のために毎月1回、1日に「広報おおづ」を発行している。			財源内訳	一般財源		10,674		千円
【対象】 (誰を)		全町民				国費		0		千円
【手段】 (どうやって)		幅広い町民に興味を湧く・読みたくなるような広報紙を発行する。				県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		正確でわかりやすい情報を的確な時期に広報紙の発行により提供し、行政への関心を高めてもらう。				起債		0		千円
						その他		0		千円
					活動指標		単位	目標値	R6実績	
					発行部数		部	15,000	15,205	
					成果指標		単位	目標値	R6実績	
					毎月読む割合		%	72	66	
解決した課題		・PR推進委員会の本格始動により、庁内の情報発信体制が強化された。 ・広報おおづの全ページフルカラー化による誌面の視認性・訴求力が向上した。								
残された課題		・広報紙、ホームページ、SNSなどの連携強化と情報発信の一体的運用の確立。 ・「伝わる表現」や用語の統一に向けた編集基準の整備。								
今後の施策展開の方向性		・近年のデジタル化に合わせた広報おおづのリニューアルによる紙媒体の再定義と最適化、及びSNSとの連携等の検討。								

5	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当		決算書のページ			101-104		
事業名		地域づくり推進事業			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		5	「町民活動・町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち			1	2	1	11	928
基本施策		5-1	まちづくり参画と行政との連携			事業費		2,342		千円
施策の体系(柱)		5-1-2	地域コミュニティの活性化支援							
事業概要		地区担当職員制度、各種補助金制度の活用により、地域福祉やボランティア団体と連携しながら「地域づくり」を推進する。			財源内訳	一般財源		2,342		千円
【対象】 (誰を)		住民の自主的活動組織(行政区などのコミュニティ組織や各ボランティア団体など)				国費		0		千円
【手段】 (どうやって)		地区担当職員による支援や、各種補助金による支援のほか、情報共有の場を設ける。				県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		活動を継続・拡大または復活させることで、自助・共助につなげる。				起債		0		千円
						その他		0		千円
					活動指標		単位	目標値	R6実績	
					成果指標		単位	目標値	R6実績	
					地域コミュニティの充実満足度		%	20	17	
解決した課題		地区担当職員制度及び各種補助制度を活用して、地域のコミュニティ活動の継続を維持することができた。								
残された課題		地域活動の促進や地域課題の解決に向けた補助制度を含めた各種制度等の周知								
今後の施策展開の方向性		各組織、団体が活動を継続し地域コミュニティを維持できるよう補助事業や情報提供により支援する。								

6	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当		決算書のページ			101-104	
事業名		元気大津づくり活動事業(「水水」ポイント制度)			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	11	1088
施策の大綱		5	「町民活動・町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち						
基本施策		5ー1	まちづくり参画と行政との連携			事業費		946 千円	
施策の体系(柱)		5ー1ー2	地域コミュニティの活性化支援						
事業概要		町民が自発的な意思に基づき、地域社会に貢献する目的を持って行う「元気大津づくり活動」に対し、水水ポイントを付与し、活動を促進する。			財源内訳	一般財源	946 千円		
						国費	0 千円		
【対象】 (誰を)		町内在住、または町内に在勤・在学している人				県費	0 千円		
						起債	0 千円		
【手段】 (どうやって)		「元気大津づくり活動」を行った1年間の成果を報告してもらい、活動回数に応じた水水ポイントを付与する。				その他	0 千円		
					活動指標		単位	目標値	R6実績
					活動登録者数		人	1,500	1,427
					成果指標		単位	目標値	R6実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		環境美化活動やパトロール活動などのボランティアを活性化しさせ、町民の協働意識を醸成する。			実活動人数(個人)		人	200	349
解決した課題		平成30年度の制度改正以降、実活動人数は増加傾向にある。							
残された課題		活動実績のない登録者への継続確認。							
今後の施策展開の方向性		健康ポイント事業や他のボランティア活動補助金との調整を図りながら、デジタル化を進め業務の効率化を図る。							

7	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当		決算書のページ			101-104	
事業名		地方創生事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	11	928
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策		1ー3	商業の振興						
施策の体系(柱)		1ー3ー1	中心市街地の機能強化と周辺地域への誘導			事業費		40,111 千円	
事業概要		町の地方創生の方向性をまとめた「第2期大津町まち・ひと・しごと総合戦略」に基づいた施策・事業を進行する。			財源内訳	一般財源		40,111 千円	
						国費		0 千円	
【対象】 (誰を)		・少子高齢化が進む大津町 ・いずれ人口減少が訪れる大津町				県費		0 千円	
						起債		0 千円	
【手段】 (どうやって)		計画(総合戦略)に基づいた各種地方創生事業を実施する				その他		0 千円	
					活動指標		単位	目標値	R6実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		大津町の特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生する。			成果指標		単位	目標値	R6実績
					町の人口		人	36,500	36,470
解決した課題		企業版ふるさと納税を活用し、大津町運動公園にインクルーシブ遊具を整備した。							
残された課題		・総合戦略に基づく具体的施策・事業の取りまとめと進行管理。 ・振興総合計画と総合戦略の進行管理における連動性の検討。							
今後の施策展開の方向性		次期計画を第7次大津町振興総合計画と併せて策定する。 企業版ふるさと納税による寄附金を財源とした事業を行う。							

8	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当		決算書のページ			103-106		
事業名		空港関係事業(空港ライナー関係)			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			1	2	1	6	20
基本施策		4ー1	土地利用政策の推進			1	2	1	12	39
施策の体系(柱)		4ー1ー3	新たな活力拠点の創出			事業費		5,626		千円
事業概要		・空港ライナーの運営			財源内訳	一般財源		5,626		千円
						国費		0		千円
【対象】 (誰を)		阿蘇くまもと空港およびその利用者				県費		0		千円
						起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		阿蘇くまもと空港と肥後大津駅間のアクセス改善や、その他空港関係の問題等を協議				その他		0		千円
					活動指標		単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		空港へのアクセスの利便性を向上させ、ひいては町の活性化につなげる。			成果指標		単位	目標値	R6実績	
					空港ライナーの利用者数/年		人	130,000	152,948	
解決した課題		・利用者は過去最多となり、年間利用者数が15万人を突破する等、阿蘇くまもと空港およびその利用者の利便性向上に寄与した。								
残された課題		・常時2〜3台で運行しているが、利用者の増加により時間帯によっては積み残しが発生している。渋滞による定時性確保も課題のため、運行事業者や関係機関との協議を適時実施したい。								
今後の施策展開の方向性		・空港は、令和3年度から完全に民営化したため、今後は各団体と協力しながら空港ライナーの継続、PRの強化に努めていく。 ・国際線の増便により外国人利用者の増加が見込まれるため、インバウンド対策の検討が必要。								

9	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	決算書のページ			103-106	
事業名		公共交通事業		会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち	1	2	1	6	1034
基本施策		4ー3	道路・交通ネットワークの充実	1	2	1	12	40
施策の体系(柱)		4ー3ー3	公共交通のネットワークの構築	事業費		75,649		千円
事業概要		・地域公共交通会議運営 ・路線バスへの運行補助 ・乗合タクシーの運行 ・その他公共交通モードの検討		財源内訳	一般財源	73,773		千円
					国費	0		千円
【対象】 (誰を)		公共交通利用者(特に高齢者や子どもなどの交通弱者)			県費	1,876		千円
					起債	0		千円
【手段】 (どうやって)		路線バスや乗合タクシーなどの、公共交通の整備・維持・再編			その他	0		千円
				活動指標		単位	目標値	R6実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		交通手段を確保し、皆が移動しやすい環境を作る。		成果指標		単位	目標値	R6実績
				乗合タクシー利用者		人/年	13,145	9,620
解決した課題		・以前から要望があったセントラル病院周辺の病院を乗降場所に追加、運行時間の見直し ・まちなかバスの実証運行を1年延長、美咲野系統を新設(令和6年10月～)						
残された課題		・乗合タクシー新規利用者の獲得、制度の周知強化 ・町中心部および公共交通不便地域(上井手北側等)における公共交通の検討						
今後の施策展開の方向性		町内の交通渋滞状況や、肥後大津駅周辺整備、JR輸送力強化、空港アクセス鉄道等の交通環境の変化を注視しながら、利用者の視点・生活行動等に基づく持続可能な公共交通サービスの構築を引き続き検討していく。						

10	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	決算書のページ			105-108				
事業名		国際交流事業			会計	款	項	目	事業番号		
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち			1	2	1	15	1246	
基本施策		3ー2	幼児教育・学校教育の充実			1	2	1	15	1247	
施策の体系(柱)		3ー2ー5	国際社会を生きる力の育成			事業費		21,018		千円	
事業概要		姉妹都市とのホームスティプログラムや国際交流員による交流プログラムを通して、異文化に触れる機会を創出し、国際的視野を持った人材を育てる。				財源内訳	一般財源		20,104		千円
							国費		913		千円
【対象】 (誰を)		全町民					県費		0		千円
							起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		ホームスティプログラムや国際交流員との交流プログラムを通じて異文化に触れる機会を創出する。					その他		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		国際的視野を持った人材を育成することで、町民の国際感覚の育成と在留外国人の支援につなげる。				活動指標		単位	目標値	R6実績	
						国際交流員派遣 事業数		回		243	
						成果指標		単位	目標値	R6実績	
解決した課題		外国人相談窓口の運用によって、町内在住の外国人に対する支援を継続している。									
残された課題		・水難事故検証委員会報告書の提言を踏まえた姉妹都市交流事業の方向性の検討									
今後の施策展開の 方向性		・大津町国際交流協会等と協力しながら、増加する外国人への支援を行う。 ・多言語化などの多文化共生の取り組みは、全庁的に必要となるため、各課と連携しながら課題の把握に努める。									

11	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当		決算書のページ			123-126	
事業名		各種統計調査事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱					1	2	5	1	68・1215
基本施策					1	2	5	2	
施策の体系(柱)					事業費		5,377		千円
事業概要		・統計調査員の確保 ・各統計調査の実施 (R6年度:学校基本調査、経済センサス-基礎調査、全国家計構造調査等)			財源内訳	一般財源		2,242	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		国・県が実施する各種統計調査の対象者(または事業所)等				県費		3,135	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		委任した調査員による戸別訪問調査やインターネット調査				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R6実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		行政の施策に必要な正確な調査データが集計できるようにする。			登録調査員		人	35	22
					成果指標		単位	目標値	R6実績
解決した課題		・令和6年度実施予定の各種統計調査を滞りなく円滑に実施できた。							
残された課題		・登録調査員(特に経常的に調査に従事していただける調査員)の確保 ・統計調査に携わる職員及び調査員などの事務処理の時間短縮や負担軽減							
今後の施策展開の方向性		・引き続き広報誌などを利用した登録調査員の確保対策を講じていく。 ・統計調査事務の効率化及び負担軽減のため、GISソフトウェアを活用した調査区要図の作成など、事業のデジタル化に努める。							

防災交通課

4人

■防災消防係

大津町消防団	分団数	8分団・本部
	団員数	492人
避難所	指定避難所数	町内23箇所
	福祉避難所数	町内9箇所
自主防災組織	組織数	49組織

■交通防犯係

交通事故発生件数	大津署管内	232件
	大津町	71件（-4件）
交通事故死亡者数	大津署管内	2名
	大津町	1名（+1名）

（期間）令和6年1月～12月 ※（ ）内は前年度比

1	担当課	防災交通課	補助金交付事業該当	決算書のページ			97-100	
事業名		交通安全対策事業		会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち	1	2	1	8	32
基本施策		4ー5	交通安全・防犯対策の強化	1	2	1	8	33
施策の体系(柱)		4ー5ー2	交通安全対策の推進	事業費		24,340		千円
事業概要		カーブミラー設置や区画線等の設置及び修理並びに交通安全教育及び啓発活動		財源内訳	一般財源		20,394	千円
					国費		0	千円
【対象】 (誰を)		町民及び大津町内を通行する車両及び歩行者			県費		0	千円
					起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		信号機のない交差点やT字路等において、カーブミラーの設置や区画線等の整備を行うとともに、住民への交通安全教育や啓発を徹底する。			その他		3,946	千円
				活動指標		単位	目標値	R6実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		交通安全施設の整備充実や交通安全教育・啓発により、交通事故の防止を図る。		カーブミラー設置件数		基	12	9
				成果指標		単位	目標値	R6実績
				区画線等の設置		km	8	7
解決した課題		カーブミラーの修繕等や通学路を重視した区画線等の設置・補修の実施、交通安全運動をはじめとする啓発活動及び令和6年度から高齢者の運転免許証自主返納支援事業を推進し、交通事故の防止に努めた。						
残された課題		老朽化したカーブミラーの修繕や区画線等の設置・補修の実施や、交通安全教育・啓発を継続して実施することにより、交通事故の発生防止を図っていく必要がある。						
今後の施策展開の方向性		区長や交通委員等からの情報収集を行っていくとともに、子どもから高齢者まで継続した交通安全教育・啓発を推進し、交通事故の発生防止を推進していく。						

2	担当課	防災交通課	補助金交付事業該当		決算書のページ			99-102	
事業名		防犯対策事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			1	2	1	938
基本施策		4ー5	交通安全・防犯対策の強化			1	2	1	1073
施策の体系(柱)		4ー5ー1	地域防犯地策の強化			事業費		26,349	千円
事業概要	防犯灯・街灯及び防犯カメラの設置、青パトによる防犯活動				財源内訳	一般財源	26,255		千円
【対象】 (誰を)	児童生徒、地域住民					国費	0		千円
						県費	0		千円
						起債	0		千円
						その他	94		千円
【手段】 (どうやって)	通学時の主要道路や地域住民の生活道路に防犯灯・街灯及び防犯カメラを設置するとともに、青パトによる防犯パトロールを行う。				活動指標		単位	目標値	R6実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	児童生徒、地域住民地域住民の生活の安全及び防犯対策の確保、管理を図る。				防犯灯設置数		基	10	10
					成果指標		単位	目標値	R6実績
					防犯カメラ設置基数		台	5	5
解決した課題	防犯灯が不足している箇所への設置や、修繕が必要な防犯灯への対応、防犯カメラの設置補助等を行い、犯罪の防止に努めた。								
残された課題	防犯灯・街灯の不足しているところへの設置や継続した防犯灯・街灯の修繕・更新が必要。 また、防犯カメラの設置補助について、申請件数や制度について、申請者のニーズ等に応じて随時見直ししていく必要がある。								
今後の施策展開の方向性	防犯灯・街灯の不足しているところへの設置や故障した防犯灯・街灯の修繕・更新を行う。								

3	担当課	防災交通課	補助金交付事業該当		決算書のページ			219-220		
事業名		常備消防事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	9	1	1	476	
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち							
基本施策		4ー6	消防・防災・救急体制の充実			事業費		382,515		千円
施策の体系(柱)		4ー6ー4	消防・救急の推進							
事業概要		菊池広域連合消防本部負担金			財源内訳	一般財源		382,515		千円
						国費		0		千円
						県費		0		千円
						起債		0		千円
						その他		0		千円
【対象】 (誰を)		菊池広域連合消防本部			活動指標		単位	目標値	R6実績	
					成果指標		単位	目標値	R6実績	
					建物火災件数		件	0	5	
【手段】 (どうやって)		負担金の総額を構成市町で按分し算出額を負担する。								
					成果指標		単位	目標値	R6実績	
					建物火災件数		件	0	5	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		不慮の事故や火災、災害等が発生しても住民が安心して生活できる環境を整える。								
解決した課題		地域住民の安全安心なまちづくりの推進が図れた。								
残された課題		菊池広域連合消防本部と行政及び消防団が更に連携できる体制の構築が必要。								
今後の施策展開の方向性		緊急情報を送受するシステムの向上を図る。 消防団と連携した訓練を実施する。								

4	担当課	防災交通課	補助金交付事業該当		決算書のページ			219-222	
事業名		非常備消防事業(消防団機能強化事業)			会計	款	項	目	事業番号
					1	9	1	2	477
施策の大綱	4	『生活環境基盤』町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち							
基本施策	4ー6	消防・防災・救急体制の充実			事業費		56,854		千円
施策の体系(柱)	4ー6ー4	消防・救急の推進							
事業概要	地域消防力及び消防団活動の強化				財源内訳	一般財源	51,778		千円
						国費	5,000		千円
【対象】 (誰を)	大津町消防団					県費	22		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	常備消防だけでは対応できない火災や災害に対し、統制の取れた消防団組織により消火活動や災害警戒、避難誘導が行えるよう体制を整える。					その他	54		千円
					活動指標	単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	火災や災害等が発生しても住民が安心して生活できるよう、消防団の活動体制を整える。				機能別消防団員制度の導入		回	実施	実施
					成果指標		単位	目標値	R6実績
					消防団員数		人	550	492
解決した課題	消防団各分団が地域と連携して防災・消防の対応を実施し、地域の防災力向上のために、重要な役割を果たすことができた。また、有事の際に町内各地域で日中に出動可能な消防団OB等を支援団員とする機能別消防団員を制度化した。								
残された課題	消防団員の確保。								
今後の施策展開の方向性	消防団員加入の推進・広報。								

5	担当課	防災交通課	補助金交付事業該当		決算書のページ			221-224	
事業名		消防施設整備事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	9	1	3	478
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		4-6	消防・防災・救急体制の充実						
施策の体系(柱)		4-6-4	消防・救急の推進			事業費		48,609	千円
事業概要		消防団の所有する機材の更新と防災行政無線の機能維持			財源内訳	一般財源	44,369		千円
						国費	4,240		千円
【対象】 (誰を)		町内の防災消防施設				県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)		消防団の保有する機材を更新し地域の消防力の維持を図る。また、防災行政無線が災害時等に住民に情報が伝わるよう適正な維持管理を行う。				その他	0		千円
					活動指標	単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		全ての地区で初期消火が行える消防水利と消火器具を整備するとともに消防団が活動できるよう機材の充実を図る。また、全住民一斉に緊急情報を伝達できる通信方法を確立する。			消防水利新規設置数	基	3	4	
					成果指標	単位	目標値	R6実績	
					建物火災全焼件数	件	0	1	
解決した課題		消防施設の新設(消火栓4基)及び修繕や老朽化した消防水利の撤去を行い、充実強化を行った。							
残された課題		老朽化した施設及び資機材の更新。消防水利の適切な管理、老朽箇所の修繕又は撤去。防災行政無線の維持管理や避雷対策。							
今後の施策展開の方向性		消防施設の計画的な更新を実施。消防水利の一斉点検・老朽箇所の整理。防災行政無線に避雷対策を実施。消防団の装備品の充実(チェーンソー・防護服・投光器等の配備)							

6	担当課	防災交通課	補助金交付事業該当		決算書のページ			221-224		
事業名		防災基盤整備事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	9	1	3	479	
施策の大綱	4	『生活環境基盤』町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			事業費		16,643		千円	
基本施策	4-6	消防・防災・救急体制の充実								
施策の体系(柱)	4-6-2	災害への対応力強化								
事業概要	消防団の積載車と小型ポンプの更新及び防災行政無線の整備。				財源内訳	一般財源	243		千円	
						国費	0		千円	
【対象】 (誰を)	地域住民					県費	0		千円	
						起債	16,400		千円	
【手段】 (どうやって)	老朽化した積載車や小型ポンプの更新により地域消防力を維持する。また、防災行政無線の整備を行い、災害時の情報発信を強化する。					その他	0		千円	
					活動指標		単位	目標値	R6実績	
					積載車更新		台	2	2	
					成果指標		単位	目標値	R6実績	
					建物火災全焼件数		件	0	1	
解決した課題	消防積載車及び小型動力ポンプの購入により地域の消防力向上につながった。防災行政無線が聞こえにくい地域に対し、スピーカー改修を行い、改善を図った。									
残された課題	消防設備の計画的な更新。防災行政無線が聞こえにくい地域への対応。									
今後の施策展開の方向性	消防積載車及び小型動力ポンプは計画的な更新を行う。防災行政無線の聞こえにくい地域へ防災行政無線のスピーカー増設等を実施。									

7	担当課	防災交通課	補助金交付事業該当		決算書のページ			223-226	
事業名		災害対策事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			1	9	1	480
基本施策		4ー6	消防・防災・救急体制の充実			1	9	1	481
施策の体系(柱)		4ー6ー5	地域防災力の向上			事業費		32,908 千円	
事業概要		災害に対応するための資材等の確保。自主防災組織の防災体制づくり支援。			財源内訳	一般財源		26,747 千円	
【対象】 (誰を)		全住民及び財産				国費		0 千円	
【手段】 (どうやって)		災害に対応できる役場の体制を構築するとともに、自主防災組織の設立を推進する。住民参加型の防災訓練を行うことにより、住民の防災意識の高揚を図る。				県費		2,961 千円	
						起債		0 千円	
						その他		3,200 千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		各種災害から町民の生命・身体及び財産を保護し、被害の軽減につなげる。また、安全な避難路と避難誘導体制を確保する。			活動指標		単位	目標値	R6実績
					災害時応援協定締結数		回	25	25
					成果指標		単位	目標値	R6実績
					自主防災組織率		%	80	70
解決した課題		地域住民の防災意識の向上。							
残された課題		自主防災組織未設立の地域に対し、自主防災組織による「共助」の仕組みを推進することが必要。地区防災計画の普及とハザードマップ更新における更なる避難対策。							
今後の施策展開の方向性		各地域の防災力向上を図り、自助、共助の意識向上を推進する。また、自主防災組織設置済みの地域に対し、地区防災計画の作成を推進する。また、南部・北部の災害想定地域における避難対策を検討する。							

人権推進課

5人

■人権推進係

大会等名	参加者数
人権・同和教育推進大会	301人
人権を考えるみんなのつどい	146人
人権のまちづくり懇談会	722人

■人権啓発福祉センター

施設名	来館者数
隣保館	9, 856人
児童館	5, 267人

■男女共同参画推進係

大会等名	参加者数
人権を考えるみんなのつどい	146人

1	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当		決算書のページ			143-146	
事業名		人権教育啓発事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	8	161
施策の大綱		5	「町民活動・町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち						
基本施策		5-3	人権を尊重する地域社会の形成						
施策の体系(柱)		5-3-1	人権が尊重される地域づくり			事業費		6,993	千円
事業概要		人権尊重の社会を築くため、熊本県や教育委員会及び各種団体と連携しながら、学習会や人権のまちづくり懇談会や人権・同和教育推進大会等、人権教育啓発活動を行う。			財源内訳	一般財源	5,866		千円
						国費	0		千円
						県費	1,127		千円
						起債	0		千円
						その他	0		千円
【対象】 (誰を)		全町民			活動指標		単位	目標値	R6実績
【手段】 (どうやって)		①地域人権教育指導員の設置 ②人権・同和教育推進大会や人権のまちづくり懇談会等の開催 ③人権教育交流支援事業の実施 ④町広報誌による啓発活動等			交流支援事業		回	220	223
【意図・目的】 (どういう状態にする)		日常生活の中にある人権に気づき、一人ひとりの人権が守られ、安全・安心で心豊かに暮らせる人権を尊重する地域・まちづくりを目指す。			成果指標		単位	目標値	R6実績
					学習会参加者数		人	1,200	1,031
解決した課題		集会や人権教育交流支援事業の学習会により、参加者に対する啓発ができた。							
残された課題		研修内容等を検討し、これまで参加が少なかった町民に向けた啓発を実施していく必要がある。							
今後の施策展開の方向性		人権問題の解消に向け、行政と教育が両輪となって問題に取り組んでいく。							

2	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当		決算書のページ			141-144	
事業名		人権対策事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	7	158
施策の大綱	5	「町民活動・町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち			1	3	1	7	1037
基本施策	5-3	人権を尊重する地域社会の形成			事業費		1,037		千円
施策の体系(柱)	5-3-1	人権が尊重される地域づくり							
事業概要	各課の人権対策担当者を中心として職員研修や啓発活動を行う。 人権擁護委員や部落差別等撤廃・人権擁護審議会委員の活動を通じて人権意識を高める。				財源内訳	一般財源	877		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	①町民 ②町職員 ③部落差別撤廃・人権擁護審議会 ④人権擁護委員					県費	160		千円
						起債	0		千円
						その他	0		千円
【手段】 (どうやって)	①町職員の研修及び啓発活動 ②部落差別等撤廃・人権擁護審議会の審議 ③熊本地方法務局、熊本県等と連携した啓発活動				活動指標		単位	目標値	R6実績
					各課学習会		回	25	14
					成果指標		単位	目標値	R6実績
					人権が尊重されていると感じる町民の割合		%	55	47
解決した課題	町職員以外にも、関係機関や団体への人権学習会を実施し、部落差別解消推進法の周知や啓発を行った。								
残された課題	頻発する部落差別事象や、啓発事業に否定的な意見を持った人の存在など、今もなお人権課題が残されており、より一層の啓発が必要である。								
今後の施策展開の方向性	部落差別をはじめとする様々な人権問題についての研修会や学習会を重ね、人権問題への理解を深め、人権尊重の住みよいまちづくりを目指す。								

3	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当		決算書のページ			101-102	
事業名		男女共同参画推進事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	10	35
施策の大綱	5	「町民活動・町政運営」「つながり」と「安心」の持てるまち							
基本施策	5-3	人権を尊重する地域社会の形成			事業費		1,162		千円
施策の体系(柱)	5-3-2	男女共同参画の推進							
事業概要	各種研修会や講演会・出前講座等の開催、啓発活動団体への支援、参画社会づくり地域リーダーの育成と活用、企業・関係団体との連携、男女共同参画審議会の開催、男女共同参画人材バンク登録事業の推進など				財源内訳	一般財源	788	千円	
						国費	374	千円	
【対象】 (誰を)	町民・事業者等					県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】 (どうやって)	①男女共同参画に向けた意識づくり②男女共同参画推進活動の推進③女性が輝く社会づくり					その他	0	千円	
					活動指標		単位	目標値	R6実績
					各種委員会等への女性登用率		%	30	22.9
					成果指標		単位	目標値	R6実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	男女が互いの人権を尊重しつつ、責任も分かち合い、性別による固定的役割分担意識をなくし、その個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現をめざす。				啓発意識への理解度		%	90	90
解決した課題	事業実施が困難な状況が続いていたが、学校等と連携し、フォト作品募集や出前講座を行うなど、小・中学生や保護者を対象とした啓発活動を実施することができた。								
残された課題	今後も各種団体との連携を図り、男女共同参画推進者(人材バンク)及び協力団体等を増やししながら、推進リーダーとなる人材発掘や育成に積極的に取り組んでいく。								
今後の施策展開の方向性	根強く残る性別による固定的役割分担意識や慣習を改めるため、より一層、家庭や地域、学校や職場などあらゆる分野で啓発を進めることが必要。今後も審議会や各種団体と連携しながら、子どもから高齢者まで幅広い世代への交流を通して意識啓発を継続していく。								

4	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当		決算書のページ			145-148	
事業名		隣保館運営事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	9	164
施策の大綱		5	「町民活動・町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち						
基本施策		5-3	人権を尊重する地域社会の形成			事業費		16,437 千円	
施策の体系(柱)		5-3-1	人権が尊重される地域づくり						
事業概要		・社会調査及び研究事業 ・地域交流事業・相談事業 ・地域福祉事業 ・啓発及び広報活動事業			財源内訳	一般財源	9,560 千円		
						国費	0 千円		
						県費	6,858 千円		
						起債	0 千円		
						その他	19 千円		
【対象】 (誰を)		全町民							
【手段】 (どうやって)		地域社会の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる施設として各種事業を実施する。							
【意図・目的】 (どういう状態にする)		部落差別をはじめとする様々な人権問題の解決を図り、差別のない明るいまちづくりを目指す。			活動指標		単位	目標値	R6実績
					各種講演会等開催数		回	23	20
					成果指標		単位	目標値	R6実績
					隣保館来館者数		人	10,000	9,856
解決した課題		福祉の向上や人権啓発での住民交流の拠点施設として、人権問題等の解決のために一人世帯訪問や地域福祉に関する各種事業を実施した。							
残された課題		来館者の固定化と高齢化の傾向が見られるため、気軽に集える親しみやすい施設を目指す。							
今後の施策展開の方向性		人権問題等の解決のため、各種講座やサークル活動などを実施し、誰もが気軽に利用できる人権啓発の学習、啓発と交流の場として発展・定着させる。							

5	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当		決算書のページ			145-148	
事業名		児童館運営事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	9	165
施策の大綱		5	「町民活動・町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち						
基本施策		5-3	人権を尊重する地域社会の形成			事業費		4,348 千円	
施策の体系(柱)		5-3-1	人権が尊重される地域づくり						
事業概要		・はとぼっぼクラブ(原則毎週金曜日午前中) ・各種行事(年5回程度) ・月曜から土曜日まで児童館の開館による場の提供			財源内訳	一般財源	4,348 千円		
						国費	0 千円		
【対象】 (誰を)		町内の幼児・児童、近隣地域の子育て中の親子など				県費	0 千円		
						起債	0 千円		
【手段】 (どうやって)		はとぼっぼクラブや小学生向けイベントなどの活動を行い、子ども、保護者、住民が交流し、子どもが健やかに育っている場を提供する。				その他	0 千円		
【意図・目的】 (どういう状態にする)		子どもたちに健全な遊びを提供し、心身の健康を増進し情緒を豊かにする。また、交流を通して、互いを思いやる気持ちを深め、その中で人権感覚をはぐくむ			活動指標	単位	目標値	R6実績	
					子育て支援事業	回	40	34	
					成果指標	単位	目標値	R6実績	
					児童館来館者数	人	4,000	5,267	
解決した課題		利用者による口コミの広がりや、広報掲載を増やしたことで認知してもらうことができ、来館に繋がった。							
残された課題		町内での認知がまだ足りてないところがあるので、引き続き広報が必要である。また、関連施設と連携していく必要がある。							
今後の施策展開の方向性		世代に応じたイベントを開催し、来館できる機会を増やす。関連施設と情報を共有する。							

税務課

13人

- 住民税係
- 固定資産税係
- 管理係

令和6年度町税・国保税収納実績

(単位:円)

税目	調定額	収入済額	収納率%
町民税(含法人町民税)	2,456,736,358	2,368,235,640	96.40
固定資産税(含交付金)	3,322,591,562	3,272,851,166	98.50
軽自動車税(含環境性能割)	165,127,980	158,529,190	96.00
町たばこ税	355,966,007	355,966,007	100.00
入湯税	3,326,400	3,326,400	100.00
合 計	6,303,748,307	6,158,908,403	97.70
国民健康保険税	776,242,848	630,401,364	81.21

※調定額、収入額とも滞納繰越分を含む

1	担当課	税務課	補助金交付事業該当		決算書のページ			109-114		
事業名		町税の徴収事務			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		5	「町民活動・町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち			1	2	2	1	50
基本施策		5-2	健全な行財政の運営			1	2	2	2	51
施策の体系(柱)		5-2-1	効率的・効果的な行財政の運営			事業費		17,558		千円
事業概要		賦課された町税(個人町民税、法人町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税及び入湯税)の徴収率の向上を図るために必要な諸施策(滞納処分業務)を随時に実施する。			財源内訳	一般財源		0		千円
						国費		0		千円
【対象】 (誰を)		納税義務者及び特別徴収義務者				県費		16,958		千円
						起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		住民が納税しやすい環境を作るとともに、滞納者には法に基づき、適正な滞納処分(差押等)を実施する。				その他		600		千円
					活動指標		単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		「滞納額の圧縮」と「町税収入確保」を目的として、滞納整理事業を促進し、町税収納率の向上を図る。			口座振替率		%	47.0	45.25	
					成果指標		単位	目標値	R6実績	
					収納率(現年度)		%	99.10	99.33	
解決した課題		町税収納率は目標を上回ることができた。								
残された課題		キャッシュレス決済やコンビニ納付等の納税環境が整備される中で、口座振替率が年々減少傾向にある。確実な納期内納付を促進するため、より効果的な口座振替の勧奨や手続きの簡素化を図る必要がある。								
今後の施策展開の方向性		令和6年10月から、納税の促進を図るため、徴収業務の一部を民間委託している。これにより現年度滞納に対する早期折衝が可能になり、滞納者数は減少傾向にある。今後も継続して現年度滞納に対する早期折衝業務を促進しながら、過年度滞納に対しても一層の圧縮を図っていく。								

2	担当課	税務課	補助金交付事業該当		決算書のページ			109-114	
事業名		軽自動車税課税事務事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	2	1	50
施策の大綱		5	「町民活動・町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち			1	2	51	
基本施策		5-2	健全な行財政の運営			事業費		3,342	千円
施策の体系(柱)		5-2-1	効率的・効果的な行財政の運営						
事業概要		地方税法に基づき、賦課期日(4月1日)現在において、町内に主たる定置場のある軽自動車等の所有者又は使用者に対して課税し納税通知書を発送する。			財源内訳	一般財源	2,912		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)		賦課期日(4月1日)現在において、町内に主たる定置場のある軽自動車等の所有者又は使用者				県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)		熊本県軽自動車協会からの異動票の通知、及び役場窓口での申告に基づき課税処理を行う。				その他	430		千円
					活動指標		単位	目標値	R6実績
					調定額(現年)		千円	—	145,729
					成果指標		単位	目標値	R6実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		納税義務者に信頼される公平かつ適正な課税を行い、健全な財政運営のための自主財源を確保する。			収納率(現年分)		%	98.00	98.78
解決した課題		令和7年4月から実装される小型二輪のオンラインでの納付確認システムについて、納税データのアップロード等、予定通り準備を行うことができた。							
残された課題		令和7年11月に軽自動車税システムの標準化移行を控えており、スムーズな移行と運用を行う必要がある。							
今後の施策展開の方向性		税制改正に対応した適正な賦課業務を実施するほか、軽自動車税減免の申請をオンラインでも手続き可能にできないか検討を行うなど、納税義務者の利便性向上に向けた取り組みを行っていく。							

3	担当課	税務課	補助金交付事業該当		決算書のページ			109-114		
事業名		固定資産税課税事務事業			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		5	「町民活動・町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち			1	2	2	1	50
基本施策		5-2	健全な行財政の運営			1	2	2	2	51
施策の体系(柱)		5-2-1	効率的・効果的な行財政の運営			事業費		29,798		千円
事業概要		地方税法に基づき、賦課期日(1月1日)における固定資産(土地・家屋・償却資産)について、適正な評価を行い賦課し、納税通知書を発送する。			財源内訳	一般財源		26,776		千円
【対象】 (誰を)		賦課期日(1月1日)現在の固定資産(土地・家屋・償却資産)の所有者				国費		0		千円
【手段】 (どうやって)		「土地・家屋」については、登記の異動内容や建築確認申請及び現地調査で、「償却資産」については、申告及び税務署調査等により納税義務者を把握し課税する。				県費		0		千円
						起債		0		千円
						その他		3,022		千円
					活動指標		単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		納税義務者に信頼される公平かつ適正な課税を行い、健全な財政運営のための自主財源を確保する。			調定額(現年)		千円	—	3,270,962	
					成果指標		単位	目標値	R6実績	
					収納率(現年分)		%	99.00	99.53	
解決した課題		令和6年7月に地籍情報システムについて新たに5年間の長期継続契約を結び、滞りなく移行を行うことができた。								
残された課題		令和7年11月に固定資産税システムの標準化移行を控えており、スムーズな移行と運用を行う必要がある。また、令和7年度も引き続き開発や家屋の新築が多い見込みであるため、適宜評価や現地確認が必要。								
今後の施策展開の方向性		土地の現況確認など、必要に応じて現地調査等を実施しながら、課税客体の適正な把握と正確で公平公正な賦課に努める。								

4	担当課	税務課	補助金交付事業該当		決算書のページ			109-114	
事業名		個人町県民税及び法人町民税課税事務			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	2	1	50
					1	2	2	2	51
施策の大綱	5	「町民活動・町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち							
基本施策	5-2	健全な行財政の運営			事業費		28,199		千円
施策の体系(柱)	5-2-1	効率的・効果的な行財政の運営							
事業概要	個人町県民税・法人町民税の課税に係る納税通知書・台帳等各種帳票類の作成、納税通知書等の印刷・封入・発送を行う。				財源内訳	一般財源	6,787		千円
						国費	1,425		千円
【対象】 (誰を)	個人町県民税→基準日(1月1日)現在の町内居住者 法人町民税→町内に事務所又は事業所を有する法人					県費	19,987		千円
						起債	0		千円
						その他	0		千円
【手段】 (どうやって)	個人町県民税→住民税(確定)申告、給与・年金等支払報告書や町外扶養者等の調査により課税所得を確定 法人町民税→申告に基づき課税額を確定する				活動指標		単位	目標値	R6実績
					調定額(現年)		千円	—	2,375,725
					成果指標		単位	目標値	R6実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	公平公正な課税を行い、特別徴収や口座振替による納税を推進し、収納率向上へつなげる。				収納率(現年分)		%	99.00	99.27
解決した課題	毎年、行われる税制改正に対応し、申告対応と賦課業務を円滑に行うことができた。								
残された課題	毎年、実施される税制改正への対応と申告時期から賦課時期にかかる急激な事務量の負担を標準化システムへの対応とともに業務量軽減の手段を検討していく必要がある。								
今後の施策展開の方向性	R7年度に標準化システムの切り替えが予定されているので、新しいシステムに対応した業務量軽減及び税制改正への対応を行うとともに、公平公正で正確な賦課事務を行っていく。								

5	担当課	税務課	補助金交付事業該当		決算書のページ			21-22	
事業名		国民健康保険税の賦課徴収事務			会計	款	項	目	事業番号
					10	1	1	1	578
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2-1	健康・保健の充実						
施策の体系(柱)		2-1-4	健康保険制度の円滑な運営			事業費		1,985	千円
事業概要		国民健康保険税の適正な賦課、徴収、収納管理業務			財源内訳	一般財源	1,985		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)		納税義務者				県費	0		千円
						起債	0		千円
						その他	0		千円
【手段】 (どうやって)		適正な課税を行い、住民が納税しやすい環境を作るとともに、滞納者には法に基づき適正な滞納処分(差押等)を実施する。			活動指標		単位	目標値	R6実績
					調定額(現年)		千円	-	645,143
【意図・目的】 (どういう状態にする)		「滞納額の圧縮」と「国保税収入確保」を目的として、滞納整理業務を促進し、収納率の向上を図る。			成果指標		単位	目標値	R6実績
					収納率(現年度分)		%	94.00	94.72
解決した課題		国民健康保険税の収納率は目標を上回ることができた。							
残された課題		納期内納付が期待でき、収納手数料が低額な口座振替の割合が年々減少傾向にあるため、より効果的な勧奨手法を取り入れていく必要がある。							
今後の施策展開の方向性		国保税徴収率を向上させることにより、安定した財政基盤を築いていかなければならない。現年度滞納に対する重点的な取り組みを継続して行い、滞納繰越は圧縮を図る。							

環境保全課

4人

■環境保全係

種別	ごみ量(t)
可燃物	7,452
資源物	706
不燃物	189
合計	8,347

ごみ処分費用	4億942万円
1人当たりコスト	11,226円

し尿処理費用	5,806万円
--------	---------

環境美化活動参加者数(年2回)	108団体	約5,200人
-----------------	-------	---------

区分	頭数
犬登録数	1,858
狂犬病予防注射数	1,420
避妊・去勢数	53
捕獲頭数	14

1	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当		決算書のページ			165-166	
事業名		スズメバチ駆除事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	4	1	3	228
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		4-4	環境にやさしいまちづくり						
施策の体系(柱)		4-4-3	生活環境の向上			事業費		609	千円
事業概要		スズメバチの巣の駆除対応 相談件数 43件 駆除件数 34件 調査件数 9件			財源内訳	一般財源	609		千円
						国費	0		千円
						県費	0		千円
						起債	0		千円
						その他	0		千円
【対象】 (誰を)		事業用地、公共用地以外にあるスズメバチの巣			活動指標		単位	目標値	R6実績
					相談件数		件	30	43
【手段】 (どうやって)		駆除業者へ依頼し、巣を撤去する			成果指標		単位	目標値	R6実績
					3日以内の対応率		%	100	100
【意図・目的】 (どういう状態にする)		攻撃性と毒性が高いスズメバチ被害を排除し、安心安全な住環境を確保する							
解決した課題		攻撃性と毒性が高いスズメバチの駆除を迅速に行い、安心安全な住環境を確保できた。							
残された課題		気象の影響などでハチの活動時期等が変化してきている。また、ハチの種類に関係なく相談があるため、被害が発生しないように迅速な対応が必要。							
今後の施策展開の方向性		スズメバチの駆除は、専門的な知識と技術及び危険性を要するため専門業者に依頼している。しかし、初期対応のためには、職員も基本的な知識を習得しなければならない。							

2	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当		決算書のページ			165-166	
事業名		水質等分析調査事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	4	1	3	229
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			事業費		383		千円
基本施策	4ー4	環境にやさしいまちづくり							
施策の体系(柱)	4ー4ー1	潤い豊かな水と緑の保全							
事業概要	水質調査(河川水分析10項目、飲用水分析27項目)				財源内訳	一般財源	383		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	町内の河川等15箇所(河川12箇所、飲用3箇所)					県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	水質分析を専門業者に委託する					その他	0		千円
					活動指標		単位	目標値	R6実績
					河川水質分析		箇所	12	12
					成果指標		単位	目標値	R6実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	河川、飲用水の水質調査を行い、水質保全対策に活用する。				BOD基準超過箇所	箇所	0	0	
解決した課題	河川水の分析において、定期的な水質検査を行い水質保全対策を行った。								
残された課題	河川において検査項目の数値は環境基準内を維持しており、検査を行いながら経過を見守っていく。								
今後の施策展開の方向性	今後も定期的な水質検査を行いながら、河川等の水質保全に努める必要がある。								

3	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当		決算書のページ			169-170		
事業名		狂犬病予防事業			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			1	4	1	5	241
基本施策		4ー4	環境にやさしいまちづくり			事業費		1,112		千円
施策の体系(柱)		4ー4ー3	生活環境の向上							
事業概要		②避妊及び去勢手術費用の2分の1を補助(上限1万円)			財源内訳	一般財源	0		千円	
						国費	0		千円	
【対象】 (誰を)		犬の飼養者				県費	0		千円	
						起債	0		千円	
【手段】 (どうやって)		①飼い主に対して狂犬病予防注射実施の呼びかけ ②畜犬の避妊及び去勢手術に対する助成				その他	1,112		千円	
					活動指標		単位	目標値	R6実績	
					集合注射接種数		頭	500	467	
					成果指標		単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		野犬の増加防止及び狂犬病の発生を防止することで、社会生活の安全確保と公衆衛生の向上を図る			予防注射接種率		%	100	76	
解決した課題		畜犬の適正な管理の周知及び狂犬病の予防注射を実施し狂犬病の発生を予防した。								
残された課題		畜犬登録の周知及び、適正な飼育管理の徹底。狂犬病注射の接種率の向上。								
今後の施策展開の方向性		マイクロチップの導入による管理の徹底。								

4	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当		決算書のページ			175-176		
事業名		グリーンリサイクル事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	4	2	1	254	
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち							
基本施策		4ー4	環境にやさしいまちづくり			事業費		1,617		千円
施策の体系(柱)		4ー4ー2	ライフサイクル全体を通じた資源循環の推進							
事業概要		町内の環境保全を図るため、収集日を決めて町内を巡回し、草木等のリサイクルを実施する。			財源内訳	一般財源	1,617		千円	
						国費	0		千円	
【対象】 (誰を)		大津町全域				県費	0		千円	
						起債	0		千円	
【手段】 (どうやって)		各家庭から出る剪定くずや地区の美化作業で生じる剪定小枝等をチップ化し、緑地等に還元する				その他	0		千円	
					活動指標	単位	目標値	R6実績		
【意図・目的】 (どういう状態にする)		公園や家庭緑地等に還元することにより、緑資源のリサイクルを推進する			広報誌等による周知		回	2	2	
					成果指標		単位	目標値	R6実績	
					チップ化量		t	50	53	
解決した課題		ごみの減量及びリサイクル資源としての活用が図られた。								
残された課題		チップ化専用車の稼働率向上が求められる。								
今後の施策展開の方向性		地域で実施されるボランティア美化作業等での需要を定着させ、今後も事業を継続していく。								

5	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当		決算書のページ			175-176	
事業名		ごみ収集運搬業務委託事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	4	2	1	249
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		4-4	環境にやさしいまちづくり						
施策の体系(柱)		4-4-2	ライフサイクル全体を通じた資源循環の推進			事業費		110,315	千円
事業概要		家庭から排出される一般廃棄物の収集運搬			財源内訳	一般財源	60,820		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)		家庭から排出される一般廃棄物				県費	0		千円
						起債	0		千円
						その他	49,495		千円
【手段】 (どうやって)		一般廃棄物の収集運搬業務を円滑に実施することができる業者に委託する			活動指標		単位	目標値	R6実績
					ごみ収集運搬量		t		6,362
【意図・目的】 (どういう状態にする)		生活環境の向上を図るとともに、再生資源のリサイクルを推進する			成果指標		単位	目標値	R6実績
解決した課題		一般廃棄物の収集運搬業務を確実にし、住民の生活環境の安定を図り、再生資源のリサイクルを推進した。							
残された課題		高齢者等でごみ出しが出来なくなる世帯が増えているため、今後その対策が必要となる。ごみステーションはその行政区や組で管理頂いているものだが、今後それらに加入せず、ごみステーションを使用出来なくなった際のごみ収集について、町としての対応を検討していく必要がある。							
今後の施策展開の方向性		企業や宅地分譲等の開発が増え、大津町へ転入して来られる方も増えている。それに伴い、ごみの分別やごみ出しのマナーについての啓発が必要。							

6	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当		決算書のページ			173-176		
事業名		一般廃棄物処理事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	4	2	1	248	
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち							
基本施策		4-4	環境にやさしいまちづくり							
施策の体系(柱)		4-4-2	ライフサイクル全体を通じた資源循環の推進			事業費		46,499	千円	
事業概要		町指定ごみ袋の作成・販売 ごみカレンダー作成			財源内訳	一般財源		46,209	千円	
						国費		0	千円	
【対象】 (誰を)		家庭から排出される一般廃棄物				県費		0	千円	
						起債		0	千円	
【手段】 (どうやって)		町指定ごみ袋やごみカレンダー・ごみ分別アプリを作成し、 ごみ分別の周知・徹底を図る				その他		290	千円	
					活動指標		単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		一般廃棄物の減量化と再資源化を推進し、地球環境に優しい循環型社会を確立する			出前講座		回		6	
					成果指標		単位	目標値	R6実績	
					年間ごみ量		t		8,417	
解決した課題		ごみ分別アプリの多言語版の配信や外国人向けのごみ分別チラシの送付により、文化や言葉の違いによる誤った分別が減少傾向となった。								
残された課題		ごみ処理費用が年々増えているため、ごみ分別を徹底しコスト削減を行う必要がある								
今後の施策展開の方向性		ごみ分別に関する広報や出前講座を活用して、ごみ分別の周知及び啓発を行う。								

7	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当		決算書のページ			175-176	
事業名		菊池広域連合負担事業【ごみ】			会計	款	項	目	事業番号
					1	4	2	1	251
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		4-4	環境にやさしいまちづくり						
施策の体系(柱)		4-4-2	ライフサイクル全体を通じた資源循環の推進			事業費		299,109 千円	
事業概要		一般廃棄物の処理業務に対する負担金(均等割10%、利用割90%)			財源内訳	一般財源		299,109 千円	
						国費		0 千円	
【対象】 (誰を)		町内の一般廃棄物				県費		0 千円	
						起債		0 千円	
【手段】 (どうやって)		菊池広域連合で一般廃棄物の処理を行う				その他		0 千円	
					活動指標		単位	目標値	R6実績
					出前講座		回		6
【意図・目的】 (どういう状態にする)		一般廃棄物の適正処理を広域(2市2町)で行うことで、処理費用の軽減及びごみの適正処理を行う			成果指標		単位	目標値	R6実績
					可燃ごみ量		t		7,452
解決した課題		一般廃棄物の処理を広域的に行いごみの適正処理を行った。							
残された課題		分別ルールが守られていないゴミが混入し、廃棄物の処理作業中に発火する事案が発生している。							
今後の施策展開の方向性		可燃ごみの量は減少傾向にあるが、町内の集合住宅や宅地造成の状況を鑑みるに、ごみの量は今後増えることが想定される。引き続きごみの減量化、資源化を推進し、分別ルールの周知を徹底していく。							

8	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当		決算書のページ			175-176		
事業名		菊池広域連合負担事業【し尿】			会計	款	項	目	事業番号	
					1	4	2	1	251	
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち							
基本施策		4ー4	環境にやさしいまちづくり			事業費		45,065		千円
施策の体系(柱)		4ー4ー2	ライフサイクル全体を通じた資源循環の推進							
事業概要		し尿及び浄化槽汚泥の処理業務に対する負担金			財源内訳	一般財源	45,065		千円	
						国費	0		千円	
【対象】 (誰を)		し尿・浄化槽汚泥				県費	0		千円	
						起債	0		千円	
【手段】 (どうやって)		菊池広域連合の汚泥処理施設でし尿及び浄化槽汚泥の適正処理を行う				その他	0		千円	
					活動指標		単位	目標値	R6実績	
					し尿運搬量		KL		5,135	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		し尿及び浄化槽汚泥の処理を広域(2市2町)で行い、処理費用の軽減及び生活環境と河川水質を保全する			成果指標	単位	目標値	R6実績		
解決した課題		し尿及び浄化槽汚泥を収集・運搬し、菊池広域連合の汚泥処理施設において適正に処理し、生活環境と河川水質を保全した。								
残された課題		し尿汲み取り件数は今後減少となるが、適正処理の必要性は変わらない。								
今後の施策展開の方向性		し尿処理の件数は減少が見込まれるため、処理方法の検討が必要となる。								

住民課

11人

人口（令和7年3月31日現在）

36,470人（男：18,375人 女：18,095人）

世帯数（令和7年3月31日現在）

16,862戸

■住民係

水曜日時間外窓口延長受付状況	763件
----------------	------

証明等件数	件数
戸籍証明関係受付	10,786件
住民票関係受付	22,192件
印鑑証明受付	11,457件
転入件数	2,475件
転出件数	1,807件
転居件数	593件
税証明関係	8,101件
個人番号カード	3,482件

■戸籍係

本籍数	13,477	本籍人口	33,003
-----	--------	------	--------

証明等件数	件数
戸籍届件数	1,045件
戸籍送付件数	629件
新戸籍編成	245件
戸籍全部消除	295件
出生届	271件
死亡届	338件
婚姻届	143件
離婚届	71件

1	担当課	住民課	補助金交付事業該当		決算書のページ			113-118	
事業名		戸籍総合システム事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	3	1	52
施策の大綱	5	「町民活動・町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち							
基本施策	5ー2	健全な行財政の運営							
施策の体系(柱)	5ー2ー3	業務効率化とサービスの向上			事業費		21,331		千円
事業概要	戸籍関係の届出に基づき、戸籍事務の処理を電算で行う。				財源内訳	一般財源	4,810		千円
						国費	11,473		千円
【対象】 (誰を)	大津町にある戸籍・除籍・改正製原戸籍					県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	謄抄本の発行・戸籍の異動処理を電算で行う。					その他	5,048		千円
					活動指標	単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	記載の正確・迅速をはかり、謄抄本の発行の発行時間を短縮する。				戸籍届出処理件数	件		1,674	
					成果指標	単位	目標値	R6実績	
					戸籍証明件数	件		8,653	
解決した課題	戸籍受付から戸籍記載、証明書発行まで、事故なく安定かつ迅速な証明事務が図れた。 電子証明書の交付が開始され、オンラインでのパスポート申請で戸籍謄本の添付が不要になるなど、一部利便性が向上した。								
残された課題	戸籍法改正に伴う事務内連携システムとの連携及び通信環境の整備、振り仮名表記								
今後の施策展開の方向性	戸籍の振り仮名の届出がなかった人の戸籍の振り仮名の職権記載を行う。								

2	担当課	住民課	補助金交付事業該当		決算書のページ			113-118	
事業名		住基ネットシステム整備事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	3	1	52
施策の大綱	5	「町民活動・町政運営」「つながり」と「安心」の持てるまち			事業費		22,058		千円
基本施策	5-2	健全な行財政の運営							
施策の体系(柱)	5-2-3	業務効率化とサービスの向上							
事業概要	住民基本台帳ネットワークシステムにより、地方公共団体共同のネットワーク化が図られ、全国の市町村で本人確認を可能とし、住民票の取得を可能にするシステム。				財源内訳	一般財源	0		千円
						国費	19,657		千円
【対象】 (誰を)	全町民					県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	住民票コードと個人番号を基に、行政機関に対する本人確認情報の提供や住民基本台帳に関する事務の処理を行う。					その他	2,401		千円
					活動指標		単位	目標値	R6実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	IT社会の急速な進展の中で、住民負担の軽減・住民サービスの促進を図るとともに、地方公共団体を通じた行政改革を推進し、行政の高度情報化への対応、電子政府・電子自治体の構築を目的とする。				成果指標		単位	目標値	R6実績
					マイナンバーカード交付率		%	95	87
解決した課題	マイナンバーカードの交付率を向上させるため、福祉施設における出張申請・交付やHPなどによる広報をしたことで、マイナンバーカードの交付枚数を伸ばすことができた。								
残された課題	マイナンバーカードの電子証明書の有効期限は5年で、2020年からのマイナポイント事業でカードを作成した人の多くが、2025年度以降に更新時期を迎えるため、更新件数の大幅な増加に対応する必要がある。								
今後の施策展開の方向性	今後もマイナンバーカードの普及に取り組むとともに、コンビニ交付サービスの広報や窓口DXを進め、「書かない窓口」の検討や「行かない役場」を目指し、業務効率化を目指す。								

3	担当課	住民課	補助金交付事業該当		決算書のページ			113-118、141-142		
事業名		総合窓口化の推進充実			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		5	「町民活動・町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち			1	2	3	1	52
基本施策		5-2	健全な行財政の運営			1	3	1	6	155
施策の体系(柱)		5-2-3	業務効率化とサービスの向上			事業費		24,685		千円
事業概要		各種証明書発行窓口の一本化と、異動届や出生届出時の手続きを同時に行い、住民の負担を軽減し、手続き時間の短縮を図る。住民の利便性の向上。			財源内訳	一般財源		3,495		千円
						国費		7,202		千円
【対象】 (誰を)		大津町住民及び転入転出される方等				県費		745		千円
						起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		転入転出時における各種手続きや旅券発給申請、交付等の手続き、国民年金関係申請受付窓口など総合的な受付窓口。				その他		13,242		千円
					活動指標		単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		住民の利便性の向上、住民満足度の向上。			成果指標		単位	目標値	R6実績	
					窓口サービス満足度		%	95	92	
解決した課題		セミセルフレジを利用し、キャッシュレスなどの支払方法の拡充を行ったことで会計時間や精算処理時間の短縮を図った。								
残された課題		マイナンバーカード交付率が上がることでコンビニ交付率も伸びているが、窓口来庁者はあまり減少していない。今後は、コンビニ交付の周知や電子申請の周知を図ることで、住民が来庁しなくてもよくなるような改善が必要。								
今後の施策展開の方向性		DX推進を進め、「行かない役場」などのオンライン申請の拡充、来庁した住民に対する「書かない窓口」の検討や構築を進めるために、窓口BPRを進め、業務改善と住民サービスの向上を両輪で進めていく。								

4	担当課	住民課	補助金交付事業該当		決算書のページ			113-118	
事業名		町民相談事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	3	1	52
施策の大綱		5	『町民活動・町政運営』『つながり』と『安心』の持てるまち						
基本施策		5-2	健全な行財政の運営			事業費		1,361 千円	
施策の体系(柱)		5-2-3	業務効率化とサービスの向上						
事業概要		生活のなかで住民が身近に相談できる役場として、相談サービス業務を実施する。			財源内訳	一般財源	1,361 千円		
						国費	0 千円		
【対象】 (誰を)		全町民				県費	0 千円		
						起債	0 千円		
【手段】 (どうやって)		相談業務の充実(相談日を広報に掲載) ・法律相談(顧問弁護士、熊本県弁護士会・毎月各1回) ・行政相談(国の嘱託を受けた行政相談委員・毎月1回) ・合同相談(法律相談・消費生活相談・心配事相談・人権相談・行政相談・年1回)				その他	0 千円		
					活動指標	単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		専門家による相談業務を実施し、迅速な課題解決を図り、住民福祉の向上を目的とする。			法律相談実施回数	回		24	
					成果指標	単位	目標値	R6実績	
					相談実績件数	件		134	
解決した課題		弁護士による法律相談により、職員では対応できない分野の解決に寄与することができた。							
残された課題		合同相談については、住民への更なる周知を図る							
今後の施策展開の方向性		生活の多様化により相談件数は増加傾向にあるため、月2回の法律相談を継続していく必要がある。							

5	担当課	住民課	補助金交付事業該当		決算書のページ			113-118	
事業名		コンビニ交付事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	3	1	52
施策の大綱		5	「町民活動・町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち						
基本施策		5-2	健全な行財政の運営						
施策の体系(柱)		5-2-3	業務効率化とサービスの向上			事業費		4,859 千円	
事業概要		住民票、印鑑証明、税証明書など各種証明書のコンビニ等交付サービス			財源内訳	一般財源	1,570 千円		
						国費	0 千円		
【対象】 (誰を)		全町民				県費	0 千円		
						起債	0 千円		
【手段】 (どうやって)		マイナンバーカードを利用して本人認証を行うことによりコンビニ等に設置してあるキオスク端末で各種証明書を取得する				その他	3,289 千円		
					活動指標		単位	目標値	R6実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		マイナンバーカードを利用しコンビニ等で各種証明書を取得することができ、休日や夜間も対応しているため、住民の利便性が向上される。また、利用者増加に伴い窓口への来庁者が減少することで業務の負担を軽減する。			成果指標		単位	目標値	R6実績
					コンビニ交付発行件数		件	5,000	8,788
解決した課題		マイナンバーカード交付枚数の増加と広報おおづでの特集記事の掲載により、コンビニ交付発行件数も増加しており、来庁することなく証明書が取得でき住民の利便性を向上させることができた。							
残された課題		コンビニ交付による利便性を更にPRしていき、利用が少ない年代をターゲットにリーチしていく必要がある。また、交付できる証明書などの増加なども検討する必要がある。							
今後の施策展開の方向性		今後もコンビニ交付を増加させ住民の利便性を図るため、マイナンバーカードの交付推進だけでなく、「らくらく窓口証明書交付サービス」などを活用し、コンビニ交付へ誘導していく。							

福祉課

9人

■福祉係

	世帯数	人数
生活保護世帯	184世帯	252人

令和7年3月31日現在

■障がい福祉係

種 別	人数
身体障害者手帳所持者数	1,136人
療育手帳所持者数	424人
精神障害者保健福祉手帳所持者数	529人

令和7年3月31日現在

1	担当課	福祉課	補助金交付事業該当		決算書のページ			127-132	
事業名		災害時避難行動要支援者支援事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	1	1491
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2-5	地域福祉の充実						
施策の体系(柱)		2-5-2	地域福祉意識の高揚			事業費		2,231	千円
事業概要		大規模災害時における災害時避難行動要支援者の避難支援等を的確に行うために、避難支援体制や避難後のケアを適切に行う体制を整備する。			財源内訳	一般財源		2,231	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		避難行動要支援者(①高齢者(75歳以上の独居者・75歳以上のみの世帯)、②要介護3～5の認定者、③身体障害者手帳1・2級所持者、④療育手帳A所持者、⑤精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者、⑥難病患者、⑦その他)				県費		0	千円
						起債		0	千円
						その他		0	千円
【手段】 (どうやって)		避難行動要支援者の避難支援計画(個別計画)を作成し、万一の災害に備える。①名簿作成②個別計画作成③同意者分について関係機関との情報共有④名簿を活用した訓練等の実施			活動指標		単位	目標値	R6実績
					地域版ワーク シヨップ開催		地区	15	10
【意図・目的】 (どういう状態にする)		要支援者の自助及び地域の共助を基本とし、避難支援体制の整備を図ることにより、高齢者や障がい者などの要支援者が住み慣れた地域で、非常時においても安全安心な避難行動支援を受け、更に適切なケアが受けられることを目指す。			成果指標		単位	目標値	R6実績
					災害時避難行動要支援者名簿記載情報の提供 同意者割合		%	55	40
解決した課題		前年度に引き続き、名簿活用フローやマニュアルを用い、各種会議等で要支援者名簿について説明し、名簿の活用や地域版防災計画の策定を推進した。							
残された課題		地域においても要支援者名簿の必要性、有用性は認識されている。一方で、3年おきの一斉同意確認では、同意者、不同意者は減少傾向で、支援不要または未提出者が大きく増加したこともあり、同意者数の割合は減少した。地域住民一人ひとりの意識の醸成を図っていく必要がある。							
今後の施策展開の 方向性		災害時に要支援者に対する地域での避難支援ができる仕組みづくりを行い、地域防災力の向上を図るため、情報提供同意者を増やし、各地域での地域版防災計画の作成、防災訓練の実施などにつながるよう、座談会等をはじめとした各地域での福祉活動を推進していく。							

2	担当課	福祉課	補助金交付事業該当		決算書のページ			127-132	
事業名		ひとり親家庭等医療費助成事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	1	89
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費		10,762		千円
基本施策	2-2	子ども・子育て支援の充実							
施策の体系(柱)	2-2-1	子育て支援の充実							
事業概要	ひとり親家庭等における医療費の一部を補助				財源内訳	一般財源	7,960		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	①ひとり親家庭の20歳未満の児童を扶養している父・母及びその父・母に監護されている18歳までの児童 ②父母のない18歳までの児童					県費	2,802		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	医療費の助成(児童扶養手当の所得制限限度額内の人)。保険適用自己負担額該当費用の2/3を助成。					その他	0		千円
					活動指標	単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	ひとり親家庭等の医療費の一部を助成することにより、その家庭の生活の向上と福祉の向上を図る。				制度周知のチラシ配布		人	400	385
					成果指標		単位	目標値	R6実績
					受給資格率の増加		%	98	86
解決した課題	現物給付化を行ったことにより、申請の手間が少なくなり、ひとり親家庭の経済的負担軽減につながった。								
残された課題	資格の申請や、現物給付で対応していない場合の手続きが負担となり、申請をされない世帯があるため、引き続き対象者の手続きの簡便化を図る必要がある。								
今後の施策展開の方向性	申請のデジタル化やオンライン化を検討する。								

3	担当課	福祉課	補助金交付事業該当		決算書のページ			127-132	
事業名		老人福祉センター運営事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	5	153
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2ー5	地域福祉の充実						
施策の体系(柱)		2ー5ー2	地域福祉意識の高揚			事業費		22,707	千円
事業概要		高齢者の各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に付与する施設として設置されている大津町老人福祉センターの施設管理運営を行う。			財源内訳	一般財源	17,607		千円
						国費	0		千円
						県費	0		千円
						起債	5,100		千円
						その他	0		千円
【対象】 (誰を)		大津町老人福祉センター			活動指標		単位	目標値	R6実績
					延べ利用者数		人	26,000	19,979
【手段】 (どうやって)		指定管理者である大津町社会福祉協議会に施設の管理業務を委託する。			成果指標		単位	目標値	R6実績
					利用者アンケートにおける、施設管理の満足度		%	90	82
解決した課題		社会福祉協議会事業やボランティア活動、住民福祉活動の拠点として、住民交流、福祉の向上に向けた事業展開、生活困窮者への支援を行った。また、災害時の避難所として、非常用電源の増強を図り、緊急時の避難者受け入れ体制の整備を行った。							
残された課題		築30年以上が経過し、長寿命化改修の時期を迎えている。設備等の老朽化もあるため、必要な修繕等を行いながら、地域福祉活動の拠点及び災害時の避難所として、事業を行っていく必要がある。							
今後の施策展開の方向性		長寿命化改修の時期を迎えているため、肥後大津駅周辺の整備計画の状況を考慮し、災害時の福祉避難所としての機能も充実させながら、役場庁舎及び周辺の利活用方針と合わせて、老人福祉センターの機能やあり方を検討していく。							

4	担当課	福祉課	補助金交付事業該当		決算書のページ			127-132		
事業名		地域づくり推進事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	3	1	1	1321	
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策		2-5	地域福祉の充実			事業費		30,298		千円
施策の体系(柱)		2-5-2	地域福祉意識の高揚							
事業概要		住民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくりを支援し、住民主体の地域づくりを推進する。			財源内訳	一般財源	20,721		千円	
						国費	7,358		千円	
【対象】 (誰を)	町全域住民			県費		2,219		千円		
				起債		0		千円		
【手段】 (どうやって)	町社会福祉協議会に福祉活動専門員や地域福祉活動コーディネーターを配置し、住民参加の福祉活動の推進や地域福祉推進事業を実施。			その他		0		千円		
				活動指標		単位	目標値	R6実績		
【意図・目的】 (どういう状態にする)	地域住民や地域の団体、ボランティア、福祉サービスの提供者、行政などが連携し、地域での人と人とのつながりを大切にし、共に支えあう地域社会を目指す。			地域福祉推進員配置の行政区		地区	全地区	41		
				成果指標		単位	目標値	R6実績		
				「地域福祉の充実」に対する満足度		%	40	18		
解決した課題		第4期大津町地域福祉計画・地域福祉活動計画の策定にあたり、高校生ワークショップ等を開催し、地域の支え合いに関する課題の整理・分析を行った。また、重層的支援体制整備事業における地域づくり事業を実施する事業者の連絡会を開催し、それぞれの連携を図った。								
残された課題		社会情勢の変化に伴い、住民の地域コミュニティに対する意識が希薄化してきており、各地域で活動を実施することが難しくなっている。住民自らが地域の課題を解決できる体制づくりに向け、地域住民に働きかけを行っていく必要がある。								
今後の施策展開の方向性		地域共生社会の実現に向け、第4期大津町地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づき、地域住民と町、社協、その他関係機関が連携し、地域支え合いの取り組みを進めるため、積極的に地域に介入し働きかけを行う。併せて、課題解決のための地域資源の掘り起こしとマッチングを進める。								

5	担当課	福祉課	補助金交付事業該当		決算書のページ			127-132	
事業名		多機関の協働による包括的支援体制構築事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	1	1476
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2ー5	地域福祉の充実						
施策の体系(柱)		2ー5ー1	包括的支援体制の構築			事業費		10,966 千円	
事業概要		国の多機関の協働による包括的支援体制構築事業を活用し、福祉総合相談窓口(ふくしの相談窓口)を設置し、横断的な相談体制の確立を図る。			財源内訳	一般財源		2,742 千円	
						国費		5,483 千円	
【対象】 (誰を)		町全域住民				県費		2,741 千円	
						起債		0 千円	
【手段】 (どうやって)		福祉関連の総合的な相談窓口の整備を行い、高齢者・障がい者・子ども・生活困窮など複合的な地域住民の課題に対し一括して相談を受け、専門機関が連携し、総合的に課題解決するまでコーディネートする。				その他		0 千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		複合的な課題のある相談に対し、各専門機関が横断的に連携し、地域住民の課題解決へと導く。			活動指標		単位	目標値	R6実績
					相談対応件数		件	190	100
					成果指標		単位	目標値	R6実績
					相談終結割合		%	70	37
解決した課題		包括化推進会議や重層的支援会議等をととして、様々なケースの情報共有や関係機関の連携が図られ、支援につなげることができた。令和6年度も、前年度に引き続き、関係機関からの相談が多く、相談窓口の関係機関からの認知度も高まってきている。(R6相談件数100件 終結件数37件)							
残された課題		終結割合が減少傾向にある。相談者の課題を解決するための社会資源が十分ではないため、終結させることが困難となり、長期的に伴走的支援を行っている事例が多くなっている。相談者に寄り添い、課題解決ができるよう、さらに社会資源の開発、関係機関との連携強化を進める必要がある。							
今後の施策展開の方向性		住民の様々な課題解決のため、ふくしの相談窓口の更なる周知、関係機関等との連携強化を行っていく。							

6	担当課	福祉課	補助金交付事業該当		決算書のページ			131-138	
事業名		日中一時支援事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	2	1016
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2-4	障がい者福祉の充実						
施策の体系(柱)		2-4-2	自立・社会参加と地域共生社会の実現			事業費		4,766	千円
事業概要		一時的に見守り等の支援が必要な障がいのある人に、日中における活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練を行うことで、その家族の就労及び一時的な休息を支援する。			財源内訳	一般財源	2,365		千円
						国費	1,601		千円
						県費	800		千円
						起債	0		千円
						その他	0		千円
【対象】 (誰を)		障がい者・児で、介護者の理由で、介護を受けることが困難になり、日中の保護・看護が必要となる者。			活動指標		単位	目標値	R6実績
【手段】 (どうやって)		日中に障害者支援施設で障がい者等の活動の場を提供し、見守り、社会適応のための訓練等を行う			決定者数		人/年	170	110
【意図・目的】 (どういう状態にする)		障がい者等の日中における活動の場を確保することで家族の就労や一時的な休息を進めることができる			成果指標		単位	目標値	R6実績
					平均実利用者数		人/月	40	18
解決した課題		決定者数は減少しているものの、利用割合は増えてきている。							
残された課題		制度を知らない対象者もまだ多くいると思われるため、窓口相談に来た際に説明、案内をしていく必要がある。また、児通所支援(療育)と日中一時支援の相互で利用可能な仕組みを伝え、保護者等のニーズに応じて利用を促す必要がある。							
今後の施策展開の方向性		個別支援計画等で利用の可能性を確認し、障害福祉サービスの利用申請に合わせ、説明や案内を行う。また、児通所支援(療育)と日中一時支援の相互で利用可能な仕組みを伝え、保護者等のニーズに応じて利用を促す。							

7	担当課	福祉課	補助金交付事業該当		決算書のページ			131-138	
事業名		日常生活用具事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	2	1022
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2-4	障がい者福祉の充実			事業費		6,716 千円	
施策の体系(柱)		2-4-2	自立・社会参加と地域共生社会の実現						
事業概要		障がい程度に応じた日常生活用具(入浴補助用具、排泄管理支援用具等)の給付を行う。 利用者負担は課税世帯1割、非課税世帯0割。(地域生活支援事業の中の一つ)			財源内訳	一般財源		3,698	千円
						国費		2,012	千円
【対象】 (誰を)		身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者 障がい児・難病患者				県費		1,006	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		対象者が在宅生活の中で困っている事を聞き取り、必要な日常生活用具を給付する。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R6実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		日常生活用具の給付により、在宅福祉の向上につなげ、対象者が地域での生活を送れるようになる。			申請件数		件	320	312
					成果指標		単位	目標値	R6実績
					実利用率		%	100	100
解決した課題		給付件数合計312件のうち、ストマ用装具や紙おむつ等の排泄管理支援用具が299件を占めており、日常生活において必須である用具を給付することで、対象者の生活支援を行うことができた。また令和6年度は、人口咽頭、電気式たん吸引器等の令和5年度には給付実績がなかった項目への給付実績があることから対象者へ幅広く支援を行うことができた。							
残された課題		要綱に記載がない用具の要望があるため、圏域で用具の追加を検討することが必要。 物価高に対応した上限額の見直しも必要になってくる。							
今後の施策展開の方向性		在宅での生活がスムーズに過ごせるよう本人のニーズを踏まえ、生活の質の向上につながる用具を利用できるよう当該事業を継続して実施していく。また、圏域4市町で協議し、必要に応じて用具の追加及び上限額の見直しを検討する。							

8	担当課	福祉課	補助金交付事業該当		決算書のページ			131-138	
事業名		補装具交付事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	2	1024
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費		7,343		千円
基本施策	2-4	障がい者福祉の充実							
施策の体系(柱)	2-4-1	障がい者支援の総合的推進							
事業概要	身体障がいの部分を補い、生活しやすくするために必要な用具を給付・貸付・修理を行う 利用者負担は課税世帯1割、非課税世帯0円。				財源内訳	一般財源	1,837	千円	
						国費	3,671	千円	
【対象】 (誰を)	身体障がい者・障がい児・難病患者					県費	1,835	千円	
						起債	0	千円	
						その他	0	千円	
【手段】 (どうやって)	医師や福祉総合相談所の意見により、障がい状況を確認し、個々に応じた補装具製作費用を負担する。				活動指標		単位	目標値	R6実績
					支給決定件数		件	50	53
【意図・目的】 (どういう状態にする)	対象者が身体の障がい部分を補う装具を身につけることで、日常で自立した生活ができるようになる				成果指標		単位	目標値	R6実績
					実利用率		%	100	100
解決した課題	義足、義手、装具、補聴器、車椅子などが必要な方に補装具を給付(修理)することで、本人の自立した生活に繋ぐことができた。								
残された課題	本人の身体に合わせた適切な補装具を支給できるよう、本人への聞き取り、総合相談所や医師、製作者等との連携(電話や文書など)ができる体制を継続する必要がある。								
今後の施策展開の方向性	身体機能を補う補装具を必要な人に給付することで、対象者の自立した生活を図ることができる。今後も制度を周知しながら、窓口や電話等での相談時に適切な案内を行い、本人の身体に合わせた適切な補装具が支給できるよう、関係機関と連携を図る。								

9	担当課	福祉課	補助金交付事業該当		決算書のページ			131-138		
事業名		自立支援医療費給付事業(更生医療)			会計	款	項	目	事業番号	
					1	3	1	2	1028	
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策		2-4	障がい者福祉の充実							
施策の体系(柱)		2-4-2	自立・社会参加と地域共生社会の実現			事業費		16,756 千円		
事業概要		疾病が治癒した後の機能障害に対して、更生するために必要な医療を行う。			財源内訳	一般財源		4,222 千円		
						国費		8,356 千円		
【対象】 (誰を)		身体障害者手帳の交付を受けた18歳以上の医療(人工透析、心臓手術、関節手術等)を受ける必要がある人				県費		4,178 千円		
						起債		0 千円		
【手段】 (どうやって)		医師や福祉総合相談所の意見により、対象者の医療の必要性を確認し、保険診療による医療費を給付する。				その他		0 千円		
					活動指標		単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		経済的負担の軽減により、安心して手術や継続した医療を受けることができる。			支給決定者数		人	100	116	
					成果指標		単位	目標値	R6実績	
					更生医療給付率		%	100	100	
解決した課題		医療費の一部を公費負担することで、対象者の医療費負担を軽減することができた。								
残された課題		必要な医療を受けることができるよう、適切な給付を継続して実施する必要がある。								
今後の施策展開の方向性		法に基づく障がい者支援のための医療給付事業であり、今後も障がいの内容に応じた給付を継続して実施する。								

10	担当課	福祉課	補助金交付事業該当		決算書のページ			131-138	
事業名		重度心身障害者医療費助成事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	2	1029
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費		55,321		千円
基本施策	2-4	障がい者福祉の充実							
施策の体系(柱)	2-4-1	障がい者支援の総合的推進							
事業概要	重度の心身障がい者を対象に医療機関ごとに通院1,020円、入院2,040円を超えた額を助成する。				財源内訳	一般財源	32,003		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	重度の身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者					県費	23,318		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	申請内容を審査後、医療費の助成を行う。					その他	0		千円
					活動指標	単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	重度の障がい者に必要な医療費を助成することで適切な治療の確保と経済的な負担を軽減する。				現物給付の実施	実績	実施済	実施済	
					成果指標	単位	目標値	R6実績	
					給付率	%	100	100	
解決した課題	給付件数と金額はともに増加している。重度の障害がある人に対し、必要な医療費を助成し、負担軽減を図った。R6年8月より、国保と社保については現物給付、後期高齢については自動償還払いを開始し、利用者に対するサービスが向上した。(R3年6,900件、R4年6,836件、R5年7,156件、R6年8,712件)								
残された課題	現物給付により、利用者に対するサービスは向上し、従来の紙面申請による事務負担は軽減されたものの、医療保険に応じた高額医療や付加給付の確認作業、後期高齢データの確認等の事務が煩雑であり、誤りなく適正な給付を行うために、事務処理手順の確立と効率化を行う必要がある。								
今後の施策展開の方向性	利用者に対する適切な給付と事務負担軽減のために、事務処理手順を適時確認・見直し、効率化を図る。								

11	担当課	福祉課	補助金交付事業該当		決算書のページ			131-138	
事業名		障害福祉サービス事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	2	1069
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2-4	障がい者福祉の充実			事業費		916,439 千円	
施策の体系(柱)		2-4-2	自立・社会参加と地域共生社会の実現						
事業概要		障害支援区分や支給量を決定。利用したサービスの費用の一部を利用者が負担。残りを町が事業主に支払う。H25年度から難病患者が対象に追加。居宅介護、施設入所、就労移行支援等。			財源内訳	一般財源		298,708	千円
						国費		412,041	千円
						県費		205,690	千円
						起債		0	千円
						その他		0	千円
【対象】 (誰を)		身体障がい、知的障がい、精神障がい 難病患者。 (身体障がい者は手帳所持者のみ対象)							
【手段】 (どうやって)		申請の後、計画相談員や関係各所と連携して、サービス種類と支給量を決定し、サービスを提供する			活動指標		単位	目標値	R6実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		必要なサービスを受けることで、対象者の生活の質の向上につなげていく			支給決定者数		人	326	363
					成果指標		単位	目標値	R6実績
					実利用率		%	100	91
解決した課題		支給決定者も増加しており、利用者がそれぞれの生活支援や就労支援などのサービスを利用されることで、安定した生活環境を提供することができた。							
残された課題		入所施設の利用者や利用待機者が多い中、近年は地域移行を目指した動向もあるため、適切に地域の中で生活できる体制を進めていく必要がある。また、新規のサービス利用希望者が多くなることで給付費が増加が今後も続く見込み。							
今後の施策展開の方向性		対象者のニーズを確認しながら、相談支援事業所やサービス提供事業所との連携のもと、適正な支給決定を行う。また、共生社会の実現にむけて、住み慣れた地域で生活できるよう、地域移行も含めた福祉サービスの提供を行う。							

12	担当課	福祉課	補助金交付事業該当		決算書のページ				131-138	
事業名		障害児通所支援事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	3	1	2	1250	
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費		547,272		千円
基本施策		2-4	障がい者福祉の充実							
施策の体系(柱)		2-4-1	障がい者支援の総合的推進							
事業概要		児童発達支援や放課後等デイサービスなどの支給量を決定(利用者負担は1割) 保護者負担は課税世帯1割、非課税世帯0円。			財源内訳	一般財源		132,522		千円
						国費		276,500		千円
【対象】 (誰を)		身体障害者手帳又は療育手帳交付の児童。発達障がい診断のある児童。医師や臨床心理士が療育を勧める児童。				県費		138,250		千円
						起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		対象者は、支援計画に基づき、定期的に通所支援事業所を利用し、支援を受ける。				その他		0		千円
					活動指標		単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		日常生活の基本的な動作や集団活動、コミュニケーション能力を伸ばすことができ、将来、自立した生活を行うことができるようにする。			実利用人数		人	400	472	
					成果指標		単位	目標値	R6実績	
					実利用率		%	100	97	
解決した課題		実利用人数は増加し、児童が将来自立した生活ができるよう、療育支援を中心にサポートすることができた。								
残された課題		新規の利用希望者の増加に伴い、給付費が増加の一途を辿っており、今後もこの傾向が続く見込み。また、放課後等デイサービスの定員がいっぱいで受入が難しい状況もあるため、新規事業者数を増やし、実利用率の増加を計っていく。								
今後の施策展開の方向性		療育事業所のみでなく、家庭、学校、園等が連携し、共通認識のもとで療育支援を提供することにより自立した生活に繋がるよう、引き続き1人1人に応じたサービス提供を実施する。また、障がい福祉計画に基づき、利用者数の増加に応じて新規事業所の創設を推進する。								

13	担当課	福祉課	補助金交付事業該当		決算書のページ			131-138	
事業名		自立支援医療費給付事業(育成医療)			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	2	1281
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2-4	障がい者福祉の充実			事業費		483 千円	
施策の体系(柱)		2-4-1	障がい者支援の総合的推進						
事業概要		障害のある児童や今後障害を残す恐れのある児童で、確実な治療効果があるものに対し、必要な医療を行う。			財源内訳	一般財源		121	千円
						国費		241	千円
【対象】 (誰を)		身体障害者手帳の有無に関係なく、18歳未満の児童で、現在の疾患を放置すると障害を残す恐れがあり、医療を受ける必要がある児童。				県費		121	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		医師の意見を踏まえ、医療の必要性を確認し、医療費の一部を給付する。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R6実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		経済的負担の軽減により、安心して手術などの医療を受けることで障害を残さないことができる。			支給決定者数		人	10	13
					成果指標		単位	目標値	R6実績
					育成医療給付率		%	100	100
解決した課題		給付決定者数、給付額ともに、昨年と比較すると増加している。医療の必要な児に対し給付することで、児の生活能力の向上に繋がっている。(R5年11人、R6年13人)							
残された課題		障がいを残す恐れのある疾病や治療方法の種類が多岐に渡っており、対象者に応じた適正な給付のために、育成医療対象なる疾病や治療方法などを調査し、対象者へ育成医療の提案を適時行う必要がある。							
今後の施策展開の方向性		市町村に義務付けられた事業であり、今後も児の障がいの軽減や生活能力の向上のため、法に基づき継続して適切な給付を行う。また、育成医療の対象となる可能性がある対象者に対して、適切に相談や提案を実施する。							

14	担当課	福祉課	補助金交付事業該当		決算書のページ				131-138		
事業名		巡回支援専門員派遣事業			会計	款	項	目	事業番号		
					1	3	1	2	1309		
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費		7,737		千円		
基本施策	2-4	障がい者福祉の充実									
施策の体系(柱)	2-4-1	障がい者支援の総合的推進									
事業概要	・専門員が学校などを巡回し、職員や親に早期発見のための助言を行う(委託先:社会福祉法人白川園) ・菊池圏域地域療育センターに巡回支援専門員事業を委託(菊池圏域事業)(委託先:児童発達支援センター輝なっせ)				財源内訳	一般財源	3,558		千円		
						国費	2,786		千円		
【対象】 (誰を)	発達障がいのある児童と保護者、学校や園など児童支援を担当する職員					県費	1,393		千円		
						起債	0		千円		
【手段】 (どうやって)	学校や園等を巡回支援専門員が巡回し、障がい児に対する支援方法を助言、必要に応じ関係機関や福祉サービスへ繋ぐ。また定期的な講習会を開催					その他	0		千円		
					活動指標		単位	目標値	R6実績		
【意図・目的】 (どういう状態にする)	関係部署が事前に連携を図り、子育てや成長を支援することで、将来的に児童が自立した生活ができるようにする				巡回箇所数		箇所	38	42		
					成果指標		単位	目標値	R6実績		
					巡回相談支援回数		回	280	512		
解決した課題	障がいの早期発見・早期対応のための助言等の支援を目的に、計42カ所の園・学校等へ巡回支援及び講演会等を開催することができた。										
残された課題	巡回支援後、対象児童に対するサポートを充実させるために、園・学校・療育関係機関などの連携を強化する必要がある。										
今後の施策展開の方向性	園・学校等に対する環境設定及び保護者や支援者(保育士や教師等)の子どもへの関わり方に対する助言を通じ、支援が必要な子どもと保護者への支援を継続していく。また、巡回支援後、必要な療育関係機関へ繋がるような丁寧な相談支援を実施する。										

15	担当課	福祉課	補助金交付事業該当		決算書のページ			131-138		
事業名		ペアレントプログラム事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	3	1	2	1463	
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち								
基本施策	2-4	障がい者福祉の充実			事業費		540		千円	
施策の体系(柱)	2-4-1	障がい者支援の総合的推進								
事業概要	親や支援者が、子どもの行動の客観的な理解方法を学び、子育てに自信を身につける専門的な講座を開催				財源内訳	一般財源	135		千円	
						国費	270		千円	
【対象】 (誰を)	保護者や子育てに関わる支援者					県費	135		千円	
						起債	0		千円	
【手段】 (どうやって)	ペアレントプログラム年間2クール、ペアレントトレーニング1クルールの講座を開催、対象者は1クルールの講座を受講し、支援技術を身につける					その他	0		千円	
					活動指標		単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	子育てに自信を持ち、発達障がいがある子どもに、家庭でできる子育てを行い。子どもの成長を促進する。また保護者の支援者を育成し、講座を受けていない保護者にも支援でき、更なる家庭内療育につながる。				開催クール数		クール	2	3	
					成果指標		単位	目標値	R6実績	
					年間修了者		人	30	17	
解決した課題	令和6年度は3クールで17人修了された。修了者は、家庭内で継続して子どもの成長を支援していく意向がある。									
残された課題	講座は少人数で行う必要があり、今後は、修了者が講師的な役割となって講座を実施または講座内容を周知できるように体制となるよう、修了者を増やしていく必要がある。									
今後の施策展開の方向性	継続した講座の実施に加え、修了者による講座実施や講座内容の周知ができるような方法を検討し、家庭内及び地域で子どもの成長をサポートする療育支援体制の強化を図る。									

子育て支援課

25人

■子育て支援係（3人）

■入園支援係（3人）

就学前人口

（単位：人）

基準日	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
R7. 3. 31	263	307	314	348	322	331	1,885
R6. 3. 31	301	313	344	314	335	390	1,997

保育所保育料

（単位：円）

区分	調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額
現年度	95,047,250	94,696,750	99.63%	0
過年度	529,200	244,200	46.15%	213,000

待機児童数

（単位：人）

基準日	令和4年度	令和5年度	令和6年度
4月1日	0	0	0
10月1日	3	4	0

■大津保育園（13人）

■陣内幼稚園（5人）

園児数【2・3号認定（保育）】

令和7年3月現在（町内在住者のみ）

（単位：人）

名 称	定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
大津保育園	120	9	10	17	18	19	33	106
他市町村保育園（公立3園）		0	3	1	1	0	1	6
公立計	120	9	13	18	19	19	34	112
緑ヶ丘保育園	120	17	20	24	24	28	22	135
一字保育園	90	10	14	16	9	18	19	86
白川保育園	140	20	22	23	24	20	25	134
杉水保育園	160	35	27	37	27	29	38	193
大津いちご保育園	120	22	24	23	23	24	24	140
よろこび保育園	120	17	23	23	27	22	27	139
風の子保育園	140	21	26	24	28	27	30	156
第二よろこび保育園	120	17	23	27	27	22	25	141
大津音楽幼稚園	60	10	10	13	11	17	19	80
白川幼稚園	90	9	12	17	19	6	21	84
大津幼稚園	57	0	0	0	7	1	1	9
他市町村園（私立8園）		1	1	2	2	1	6	13
私立計	1,217	179	202	229	228	215	257	1,310
小規模保育園（4園）	42	13	19	14				46
合 計	1,379	201	234	261	247	234	291	1,468

園児数【1号認定（教育）】

令和7年3月現在（町内在住者のみ）

（単位：人）

名 称	定員	満3歳	3歳	4歳	5歳	計
陣内幼稚園	120	9	5	10	13	37
公立計	120	9	5	10	13	37
大津音楽幼稚園	150	22	20	27	20	89
白川幼稚園	70	0	7	6	10	23
緑ヶ丘保育園	15	0	5	3	7	15
大津幼稚園	48	13	12	18	23	66
他市町村園（私立3園）		1	0	1	1	3
私立計	283	36	44	55	61	196
合計	403	45	49	65	74	233

※令和6年4月 民営化

1	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ			149-150	
事業名		保育料収納事務委託事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	1	166
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	2-2	子ども・子育て支援の充実							
施策の体系(柱)	2-2-2	保育サービスの充実							
事業概要	保育料の収納に関する業務の円滑化を図るため、私立の7保育園長に滞納保護者への助言・指導及び保育料の収納事務を委託する。				財源内訳	一般財源	336		千円
						国費	0		千円
						県費	0		千円
						起債	0		千円
						その他	0		千円
【対象】 (誰を)	保育所入所児童の保護者								
【手段】 (どうやって)	各園長の協力により、保育料の徴収、保護者からの納付相談及び指導を行い、収納率の向上に努める。				活動指標		単位	目標値	R6実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	①保育料の未納を事前に防止する。 ②滞納した保育料を徴収し、収納率の向上を図る。 ③保護者の保育料納付の利便性の向上を図る。				委託保育園数		園	7	7
					成果指標		単位	目標値	R6実績
					現年度収納率		%	100	99
解決した課題	保育園と連携して保護者への収納を促したことで、収納率の向上に取り組むことができた。								
残された課題	保育園と連携し、納期限後初期の段階で徴収できる体制とり、一定の効果はあるものの、100%の収納率には至っていない。								
今後の施策展開の方向性	保護者と面識のある保育園からの催告は効果があった。保育園と連携して徴収する体制を継続し、収納率の向上を図る。また、未徴収については、訪問催告等行い収納に繋げていく。								

2	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ			149-150	
事業名		障害児保育事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	1	168
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	2-2	子ども・子育て支援の充実			事業費		17,319		千円
施策の体系(柱)	2-2-2	保育サービスの充実							
事業概要	対象児童が入所している町内私立保育所に委託し、受入れ保育所に保育士の加配費用等を助成し、入所児の支援を促進する。(単価:障がい児108,000円、軽度障がい児54,000円)				財源内訳	一般財源	16,707		千円
						国費	306		千円
【対象】 (誰を)	就学前に地域の同年代の集団の中での保育を希望する障害のある児童(保護者)					県費	306		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	①受け入れる保育所に保育士の加配費用等を助成し入所の促進を行う。 ②専門的知識・経験のある保育士の確保に努める。					その他	0		千円
					活動指標		単位	目標値	R6実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	障害のある児童の保育所入所を推進し、就学前の同年代との集団保育を実施し、一人ひとりの発達や障害の状態に応じた処遇を行う。				受入保育所数		箇所	8	8
					成果指標		単位	目標値	R6実績
					障害児受入数		人	16	36
解決した課題	障がい児及び軽度障がい児の受入れにより、支援が必要な児童に対し適切な支援を行い、同年代の児童との集団保育を実施することができた。								
残された課題	対象児童が増加しており、従来と同様にサポートに入る職員の確保が課題となってきた。								
今後の施策展開の方向性	今後も支援が必要な児童に対し適切な支援を行い、障がいがある児童への理解を深めるとともに、就学後も適切な支援が受けられるよう、保育園と学校の連携や情報の共有を促進していく。								

3	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ				
事業名		子育て短期支援事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	1	172
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2ー2	子ども・子育て支援の充実						
施策の体系(柱)		2ー2ー1	子育て支援の充実						
事業概要		子どもの養育が一時的に困難になった場合、緊急一時的に児童擁護施設等に短期入所することで子どもの健全育成を図る。			財源内訳	一般財源	0		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	児童の養育が一時的に困難となった家庭の児童、又は緊急一時的に保護を必要とする母子等			県費		0		千円	
				起債		0		千円	
【手段】 (どうやって)	一時的に養育・保護を必要とする児童等に対する適切な処遇が確保される施設において養育・保護を行う。			その他		0		千円	
				活動指標		単位	目標値	R6実績	
				実施箇所数		箇所	4	4	
				成果指標		単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	児童の養育が一時的に困難となった家庭の児童等が児童福祉施設等に短期入所することにより、児童及びその家庭の福祉の向上を図る。			延べ利用者数		人	2	0	
解決した課題		令和6年度の利用者はいなかったが、関係機関と連携し、本事業のニーズがあると判断できる場合は利用を促していく。							
残された課題		制度周知により利用希望者の事前登録を増やす一方で、施設が満員の場合もあり、利用できないこともある。							
今後の施策展開の方向性		今後も利用ニーズがある場合に対応できるよう、引き続き事業を継続していく。							

4	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ				149-150	
事業名		延長保育促進事業			会計 款		項	目	事業番号	
					1	3	2	1	178	
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策		2-2	子ども・子育て支援の充実			事業費		9,575		千円
施策の体系(柱)		2-2-2	保育サービスの充実							
事業概要		町内の保育所及び認定こども園に事業を委託し、18時から19時まで1時間の延長保育を実施。(利用料金 2,500円／月、200円／日)※一部の園では20時まで利用可			財源内訳	一般財源		3,193		千円
						国費		3,191		千円
【対象】 (誰を)		町内保育所の入所児童全員				県費		3,191		千円
						起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		保護者の仕事の状況等により、18時までに迎えができない児童を19時まで有料で保育する。				その他		0		千円
					活動指標		単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		保護者の就労形態の多様化による保育時間延長のニーズに対応し、仕事を持つ保護者への支援を行う。			事業実施保育所数		園	11	11	
					成果指標		単位	目標値	R6実績	
					延べ利用児童数		人	12,800	14,491	
解決した課題		町内の全保育園において、安心して子育てができるように仕事と子育ての両立支援に努めた。								
残された課題		今後も延長保育の需要が見込まれるため、町内各園が継続して延長保育を実施していけるよう支援を行う必要がある。								
今後の施策展開の方向性		働き方改革等により就労形態は多様化しているが、保護者の延長保育に対するニーズはあるため、継続して保育所等での延長保育を実施する。								

5	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ			149-150		
事業名		一時預かり事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	3	2	1	179	
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策		2-2	子ども・子育て支援の充実							
施策の体系(柱)		2-2-2	保育サービスの充実							
事業概要		保護者の傷病、冠婚葬祭、その他理由により家庭での育児が一時的に困難な場合に対応するため、一時預かりを実施。 一般型:保育所等に在籍していない乳幼児の受け入れ。 幼稚園型:幼稚園等に在籍する満3歳以上の幼児で、教育時間の前後又は長期休業日等における受け入れ。				財 源 内 訳	一般財源	6,194	千円	
							国費	6,290	千円	
							県費	6,290	千円	
							起債	0	千円	
							その他	0	千円	
【対象】 (誰を)		①町内に住む保育所等に通常入所していない就学前の児童とその保護者 ②幼稚園等に在籍する満3歳以上の幼児で、教育時間の前後又は長期休業日等に在籍する幼稚園等において一時預かりを希望する児童とその保護者				活動指標		単位	目標値	R6実績
						実施保育所数 (一般型)		箇所	8	7
						成果指標		単位	目標値	R6実績
						延べ利用児童数 (一般型)		人	500	368
解決した課題		一時的に家庭で保育ができない保護者のニーズに対応することができた。								
残された課題		令和8年度から実施予定のこども誰でも通園制度と一時預かり事業(一般型)において、受け入れ体制の確保と実施方法について検討が必要である。								
今後の施策展開の方向性		利用者が希望する日に利用することができるよう、利用実績が少ない事業所の集約を含めた受入れ体制の再構築を検討していく。								

6	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ				
事業名		養育支援訪問事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	1	182
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	2ー2	子ども・子育て支援の充実							
施策の体系(柱)	2ー2ー1	子育て支援の充実			事業費		0 千円		
事業概要	継続的な養育支援を特に必要とする家庭に対し、指導・助言等を行う。				財 源 内 訳	一般財源	0		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	継続的な養育支援を特に必要とする家庭や、出産後おおむね1年程度で子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭等					県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	支援員が養育者の家庭を訪問し、養育に関する指導・助言等を行う。					その他	0		千円
					活動指標	単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	家庭の適切な養育の実施を確保する。				対象世帯数	世帯	2	0	
					成果指標	単位	目標値	R6実績	
					支援世帯数	世帯	2	0	
解決した課題	令和6年度は、対象世帯及び支援世帯がいなかった。								
残された課題	指導・助言による支援により課題解決となる対象世帯の洗い出し自体が難しく、事業を普及できていない。								
今後の施策展開の方向性	対象世帯の把握に努め事業の利用を促すとともに、受託者と連携し、支援世帯に支援が行き届くよう更に取り組む。								

7	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ			149-150	
事業名		乳幼児健康支援訪問ヘルパー事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	1	182
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2-2	子ども・子育て支援の充実						
施策の体系(柱)		2-2-1	子育て支援の充実			事業費		17 千円	
事業概要		出産後間もないため、家事や育児が困難な核家族家庭等に対して、ヘルパーが訪問して家事や育児の援助、助言、相談を行う。			財源内訳	一般財源	0 千円		
						国費	0 千円		
【対象】 (誰を)		概ね生後1年までの乳児がいる核家族等の世帯で、保護者の体調が不調なため育児等が困難になっている家庭。				県費	0 千円		
						起債	0 千円		
【手段】 (どうやって)		ヘルパーを派遣して、家事や育児の援助や助言、相談を行う。				その他	17 千円		
					活動指標		単位	目標値	R6実績
					事業所数		箇所	1	1
【意図・目的】 (どういう状態にする)		保護者の子育て支援と児童の健全な育成及び資質の向上を図る。			成果指標		単位	目標値	R6実績
					延べ利用者数		人	10	8
解決した課題		出産後間もないため家事や育児が困難な家庭に対して、ヘルパーを派遣して、家事や育児の援助や助言等の支援を行った。							
残された課題		年間の利用者は徐々に増えているが、利用ニーズが顕在化していないことも見込まれるため、制度周知を進める必要がある。							
今後の施策展開の方向性		核家族の増加に伴い、今後も利用者の育児不安の解消のため、継続的に事業を展開する。							

8	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ			149-152		
事業名		要保護児童対策協議会事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	3	2	1	183	
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策		2-2	子ども・子育て支援の充実							
施策の体系(柱)		2-2-3	子どもを安心して生み育てられる地域づくり			事業費		13,689 千円		
事業概要		児童虐待の防止と早期発見、早期対応を行うため要保護(要支援)児童家庭の訪問及び個別対応支援。			財源内訳	一般財源		5,834 千円		
						国費		6,710 千円		
【対象】 (誰を)		18歳以下の児童とその保護者等				県費		1,145 千円		
						起債		0 千円		
【手段】 (どうやって)		関係機関等が情報や考え方を共有し、要保護児童等に対する支援の内容に関する協議を行う。				その他		0 千円		
					活動指標		単位	目標値	R6実績	
					調整会議の開催		回	12	12	
					成果指標		単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		①児童虐待の早期発見、早期解決により健全な家庭環境を取り戻す。 ②地域全体で子どもを見守る住民意識を形成する。			新規相談件数		件	120	129	
解決した課題		要保護児童対策及びDV防止対策地域協議会において、児童虐待防止などの啓発、早期発見、関係機関とのネットワークの強化に努めた。								
残された課題		虐待等のハイリスク家庭の把握や具体的な支援に関する情報共有、個別の相談支援などのソーシャルワークを担う等機能の強化及び関係機関との共通理解のもと、連携体制強化を図っていくこと。								
今後の施策展開の方向性		引き続き虐待等ハイリスク事案について、関係機関との連携を強化し、一体的支援を行っていく。								

9	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			151-152	
事業名		ファミリー・サポート・センター事業		会計	款	項	目	事業番号
				1	3	2	1	185
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち					
基本施策		2-2	子ども・子育て支援の充実					
施策の体系(柱)		2-2-3	子どもを安心して生み育てられる地域づくり					
事業概要		子どもを預けたい保護者と子どもを預かってくれる人を会員登録し、必要時に調整、育児中や仕事を持つ保護者の子育て支援を行う。		財源内訳	一般財源	3,874		千円
					国費	2,986		千円
【対象】 (誰を)		生後3カ月から小学生までの児童がいる子育て中の世帯			県費	2,986		千円
					起債	0		千円
【手段】 (どうやって)		利用料金(1時間600円)の半額を町が助成し、依頼会員の子どもを協力会員が預かる。			その他	0		千円
				活動指標		単位	目標値	R6実績
				総会員数		人	1,500	1,009
【意図・目的】 (どういう状態にする)		地域全体で子育て家庭を支援し、子どもを安心して生み育てることができる環境づくりを推進する。		成果指標		単位	目標値	R6実績
				利用件数		件	2,000	1,246
解決した課題		協力会員が依頼会員の様々なニーズに応えた預かりに対応し、子育て中の家庭を支えることができた。						
残された課題		子どもを預けたい保護者への制度の周知と、依頼会員のニーズに応えるため協力会員の確保が必要。						
今後の施策展開の方向性		会員相互に助け合う活動に関する連絡、調整機関として、地域の子育て支援の充実を図る。						

10	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			151-152		
事業名		病児・病後児保育事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	1	186
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2-2	子ども・子育て支援の充実						
施策の体系(柱)		2-2-3	子どもを安心して生み育てられる地域づくり						
事業概要		病児保育施設で病気・病気回復期児童の預かり保育を行い、保護者の子育てと就労の両立を図る。			財源内訳	一般財源	3,267		千円
						国費	3,265		千円
【対象】 (誰を)		生後3ヶ月から概ね10歳までの病気または病気回復期の児童				県費	3,265		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)		病気の児童または病気回復期であるがまだ保育所等に通わせるのに不安がある児童を有料で預かる。事前登録を行い、利用時に電話で申し込む。				その他	240		千円
					活動指標	単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		病気または病気回復期の児童を預かることにより、仕事を休めない、預け先のない保護者の子育てと就労の両立を支援する。			実施箇所数	箇所	1	1	
					成果指標	単位	目標値	R6実績	
					延べ利用者数	人	250	226	
解決した課題		病気または病気回復期の児童を預かることで、仕事と子育ての両立支援を行った。							
残された課題		今後も予約や予約状況の確認をオンラインで確認できるLINE公式アカウントの周知が必要である。定員が少ないためすぐに定員に達し、利用ができないことがある。							
今後の施策展開の方向性		核家族化、共働きの家庭の増加により、今後も病児・病後児保育の需要が見込まれるため、これまで同様事業を展開していく。							

11	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ			151-152	
事業名		連携中枢都市圏構想広域利用事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	1	186
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2ー2	子ども・子育て支援の充実						
施策の体系(柱)		2ー2ー3	子どもを安心して生み育てられる地域づくり			事業費		11	千円
事業概要		熊本市と大津町で相互間に病児・病後児保育施設を利用する。			財源内訳	一般財源	11		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)		小学校6年生までの病児・病後児				県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)		熊本市と大津町で相互間に病児・病後児保育施設を利用し、対象児童を有料で預かる。				その他	0		千円
					活動指標	単位	目標値	R6実績	
					熊本市病児保育施設	箇所	8	8	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		病児・病後児保育施設を広域利用し、仕事を休めない、預け先のない保護者の子育てと就労の両立を支援することを目的とする。			成果指標	単位	目標値	R6実績	
					延べ利用者数	人	5	1	
解決した課題		保護者の利便性の向上を図るため、熊本市の病児・病後児保育施設を広域利用できる体制を整えている。							
残された課題		令和6年度は利用者が1人いたが、利用が少なく広報やホームページ等でさらに周知していく必要がある。							
今後の施策展開の方向性		核家族化、共働きの家庭の増加により、今後も病児、病後児保育の需要が見込まれるので、引き続き熊本市と連携して広域利用を推進する。							

12	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ			151-152	
事業名		地域子育て支援拠点事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	1	1077
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2-2	子ども・子育て支援の充実						
施策の体系(柱)		2-2-3	子どもを安心して生み育てられる地域づくり			事業費		13,643 千円	
事業概要		①NPO法人みんなのおうち、NPO法人あぼりに委託。②育児等について相談する相手もなく密室保育により孤立感・閉塞感を募らせている親子に、気軽に集い精神的な安心感をもたらす場を提供する。			財源内訳	一般財源		4,549 千円	
						国費		4,547 千円	
						県費		4,547 千円	
						起債		0 千円	
						その他		0 千円	
【対象】 (誰を)		子育て家庭、特に乳幼児を持つ親とその子ども			活動指標		単位	目標値	R6実績
【手段】 (どうやって)		①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進②子育て等に関する相談・援助の実施③地域の子育て関連情報の提供④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施			開設日／週		日	6	6
【意図・目的】 (どういう状態にする)		地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。			成果指標		単位	目標値	R6実績
					利用者数		人	20,000	11,903
解決した課題		地域子育て支援拠点事業を2か所で実施し、子育て親子が気軽に集える場を提供できており利用者についても年々増加している。							
残された課題		直近3年間で利用者が再び増加する中、子育て親子が気軽に集い、語らいや相談ができ、ニーズに寄り添った場づくり、雰囲気づくりができるよう委託事業者と進めていく。							
今後の施策展開の方向性		地域の身近な親子ふれあいの場所、町子育て・健診センター内の「子育て支援センター」を核として、町全体の子育て中の家族を支援していく。							

13	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ			147-152	
事業名		子ども・子育て支援事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	1	1299
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2ー2	子ども・子育て支援の充実						
施策の体系(柱)		2ー2ー1	子育て支援の充実						
事業概要		子ども・子育て支援法に基づき策定した「子ども・子育て支援事業計画」の推進を図り、大津町子ども・子育て会議にて目標の達成状況や進捗状況を確認し、事業見直し等の審議を行う。			財源内訳	一般財源	4,391		千円
						国費	0		千円
						県費	0		千円
						起債	0		千円
						その他	0		千円
【対象】 (誰を)		町内の子ども・子育て家庭			活動指標		単位	目標値	R6実績
					会議回数		回	2	4
【手段】 (どうやって)		大津町子ども・子育て支援事業計画について、大津町子ども・子育て会議にて進捗状況等を審議する。			成果指標		単位	目標値	R6実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		「大津町子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子育て支援施策の推進を図る。							
解決した課題		令和7年度からのこども計画(第3期子ども・子育て支援事業計画)において、保護者だけでなく子どもも含め、幅広い意見の聴取や社会ニーズの把握に努め、計画の策定を行った。							
残された課題		庁内や関係機関と連携を取りながら、こども・若年層、子育て世帯の意見を聴く機会の創出を進めていく。							
今後の施策展開の方向性		子ども・子育て会議においてこども計画(第3期子ども・子育て支援事業計画)の事業の成果や課題を整理しながら、進捗状況等の確認を行う。							

14	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ			155-156	
事業名		児童手当支給事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	2	1197
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費		822,485		千円
基本施策	2-2	子ども・子育て支援の充実							
施策の体系(柱)	2-2-1	子育て支援の充実							
事業概要	子育て支援として、高校終了前の児童の父母などの養育者に対して手当を支給する。				財源内訳	一般財源	104,774		千円
						国費	612,938		千円
【対象】 (誰を)	高校生年代までの児童の父母などの養育者					県費	104,773		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	養育者に年6回(2.4.6.8.10.12の月)児童手当を支給。(子どもの年齢・対象の子どもの数により、月額10,000円・15,000円・30,000円)					その他	0		千円
					活動指標	単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	養育者に対し手当を支給することにより、経済的な生活の安定及び児童の健全育成を目的とする。				電子申請の周知	回	5	3	
					成果指標	単位	目標値	R6実績	
					電子申請の利用件数	件	15	124	
解決した課題	R5.2月よりびったりサービスが開始され、マイナンバーカードを取得している受給者は簡単にオンライン手続きできるようになり、利用者も増加してきており利用者の負担軽減につながっている。								
残された課題	びったりサービスの利用は、高校生まで対象が拡大したことに伴い増加したが、引き続き便利な電子申請を活用してもらうよう、周知を行う必要がある。								
今後の施策展開の方向性	令和6年度に大幅な制度改正があり、対象者の増加及び金額内容の変更等もあったため、正確な支給事務と制度の周知を遂行していく。								

15	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ			157-158	
事業名		施設型給付費・地域型保育給付費			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	4	208
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2-2	子ども・子育て支援の充実			事業費1,898,682千円			
施策の体系(柱)		2-2-2	保育サービスの充実						
事業概要		国が定める保育単価に基づき、大津町の児童が入所する保育所、地域型保育事業所等に給付費を支出。			財源内訳	一般財源	561,016		千円
						国費	934,463		千円
【対象】 (誰を)		私立保育園、認定こども園、地域型保育事業所、町外広域入所委託保育所等				県費	403,202		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)		保護者からの入所申込に基づき、入所を決定し、国が定める保育単価に基づき対象施設に給付費を支出する。				その他	0		千円
					活動指標	単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		就労等により家庭での保育が困難な児童を保育所等で保育することにより、児童の処遇の向上と児童福祉の充実を図る。			町内保育所等定員	人	1,364	1,364	
					成果指標	単位	目標値	R6実績	
					町内保育所等入所児童数	人	1,450	1,463	
解決した課題		ここ10年、就学前人口は減少傾向にあるものの、保育の利用ニーズの増加に伴う受け皿確保が必要なため、引き続き待機児童解消のための保育士確保等の対策を進めていく。							
残された課題		入所児童数が減少傾向であり、各施設における利用定員や実際の受入人数調整の見直しが必要。							
今後の施策展開の方向性		児童数の推移を見ながら、保育の受入確保のための保育士の確保に向けて、保育サービスの充実、保育の質の向上を目指す。							

16	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ			157-158	
事業名		施設等利用給付費			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	4	208
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2-2	子ども・子育て支援の充実						
施策の体系(柱)		2-2-2	保育サービスの充実						
事業概要		施設等利用給付認定を受けた児童が利用する幼稚園・認定こども園の預かり保育料、認可外保育施設利用料、新制度未移行幼稚園利用料について施設又は保護者に給付費を支払う。			財源内訳	一般財源	2,625		千円
						国費	6,014		千円
【対象】 (誰を)		認定こども園、幼稚園、認可外保育施設等、新制度未移行幼稚園				県費	3,007		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)		保護者からの施設等利用給付申請に基づき認定を行い、認定を受けた児童が利用する施設又は保護者に国が定める基準額に基づき給付を行う。				その他	0		千円
					活動指標	単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		令和元年10月に始まった「幼児教育・保育無償化」によるもの。(少子化対策、保護者の経済的な負担軽減)			給付実績施設数	園	12	9	
					成果指標	単位	目標値	R6実績	
解決した課題		保護者の経済的な負担を軽減し、保護者の多様な働き方に応じた保育を行うことで、子育て支援を行うことができた。			延べ利用人数	人	1,200	913	
残された課題		引き続き、支給要件を満たす対象者に対して適切に給付を行う必要がある。							
今後の施策展開の方向性		今後も引き続き、無償化対象施設及び保護者への制度周知等を継続し、施設等利用費の給付事務等を滞りなく行う。							

17	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ			157-160		
事業名		学童保育施設運営費事業(学童保育指定管理)			会計	款	項	目	事業番号	
					1	3	2	5	948	
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策		2-2	子ども・子育て支援の充実							
施策の体系(柱)		2-2-3	子どもを安心して生み育てられる地域づくり			事業費		116,418 千円		
事業概要		帰宅後保護者のいない小学生を授業終了後や長期休暇時に保育。児童の安全と健全育成を図る。			財源内訳	一般財源		39,285 千円		
						国費		38,568 千円		
【対象】 (誰を)		保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童				県費		38,565 千円		
						起債		0 千円		
【手段】 (どうやって)		対象児童を学童保育施設で預かり、放課後児童支援員等が保育、指導を行う。				その他		0 千円		
					活動指標		単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		放課後等に適切な遊び及び生活の場を与え、その保護及び健全育成を図ることを目的とする。			実施クラブ数		クラブ	15	14	
					成果指標		単位	目標値	R6実績	
					利用児童数		人	600	627	
解決した課題		家庭に代わる生活の場を確保し、適切な遊びや生活の指導を行うことにより、その児童の健全な育成を図るとともに、保護者が仕事と子育てを両立できるよう支援に努めた。								
残された課題		児童数は減少傾向にあるものの、共働きの家庭が増えるなど、学童保育に関するニーズは引き続き増加が予想されるため、受入枠の確保や支援員の確保と資質向上が求められる。								
今後の施策展開の方向性		今後も学童保育に対するニーズは大きいまま推移すると予想されるため、学童保育運営事業者と連携し、受入枠の確保に努める。								

18	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ			149-152	
事業名		児童厚生施設等整備事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	1	1238
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2-2	子ども・子育て支援の充実						
施策の体系(柱)		2-2-3	子どもを安心して生み育てられる地域づくり			事業費		129,903	千円
事業概要		学童保育施設の利用者増及び施設老朽化による建替え、整備。			財源内訳	一般財源		10,453	千円
						国費		101,138	千円
						県費		10,112	千円
						起債		8,200	千円
						その他		0	千円
【対象】 (誰を)		学童保育施設			活動指標		単位	目標値	R6実績
【手段】 (どうやって)		老朽化した学童保育施設の建替えを行う。			学童保育施設整備		棟	1	1
【意図・目的】 (どういう状態にする)		小学校敷地内に、学童保育施設を整備する。			成果指標		単位	目標値	R6実績
					クラブ数		クラブ	15	14
解決した課題		護川小学校校区学童保育施設の工事を完了し、供用を開始した。定員の増加、利用児童等の保育環境の改善を行うことができた。							
残された課題		従来使用していた護川小学校校区学童保育施設の解体を行う必要がある。							
今後の施策展開の方向性		転入や保護者の就労等により利用ニーズの増加が予想されるため、必要な受入枠を見込み、学童保育運営事業者と意見交換を含め、受入枠の確保を目指す。							

19	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ			155-158	
事業名		保育園管理運営事業(大津保育園)			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	3	198
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2-2	子ども・子育て支援の充実						
施策の体系(柱)		2-2-2	保育サービスの充実						
事業概要		・園児の保育及び園舎の維持管理、運営 ・定員120人 ・現園児数:107人(3歳未満児36人、3歳以上児71人)			財源内訳	一般財源	74,433		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)		大津保育園の園児、保護者、及び園舎				県費	5,652		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)		・月齢、発達段階に合わせた保育環境の整備 ・園行事の実施 ・保育士の質の向上のための研修等の実施、参加				その他	10,299		千円
					活動指標		単位	目標値	R6実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		保育や家庭支援の充実により、園児が健やかに成長するとともに、保護者の育児力が向上する。			園児数		人	120	107
					成果指標		単位	目標値	R6実績
					利用者満足度		%	100	57
解決した課題		保護者の育児相談への対応を行うことで、保護者支援につながった。							
残された課題		保護者のニーズの多様化、園児の多国籍化、特別な支援を要する園児等への細やかな対応と家庭支援を行うこと。出生数の減少が園児数の減少につながっている。							
今後の施策展開の方向性		多様化する保護者のニーズに対応する保育を構築していく。大津町公立保育等再編方針に基づき、公立認定こども園の整備を行っていく。							

20	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ			155-158	
事業名		障がい児保育事業(大津保育園)			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	3	199
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2-2	子ども・子育て支援の充実			事業費		8,795 千円	
施策の体系(柱)		2-2-2	保育サービスの充実						
事業概要		「障害者差別解消法」により、合理的配慮の提供が義務化されたことを受け、保育園においても障がいのある幼児に必要な配慮を提供することで幼児の育ちに繋げ、安心して園生活を送れるようにする。			財源内訳	一般財源	8,795 千円		
						国費	0 千円		
【対象】 (誰を)	障がいがあり、支援を必要とする幼児			県費		0 千円			
				起債		0 千円			
【手段】 (どうやって)	個別の支援計画による職員間の共有化を行い、支援を要する幼児に適した保育の実践や、専門機関や保護者との連携を図り、互いに育ちあう環境を整備する。			その他		0 千円			
				活動指標		単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	障がい児の健やかな成長を支えるため、地域全体で取り組む体制を作り、安心して子どもを産み育てることのできる環境整備を行い、障がい児福祉の推進を目指す。			対象園児		人	9	23	
				成果指標		単位	目標値	R6実績	
解決した課題		就学前になると保護者の関心や理解・受容も深まり、関係機関との連携もできるようになり、小学校にも繋げることができた。							
残された課題		支援が必要な子どもに対する保護者の受容が就学直前(年長組になってから)が多く、就学に向けた見通しを持った啓発を繰り返し行っていかなければならない。							
今後の施策展開の方向性		子どもの発達状況や家庭環境を考慮した上で、家庭や療育機関、各学校等との連携を強化し、障がい児が過ごしやすい環境の設定を行うことで健やかな成長と社会適応に向けた支援をする。							

21	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ			155-158	
事業名		延長保育事業(大津保育園)			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	3	202
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2-2	子ども・子育て支援の充実						
施策の体系(柱)		2-2-2	保育サービスの充実						
事業概要		保護者の就労形態の多様化に伴い、保育時間の延長の需要に対応するため、18時～20時までの延長保育を行う。			財源内訳	一般財源	2,284		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)		大津保育園の園児				県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)		7時から18時の11時間を開所時間とし、18時から20時までの延長保育を行う。				その他	71		千円
					活動指標		単位	目標値	R6実績
					登録者数		人	50	50
【意図・目的】 (どういう状態にする)		・保護者支援(仕事と子育ての両立) ・園児の安定した生活リズムの確保			成果指標		単位	目標値	R6実績
					利用者数(延べ人数)		人	400	373
解決した課題		20時までの延長保育時間は、保護者の多様な就労形態に十分対応できており、安定した就労支援につながっている。							
残された課題		帰宅時間が遅くなり、生活習慣の乱れや家庭で過ごす時間が減少することにより、情緒が不安定にならないように、引き続き援助を行っていくことが必要である。							
今後の施策展開の方向性		保護者が安心して就労できるように、安全な管理体制を整える。適正な職員の配置を行い、事業の継続を図る。							

22	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ			155-158	
事業名		休日保育事業(大津保育園)			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	3	204
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	2-2	子ども・子育て支援の充実							
施策の体系(柱)	2-2-2	保育サービスの充実			事業費		2,848		千円
事業概要	保護者の就労形態の多様化等により、日曜や休日における家庭での保育が困難な児童の保育を行う。				財源内訳	一般財源	2,744		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	・町内保育所に在籍している園児 ・日曜・祝祭日に保護者の就労等により保育を必要とする乳幼児					県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	本園において乳幼児を預かり、保育を行う。					その他	104		千円
					活動指標		単位	目標値	R6実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	休日に保育を必要とする乳幼児を預かることにより、子育てと仕事の両立ができ安心して就労に従事することができる。				対象園児		人	9	8
					成果指標		単位	目標値	R6実績
					利用園児		人	55	52
解決した課題	本園園児の利用者は保護者の休みに合わせて休養日を設けられていたので家族との時間も確保できていた。								
残された課題	本園以外で利用される乳幼児については、引き続き町内保育所と情報共有をしながら、子ども達の健やかな育ちを保証していかなければならない。								
今後の施策展開の方向性	一定数の需要は今後も続くと思われるので、適正な職員配置のもと休日保育を推進する。								

23	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ			155-158	
事業名		一時保育事業(大津保育園)			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	3	205
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2-2	子ども・子育て支援の充実						
施策の体系(柱)		2-2-2	保育サービスの充実						
事業概要		一時的に仕事や私用のため保育ができない家庭の乳幼児を預かる。(町内在住に限る)			財源内訳	一般財源	1,034		千円
						国費	1,001		千円
【対象】 (誰を)		家庭において一時的に保育を受けることが困難となった町内に居住している集団預かりが可能な乳幼児。				県費	1,001		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)		園において乳幼児を一時的に預かり、年齢に応じたクラスで保育を行う。				その他	78		千円
					活動指標		単位	目標値	R6実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		保護者の就業形態の多様化や傷病等により、一時保育を必要とする乳幼児及び保護者の子育ての孤立化や不安解消に対応し、児童の福祉の促進を図ること。			登録者数		人	10	6
					成果指標		単位	目標値	R6実績
					利用者数(延べ人数)		人	60	51
解決した課題		一時保育を必要とする幼児及び保護者の要望に概ね応えることができ、就労支援や保護者支援につながった。							
残された課題		計画的な一時保育の受け入れは可能だが、保育者の数は決まっているため、突発的なニーズに柔軟に対応することが難しい。							
今後の施策展開の方向性		本園での受け入れが難しい場合に、他園の一時保育やファミリーサポート等、町で行われている子育て支援事業利用を紹介するなどし、包括的に保護者のニーズに応えられるようにしていく必要がある。							

24	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ			155-158	
事業名		家庭的保育事業(連携保育所)			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	3	1240
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費		2,944		千円
基本施策	2ー2	子ども・子育て支援の充実							
施策の体系(柱)	2ー2ー2	保育サービスの充実							
事業概要	・家庭的保育室や小規模保育所と連携し、小規模保育事業及び家庭的保育事業を支援する。 ・集団保育を体験させる。				財源内訳	一般財源	1,473		千円
						国費	1,471		千円
【対象】 (誰を)	小規模保育事業の幼児					県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	連携保育所に通う幼児に集団保育の体験をさせるなど、小規模保育事業及び家庭的保育事業を支援する。					その他	0		千円
					活動指標		単位	目標値	R6実績
					交流回数		回	6	5
					成果指標		単位	目標値	R6実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	小規模保育所の支援				参加延べ人数		人	90	80
解決した課題	感染症対策で控えていた交流内容も要望があった活動は令和7年度の計画に反映させた。								
残された課題	感染症の流行で参加を控える事業所があったので開催時期の検討が必要である。								
今後の施策展開の方向性	今後も連携保育所として、町内の小規模保育事業の支援を行い、集団保育の経験が出来る様に場の提供を行っていきたい。								

25	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ			245-248		
事業名		陣内幼稚園管理費			会計	款	項	目	事業番号	
					1	10	4	1	506	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち							
基本施策		3ー2	幼児教育・学校教育の充実							
施策の体系(柱)		3ー2ー1	幼児教育(就学前教育)の充実と学校教育との連携強化							
事業概要		・教育課程の編成 ・幼保小中連携の推進 ・地域との交流 ・人権教育の推進 ・子育て支援			財源内訳	一般財源	19,255		千円	
						国費	0		千円	
【対象】 (誰を)		陣内幼稚園園児				県費	0		千円	
						起債	0		千円	
【手段】 (どうやって)		・幼児期の成長に応じた適切な環境の構成と工夫 ・教育課程に基づいた指導計画の作成及び実践				その他	9		千円	
					活動指標		単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		心身共に健康で心豊かな幼児の育成			園児数		人	120	37	
					成果指標		単位	目標値	R6実績	
					利用者満足度		%	100	62	
解決した課題		園児数は減少しているが、幼稚園教育を望まれている保護者やその他の事情により本園に入園を希望される保護者のニーズには応えることができた。								
残された課題		園児数の減少、施設の老朽化、大津町公立保育等再編計画に伴う保護者の不安解消。								
今後の施策展開の方向性		令和10年度の公立認定こども園開園を視野にいれ、公立園同士、情報共有を行いながら、取り組みを進めていく。								

26	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ				245-248	
事業名		一時預かり(幼稚園型)事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	10	4	1	1350	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち							
基本施策		3ー2	幼児教育・学校教育の充実							
施策の体系(柱)		3ー2ー1	幼児教育(就学前教育)の充実と学校教育との連携強化			事業費		2,663		千円
事業概要		・平日の預かり保育 ・長期休業中の預かり保育			財源内訳	一般財源		883		千円
						国費		882		千円
【対象】 (誰を)		公立幼稚園 園児				県費		882		千円
						起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		保護者の利用希望があった園児に預かり保育を行う。				その他		16		千円
					活動指標		単位	目標値	R6実績	
					登録者数		人	30	26	
					成果指標		単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		平日預かり保育と長期休業中の預かり保育を実施することで、保護者支援(就労、介護、病気療養等への支援)に繋げる。			利用者数		人	1,800	1,532	
解決した課題		・この事業の実施は、少なからず園児減少の歯止めにはなっている。 ・就労以外の理由でも預かりを行ったことで、保護者の支援につながっている。								
残された課題		預かり保育担当教諭の確保。								
今後の施策展開の方向性		今後も様々な保護者のニーズに配慮しながら事業を継続していく。								

27	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ			149-150	
事業名		子育て支援拠点整備事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	1	166
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2ー2	子ども・子育て支援の充実						
施策の体系(柱)		2ー2ー2	保育サービスの充実						
事業概要		子育て支援拠点としての公立認定こども園及び子育て支援センターの一体的な整備			財源内訳	一般財源	4,675		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)		子育て家庭、特に乳幼児を持つ親とその子ども。				県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)		子育て支援拠点として昭和園公園内および駐車場の整備を行う。①公立認定こども園の建設工事②子育て支援センターの建設工事③昭和園及び駐車場再整備				その他	0		千円
					活動指標	単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		今後の公立園の役割として、入園児童数の調整機能や町内各園の拠点、住民の子育て相談機能、子どもたちや親子の居場所機能、交流の場としての機能を有し、地域の子育て支援機能の充実を図り、不安の解消と子どもの健やかな育ちを促進する。			子育て支援拠点整備	棟	1	1	
					成果指標	単位	目標値	R6実績	
解決した課題		基本構想策定の中で、昭和園内での整備の基本的な考え方、レイアウトを整理することができた。							
残された課題		基本設計、実施設計を行う中で、施設や設備の具体的な内容を詰めていき、完成を目指す。							
今後の施策展開の方向性		今後求められる公立園の意義を踏まえ、そして併設する子育て支援施設が親子にとって気軽に訪れることができる居場所となるよう整備を進めていく。							

介護保険課

9人

- 介護保険係
- 地域包括支援係

第1号被保険者数(各年度3月末)

区分	R4年度	R5年度	R6年度
65歳以上75歳未満	4,106	4,128	4,055
75歳以上	4,054	4,164	4,318
合 計	8,160	8,292	8,373

高齢化率	23.0%	23.3%	23.2%
------	-------	-------	-------

第1号被保険者の要介護(要支援)認定者数 (各年度3月末)

区分	R4年度	R5年度	R6年度	(人)
要支援	379	374	393	
要介護	1,163	1,170	1,141	
合計	1,542	1,544	1,534	

第1号被保険者の各サービス受給者数(各年度3月末)
居宅介護(介護予防)サービス

区分	R4年度	R5年度	R6年度	(人)
要支援	246	235	251	
要介護	765	805	783	
合計	1,011	1,040	1,034	

地域密着型(介護予防)サービス

区分	R4年度	R5年度	R6年度	(人)
要支援	2	1	1	
要介護	246	270	255	
合計	248	271	256	

施設介護サービス

区分	R4年度	R5年度	R6年度	(人)
老人福祉施設	118	120	118	
老人保健施設	70	70	64	
介護療養型医療施設	10	9	0	
介護医療院	6	9	14	
合計	204	208	196	

所得段階別の第1号被保険者数(令和7年3月末)

所得段階	標準割合	人数
第1段階	①×0.285	1,006
第2段階	①×0.485	831
第3段階	①×0.685	704
第4段階	①×0.8	825
第5段階	①	1,249
第6段階	①×1.20	1,307
第7段階	①×1.30	1,155
第8段階	①×1.50	697
第9段階	①×1.70	231
第10段階	①×1.90	106
第11段階	①×2.1	40
第12段階	①×2.3	34
第13段階	①×2.4	188
合計		8,373

介護保険料 町基準額 6,400円／月 …… ①

1	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			139-140		
事業名		老人保護措置委託		会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち	1	3	1	4	128	
基本施策		2-3	高齢者福祉の充実	事業費			27,386		千円
施策の体系(柱)		2-3-2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築						
事業概要		経済的・環境上の理由から在宅で生活することが困難な高齢者を養護老人ホームに入所措置を行う。		財源内訳	一般財源	21,989		千円	
					国費	0		千円	
【対象】 (誰を)	おおむね65歳以上の高齢者で生活環境上の理由及び経済的な理由により、居宅における生活が困難な人		県費		0		千円		
【手段】 (どうやって)	措置対象者であるか調査を行い、菊池圏域老人ホーム合同入所判定委員会に諮って、養護老人ホーム等に入所を行う。		起債		0		千円		
			その他		5,398		千円		
【意図・目的】 (どういう状態にする)	環境上の理由や経済的な理由により、居宅で生活が困難な高齢者が安心して老後の生活ができるようにする。		活動指標		単位	目標値	R6実績		
			民生委員等への制度説明		回	1	1		
			成果指標		単位	目標値	R6実績		
		新規措置者数		人	5	3			
解決した課題		対象者を滞りなく措置入所に繋げることができるよう体制を整えている。							
残された課題		地域包括支援センターとの連携や情報共有が重要となる。入所者の減少及び物価高騰により養護老人ホームの運営が厳しいとの報告もあることから、措置費を見直す必要がある。							
今後の施策展開の方向性		今後も経済的困窮者や住環境により入所を必要とする高齢者が入所できるようにする。							

2	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ				137-140	
事業名		高齢者外出支援サービス事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	4	150
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2-3	高齢者福祉の充実						
施策の体系(柱)		2-3-2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築						
事業概要		身体 の 状況により運転が不可能で、公共交通機関の利用、家族による移送が困難な高齢者に対して、タクシー費用の一部又は全部を助成し、生活支援を行う。			財源内訳	一般財源	3,598		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)		住民税が非課税世帯で、身体状況により運転が不可能、公共交通機関の利用及び家族による移送が困難な高齢者				県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)		居宅と医療機関等の区間の送迎にかかるタクシー費用の一部又は全部を助成する。				その他	0		千円
					活動指標	単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		高齢者が、経済的な面も含め、安心して医療機関や買い物等に行くことができるよう支援する。			利用決定者数	人	180	162	
					成果指標	単位	目標値	R6実績	
					利用延べ数	回	6,000	5,731	
解決した課題		高齢者が外出する際の経済的な負担軽減を図り、安心して外出できる環境を構築できた。							
残された課題		高齢者の免許返納後の移動手段の代替にもなっているが、制度を知らない人も多く、更なる周知が必要。							
今後の施策展開の方向性		公共交通機関とのすみわけを図るため、公共交通担当課(総合政策課)と情報共有を図り、高齢者の移動手段の確保に努める。							

3	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			137-140	
事業名		高齢者保健事業と介護予防の一体的実施事業費(介護分)			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	4	1529
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2-3	高齢者福祉の充実						
施策の体系(柱)		2-3-2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築			事業費		3,344 千円	
事業概要		健康診査・保健指導の結果に基づき抽出した対象者や健康状態不明者への訪問等による個別指導を実施し、必要な人を医療・介護サービスへ繋ぐ。通いの場等を利用した相談・健康教育の普及啓発。			財源内訳	一般財源	0 千円		
						国費	0 千円		
						県費	0 千円		
						起債	0 千円		
						その他	3,344 千円		
【対象】 (誰を)		75歳以上の住民(後期高齢者)			活動指標		単位	目標値	R6実績
					ハイリスク該当者の内支援数の割合		%	81	72
【手段】 (どうやって)		健診診査・保健指導の結果に基づき、対象者(ハイリスク対象者・健康状態不明者)を抽出し、専門職による訪問指導等を実施。また、通いの場等に専門職が出向き、健康相談・健康教育、フレイル状態の把握を行う。			成果指標		単位	目標値	R6実績
					医療及び介護保険サービスに繋がった割合		%	96	60
解決した課題		委託業者からの訪問結果の報告頻度を増やし、連携を密にとることにより訪問後の包括支援センターからのフォロー体制を整えた。							
残された課題		健康診査・健康診断の受診率を向上させるための周知啓発・受診促進活動が必要。また、フレイル予防のため保健・栄養指導、社会参加の促進など多角的なアプローチを行うことが必要。							
今後の施策展開の方向性		切れ目のない医療・介護サービスの連携、介護予防事業等を活用し、住民の健康寿命の延伸を目指す。							

4	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			139-140	
事業名		地域介護予防活動支援事業(重層的地域づくり事業)			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	4	1540
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2-3	高齢者福祉の充実						
施策の体系(柱)		2-3-2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築						
事業概要		①まごころ生活支援事業 ②地域介護予防活動支援事業委託(介護予防サポーター養成講座・介護予防サポーター地域活動組織育成委託)			財源内訳	一般財源		137	千円
						国費		263	千円
【対象】 (誰を)		65歳以上の住民(高齢者)				県費		137	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		①元気な高齢者が日常生活に困っている高齢者等の自宅を訪問し、軽度な家事や生活援助を行う。②講座を行い、介護予防に関わる人材の育成を行う。				その他		560	千円
					活動指標		単位	目標値	R6実績
					サポーター養成受講者数		人	35	34
					成果指標		単位	目標値	R6実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加できる介護予防の地域展開を目指して、住民主体の通いの場等地域の実情に応じて効果的かつ効率的に支援する。			団体入会者数		人	9	5
解決した課題		介護予防サポーター養成講座修了後に介護アシスタント説明会を実施し、各介護事業所へマッチングに繋げることができた。(令和6年度マッチング数17名中、1名)							
残された課題		介護予防サポーターとして活動される方の人材不足、高齢化がみられている。介護に関する入門的研修(入門講座)を終了された方がボランティア活動等にはつながっているが、介護分野への参入までには至っていない。							
今後の施策展開の方向性		介護予防サポーター養成講座修了生による地域活動組織育成の継続を行う。 高校生向けサポーター養成講座を実施し、若い世代への介護に関する普及活動を行う。							

5	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			137-140	
事業名		地域包括支援センター運営事業(重層的包括的相談支援事業)			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	4	1541
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2ー3	高齢者福祉の充実						
施策の体系(柱)		2ー3ー2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築			事業費		48,540 千円	
事業概要		①介護予防ケアマネジメント業務②総合相談支援業務③権利擁護業務④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務			財 源 内 訳	一般財源	6,657 千円		
						国費	13,315 千円		
						県費	6,657 千円		
						起債	0 千円		
						その他	21,911 千円		
【対象】 (誰を)		65歳以上の住民(高齢者)			活動指標		単位	目標値	R6実績
					相談件数		件	2,000	940
【手段】 (どうやって)		どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービス、関係機関及び制度の利用を行い、専門的、継続的な支援を行う。			成果指標		単位	目標値	R6実績
					終結件数(助言・つなぎ等)		件	250	120
【意図・目的】 (どういう状態にする)		自立支援のもと、介護の状態にならないようにする。また、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していく事が出来るように支援する。							
解決した課題		住民からの複合的な課題に関する相談に対して、関連部署と連携し適切な助言を行うことができた。							
残された課題		住民からのニーズの多様化により専門職一人だけでは対応が困難な事例も多く、関係部署との連携や役割の明確化を行うことが必要。							
今後の施策展開の方向性		住民からのニーズの多様化に伴い地域包括支援センターが行っている事業の見直しを行い、地域住民の心身の健康保持及び生活の安定を図る。							

6	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			137-140	
事業名	生活支援体制整備事業(重層的地域づくり事業)				会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	4	1542
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	2ー3	高齢者福祉の充実							
施策の体系(柱)	2ー3ー2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築			事業費		11,446		千円
事業概要	生活支援コーディネーターを中心に、多様な関係者で組織する協議体において、高齢者の困りごとや地域の課題についての解決策等を協議し、新たな資源開発等を推進する。				財 源 内 訳	一般財源	2,203		千円
						国費	4,407		千円
【対象】 (誰を)	住民	県費	2,203			千円			
		起債	0			千円			
		その他	2,633			千円			
【手段】 (どうやって)	・生活支援コーディネーター及び就労支援コーディネーターを配置。 ・地域の関係者(包括、社会福祉協議会、保険者、関係課等)で組織する協議体において、地域の課題を協議する。				活動指標		単位	目標値	R6実績
					協議体開催数		回	5	1
【意図・目的】 (どういう状態にする)	高齢者の有する能力を生かし、困りごとや地域課題を解決する仕組みづくりを行う。				成果指標		単位	目標値	R6実績
					次年度に向けた政策提言数		個	3	2
解決した課題	地域活動の拠点として、新たな通いの場を4か所創出できた。また、研修等を受けた高齢者が介護アシスタントとして活動し、介護事業所の業務負担軽減と高齢者の生きがい活動や社会参加を実現した。								
残された課題	高齢者の移動に関する課題解決に向けて協議を進めているが、解決にまで至っていない。								
今後の施策展開の方向性	介護予防等に取り組む通いの場等を地域活動の拠点として強化する。また、高齢者の移動に関する課題解決に向け、関係機関との協議を進める。								

7	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			25-26		
事業名	介護サービス等諸費、高額介護サービス等費、高額医療合算介護サービス費等、その他諸費			会計	款	項	目	事業番号	
				46	2	1	1	652	
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			46	2	3	1	655
基本施策	2-3	高齢者福祉の充実			事業費	2,565,104			千円
施策の体系(柱)	2-3-3	介護保険制度の円滑な運営							
事業概要	国民健康保険連合会に審査・支払を委託し、給付費等を介護保険施設等に支払う。			財源内訳	一般財源	615,467		千円	
					国費	574,920		千円	
【対象】 (誰を)	大津町介護保険の被保険者				県費	361,102		千円	
【手段】 (どうやって)					起債	0		千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	介護保険制度の適正な運営				その他	1,013,616		千円	
				活動指標	単位	目標値	R6実績		
				認定者数	人	1,570	1,564		
				成果指標	単位	目標値	R6実績		
				在宅・居住系サービス利用率	%	84	84		
解決した課題	第9期計画に基づき、介護サービスや高額介護サービス及び高額医療合算サービス等を提供できた。								
残された課題	2040年を見据え、要介護認定者が更に増加していくため、在宅サービスの受け皿やその給付費確保(適正な保険料設定)のための分析を引き続き、実施していく必要がある。								
今後の施策展開の方向性	地域包括ケアシステムの理念のとおり、在宅サービスの質の向上と選択肢の幅を広げることで、生涯住み慣れた地域で生活が維持していくためにも、在宅サービスの充実とニーズに応じた介護サービスを提供していく必要がある。								

8	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ				27-28	
事業名		介護予防・生活支援サービス事業			会計	款	項	目	事業番号
					46	3	1	1	932
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2-3	高齢者福祉の充実						
施策の体系(柱)		2-3-2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築			事業費		70,903	千円
事業概要		①総合事業として、高齢者ホームサポート(訪問型サービス・活動A)、介護予防はつらつ元気づくり事業(通所型サービス・活動A)、ほりだし健康教室(通所型サービス・活動C)を実施する。②総合事業に係る事業費等を介護サービス事業所等に支払う。			財源内訳	一般財源		13,239	千円
						国費		20,795	千円
						県費		8,863	千円
						起債		0	千円
						その他		28,007	千円
【対象】 (誰を)		65歳以上の住民で基本チェックリストで事業対象者の方及び要支援1・2の方			活動指標		単位	目標値	R6実績
【手段】 (どうやって)		①本人や家族を訪問して要望を聞き取り、自立支援に向けた適切なサービスを提供する。(訪問型サービス・活動A、通所型サービス・活動A、通所型サービス・活動C)②国民健康保険連合会に審査・支払を委託し、総合事業に係る事業費等を介護サービス事業所等に支払う。			通所型サービス・活動A実利用人数		人	1,000	878
					成果指標		単位	目標値	R6実績
					要介護(要支援)認定率		%	19	18
【意図・目的】 (どういう状態にする)		本人が自立に向けた生活を送ることができるよう支援する。							
解決した課題		高齢者のフレイル予防および閉じこもり防止を図り、自立の促進や重症化予防を行うことができた。							
残された課題		要支援認定者が増加しているため、心身機能の維持改善に繋がる取り組みや事業展開が必要。							
今後の施策展開の方向性		通所介護相当サービスの代替となるサービスとして、通所型サービス・活動C事業の拡充のため町内通所事業所に委託を行うなどの見直しを行い、利用者の増加を目指す。							

9	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			27-30	
事業名		一般介護予防事業			会計	款	項	目	事業番号
					46	3	2	1	1347
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2-3	高齢者福祉の充実						
施策の体系(柱)		2-3-2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築			事業費		12,379 千円	
事業概要		介護専門職派遣事業の高齢者本人へのアプローチのほか、地域づくりを含めた介護予防型ミニデイ事業や通いの場の取り組み推進を行い、介護予防につなげる。			財源内訳	一般財源		1,654	千円
						国費		4,288	千円
【対象】 (誰を)		第1号被保険者と支援のための活動に関わる人				県費		1,547	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		各種必要な事業を組み合わせ、地域に応じて効果的、効率的に実施する。				その他		4,890	千円
					活動指標		単位	目標値	R6実績
					通いの場実施数		箇所	36	27
【意図・目的】 (どういう状態にする)		地域づくり及び自立支援により要介護状態になっても生きがい・役割をもって生活できる地域を構築し介護予防事業を推進する。			成果指標		単位	目標値	R6実績
					通いの場参加者数		人	670	425
解決した課題		専門職派遣事業による通いの場への運営フォローを行い、4か所(日吉ヶ丘、岩坂の迫西地区、森、外牧)の通いの場の新規創設に繋がった。また、各通いの場で、Ude-スポーツの体験会を行い、活動内容の充実を図ることができた。							
残された課題		長年実施している各一般介護予防事業が現状に適している内容か、効果検証とともに見直しが必要。							
今後の施策展開の方向性		身近な場所で日常的にフレイル予防や健康づくりに取り組むことができるよう、各地域に徒歩で通うことができる通いの場等の介護予防の場の創設を図る。							

10	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			27-28	
事業名		介護予防ケアマネジメント事業			会計	款	項	目	事業番号
					46	3	1	2	1349
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2-3	高齢者福祉の充実						
施策の体系(柱)		2-3-2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築			事業費		6,945	千円
事業概要		要支援者・事業対象者に対し、適切な介護予防、生活支援サービス等が、包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う。			財源内訳	一般財源		490	千円
						国費		490	千円
【対象】 (誰を)		要支援者および事業対象者				県費		255	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		対象者が適切なサービス等を利用できるようプランを作成し、自立支援を行う。				その他		5,710	千円
					活動指標		単位	目標値	R6実績
					ケアマネジメント 件数		件	100	84
					成果指標		単位	目標値	R6実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		適正な介護保険制度の運営を図るとともに、被保険者とその家族の生活の質の向上を図る。			包括担当ケアネ ジメント件数		件	60	48
解決した課題		地域ケア会議を活用してケアプランの事例検討を行い、適切なサービス等を利用して、重症化せず改善に向けたプラン作成に繋がった。							
残された課題		ケアマネジメント件数が増加している中、担当ケアマネージャーの確保が難しくなっている。							
今後の施策展開の 方向性		現行相当サービスから通所型サービス・活動Cや通いの場へ移行できるよう自立支援を行う。							

11	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			29-30	
事業名		在宅医療・介護連携推進事業(包括的支援事業 社会保障充実分)			会計	款	項	目	事業番号
					46	3	3	1	1486
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2-3	高齢者福祉の充実						
施策の体系(柱)		2-3-2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築			事業費		2,581	千円
事業概要		医療・介護の多職種の連携を実現するために、多職種連携・協働に関する研修を行う。看取りに関する普及啓発を行う。			財源内訳	一般財源	3		千円
						国費	1,584		千円
						県費	497		千円
						起債	0		千円
						その他	497		千円
【対象】 (誰を)		住民、医療・介護関係者、保健所、地域の医師会等の関係機関			活動指標		単位	目標値	R6実績
					研修実施回数		回	1	1
					成果指標		単位	目標値	R6実績
					参加者数		人	70	40
【手段】 (どうやって)		地域の医療・介護関係者等と協力し、会議の開催や相談対応、研修等の取組を行う。							
【意図・目的】 (どういう状態にする)		医療と介護の両方を必要とする高齢者が在宅で安心して暮らし続けるための医療と介護の連携推進及び在宅医療基盤の充実を図る。							
解決した課題		菊池圏域の在宅医療介護連携事業担当者合同で入院支援ガイドブックの更新を行った。							
残された課題		・医師会を含めた、医療・介護連携の強化 ・看取り、ACP、人生会議等の普及啓発活動							
今後の施策展開の方向性		定期的に会議・研修会を開催し、医療・介護関係者が双方の専門性や役割への理解を深める。幅広い世代に対しての看取り、ACP、人生会議等に関する普及啓発活動を計画する。							

12	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			29-30	
事業名	認知症施策推進事業(包括的支援事業 社会保障充実分)				会計	款	項	目	事業番号
					46	3	3	1	1488
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	2-3	高齢者福祉の充実							
施策の体系(柱)	2-3-2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築			事業費		3,146		千円
事業概要	住民への情報提供や認知症疾患医療センターや医療・介護の関係機関等の連携を行い、早期発見・早期診断・早期対応の体制構築を図る。				財源内訳	一般財源	4		千円
						国費	1,908		千円
【対象】 (誰を)	住民	県費	598			千円			
		起債	0			千円			
【手段】 (どうやって)	認知症地域支援推進員を配置し、住民からの相談に対応。認知症初期集中支援チームを設置し、認知症を早期発見し、専門医の受診に繋げる。					その他	636		千円
					活動指標		単位	目標値	R6実績
					もの忘れ相談件数		件	32	34
					成果指標		単位	目標値	R6実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	地域における関係機関の連携や地域住民への理解を促進し、早期発見・早期ケアの充実を図る。				専門医受診に繋がった人数	人	26	19	
解決した課題	認知症の人とその家族等が気軽に集うことができる場であるオレンジカフェを定期的を開催することができた。								
残された課題	・オレンジカフェの周知啓発活動、増設 ・認知症本人が参画した施策づくり								
今後の施策展開の方向性	地域のかかりつけ医との密な連携により、早期発見、早期ケア体制の構築を目指す。「新しい認知症観」に立ち、本人参画で共生社会の実現を図る。								

13	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			29-30	
事業名		地域ケア会議推進事業			会計	款	項	目	事業番号
					46	3	3	1	1489
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2-3	高齢者福祉の充実			事業費		290	千円
施策の体系(柱)		2-3-2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築						
事業概要		保険医療と福祉に関する専門職や支援者により、高齢者個人のケース検討を行い、高齢者自身の自立支援や地域課題の解決を検討する。			財源内訳	一般財源	66		千円
						国費	112		千円
						県費	56		千円
						起債	0		千円
						その他	56		千円
【対象】 (誰を)		65歳以上の住民(高齢者)			活動指標		単位	目標値	R6実績
					ケース検討数		件	128	120
					成果指標		単位	目標値	R6実績
					介護認定率		%	19	19
解決した課題		月1回の地域ケア会議の対象者を通所C事業の利用者に限定し、介護予防事業の強化と地域包括ケアシステムの見直しを行った。							
残された課題		地域ケア推進会議、協議体の開催ができず、抽出された課題の検討に繋がらなかった。							
今後の施策展開の方向性		ケース検討によって「個別課題の解決」を行うのみならず、さらに地域課題の明確化、資源開発や地域づくりの新たな取組みにつなげる仕組みづくりを強化する。							

14	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			29-32	
事業名		任意事業			会計	款	項	目	事業番号
					46	3	3	2	936
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2-3	高齢者福祉の充実						
施策の体系(柱)		2-3-2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築			事業費		15,946 千円	
事業概要		①家族介護支援事業(認知症高齢者見守り事業)②その他の事業(成年後見制度利用支援事業、住宅改修支援事業助成金、認知症サポーター養成講座、介護相談員派遣事業、食の自立支援事業、ほっとライン体制整備事業)			財源内訳	一般財源		3,667 千円	
						国費		6,139 千円	
						県費		3,070 千円	
						起債		0 千円	
						その他		3,070 千円	
【対象】 (誰を)		65歳以上の住民(高齢者)で各要件に該当する者							
【手段】 (どうやって)		ほっとライン体制整備事業は、ひとり暮らしの高齢者等に緊急通報装置を貸与し、委託を受けた警備会社が24時間365日体制で、急病や災害等に対応します。			活動指標		単位	目標値	R6実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		ほっとライン体制整備事業は、緊急時に24時間体制で迅速かつ適切な対応を図り、高齢者が自立し、安心した生活を送ることができる。			ほっとライン利用数		人	160	141
					成果指標		単位	目標値	R6実績
					ほっとライン利用回数(受報・発報)		回	4,800	3,527
解決した課題		一人暮らしの高齢者にほっとラインを提供し、自立し安心した生活の維持を図ることができた。							
残された課題		ほっとラインの協力者の確保が難しくなっている。							
今後の施策展開の方向性		今後も高齢者が気軽に相談や通報ができるよう体制を整え、自立した生活を支援する。また、任意事業の実施にあたっては、効果的・効率的に行えるよう、目標・内容・実施状況を検証し、検証結果に基づき見直しを図る。							

15	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			31-32			
事業名		介護給付費等費用適正化事業			会計	款	項	目	事業番号	
					46	3	3	2	936	
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策		2ー3	高齢者福祉の充実							
施策の体系(柱)		2ー3ー3	介護保険制度の円滑な運営			事業費		762	千円	
事業概要		国保連帳票の点検とケアプラン点検			財源内訳	一般財源	175		千円	
						国費	293		千円	
【対象】 (誰を)		介護保険事業者及び介護支援専門員				県費	147		千円	
						起債	0		千円	
【手段】 (どうやって)		国保連帳票の点検とケアプランの点検				その他	147		千円	
					活動指標		単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		適正な介護給付費の支払いを確保し、自立支援型ケアマネジメントを徹底することにより、給付費を適正化する。			ケアプラン点検数		件	20	20	
					成果指標		単位	目標値	R6実績	
					評価平均点		点	2	2	
解決した課題		ケアプラン点検やヒアリングを積み重ねることで、ケアプラン記載内容がより具体的なものになった。また町の助言を受け入れ、適正なケアマネジメントの実践に努めようとするケアマネジャーが以前よりも増えている。								
残された課題		依然として、事業所間またはケアマネジャー間で、自立支援に資する適正なケアマネジメントを作成できる資質に差がある。								
今後の施策展開の方向性		引き続き対象件数を絞り、精査・助言を必要とする事業所やケアマネジャーを中心として点検を行う。								

16	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			31-32		
事業名		家族介護用品支給事業			会計	款	項	目	事業番号
					46	3	3	2	936
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2-3	高齢者福祉の充実						
施策の体系(柱)		2-3-2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築						
事業概要		在宅で要介護者を介護する家族に対し介護用品給付券の支給を行う。			財源内訳	一般財源	517		千円
						国費	865		千円
【対象】 (誰を)		住民税が非課税である要介護4・5の高齢者又は要介護3で、排尿または排便全介助の高齢者を在宅で20日以上介護する家族				県費	433		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)		対象者に給付券を交付し、紙おむつ等の購入を助成する。				その他	433		千円
					活動指標	単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		家族介護者を経済的に支援することで、在宅でできるだけ長く生活ができるように支援する。			ケアマネジャーに制度説明	回	1	1	
					成果指標	単位	目標値	R6実績	
					利用人数(3月)	人	45	30	
解決した課題		購入できる店舗が多くあるため利用者の購入促進に繋がっている。また、在宅家族介護者の経済的負担の軽減を図ることができた。							
残された課題		事業についてさらなる周知が必要である。							
今後の施策展開の方向性		事業を継続し、家族介護者を経済的に支援していく。また、該当者には認定結果通知の際に制度の案内文書を同封することで周知を図る。							

健康保険課

14人

■国保・医療係

国民健康保険事業状況 令和7年3月31日

国民健康保険世帯数	3,596世帯
国民健康保険被保険者数	5,551人
(再掲)65歳以上被保険者数	2,403人
被保険者割合	15.2%

国民健康保険税率(令和6年度改正)

	医療分	後期分	介護分
所得割	8.50%	3.10%	2.60%
平等割	20,800円	7,200円	—
均等割	30,200円	10,500円	18,700円
課税限度額	66万円	26万円	17万円

保険給付費(円)

1,975,754,661

こども医療費

対象者数	扶助費(円)
7,245人	218,152,139

■母子保健係

母子保健事業(令和6年度) (人)

	対象者数	受診者数
母子手帳発行数(転入含む)		271
4~5ヵ月児健診受診者数	259	258
7~8ヵ月児健診受診者数	285	284
1歳児セミナー受診者数	313	308
1歳6ヵ月児健診受診者数	325	321
3歳児健診受診者数	328	326
心理相談件数		108
育児相談件数	211	180

(45回実施)

■健康推進係

検診事業(令和6年度) (人)

	対象者	受診者数(男)	受診者数(女)
胃がん検診	40歳以上の男女	983	841
肺がん検診	40歳以上の男女	1,342	1,748
大腸がん検診	40歳以上の男女	1,313	1,694
子宮がん検診	20歳以上の女性		2,275
乳がん検診	30歳以上の女性		2,193
歯周病検診	20、30、40、50、60、70歳の男女	59	82

1	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			131-132	
事業名		国民健康保険特別会計事業（一般会計繰出金）			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	1	84
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2-1	健康・保健の充実						
施策の体系(柱)		2-1-4	健康保険制度の円滑な運営			事業費		306,550 千円	
事業概要		以下の法定負担分を一般会計から国民健康保険特別会計に繰出す。 ①保険基盤安定制度分、②事務費分、③出産育児一時金分、④財政安定化支援事業分			財源内訳	一般財源	173,071 千円		
						国費	33,101 千円		
						県費	100,379 千円		
						起債	0 千円		
						その他	0 千円		
【対象】 (誰を)		大津町国民健康保険の被保険者			活動指標		単位	目標値	R6実績
【手段】 (どうやって)		財政基盤が脆弱な国民健康保険に対し、一般会計から国民健康保険特別会計へ繰出しを行う。			1人当たり医療費		円	330,000	347,625
【意図・目的】 (どういう状態にする)		国民健康保険の安定的な運営を図る。			成果指標		単位	目標値	R6実績
					法定外繰入		円	0	100,000,000
解決した課題		13年ぶりに税率等の引き上げを行い、単年度収支の赤字軽減となった。							
残された課題		基金も残高不足となり、やむを得ず法定外繰入を実施した。医療費の増加に伴う国保事業費納付金が増加傾向にあり、単年度収支は赤字が続いており、今後も財政的な負担が継続することが予想される。							
今後の施策展開の方向性		国保被保険者の負担に配慮しながら、持続可能な国民健康保険の安定的な財政運営のために法令に基づく継続した事業の実施が必要。令和8年度に向け税率等の引き上げを検討し、不足分については一般会計からの法定外繰入を実施予定。							

2	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			137-138	
事業名	後期高齢者医療費事業（一般会計繰出金等）				会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	3	989
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			1	3	1	3	1528
基本施策	2-1	健康・保健の充実			事業費		527,875		千円
施策の体系(柱)	2-1-4	健康保険制度の円滑な運営							
事業概要	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、後期高齢者の健康の保持と適正な医療の確保を図る。				財源内訳	一般財源	447,394		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	75歳以上（一部65歳以上75歳未満）の高齢者					県費	78,354		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	熊本県後期高齢者医療広域連合に対し、「医療給付」及び「広域連合の運営」に係る町負担金の支払いを行うとともに、保険料の低所得者軽減分等を後期高齢者医療特別会計に繰出す。					その他	2,127		千円
					活動指標		単位	目標値	R6実績
					健診受診率		%	20	18.6
					成果指標		単位	目標値	R6実績
					1人当たり医療費		円	1,000,000	1,107,955
【意図・目的】 (どういう状態にする)	後期高齢者への切れ目のない支援や健康の保持、適正な医療の確保を図る。								
解決した課題	高齢化の進展等により、年々医療費が増加傾向であり、介護保険課と連携した「高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的な事業」を実施し、継続した生活習慣病など重症化リスクの高い高齢者へ保健指導等を実施した。								
残された課題	団塊の世代が後期高齢者となり、加入者増が見込まれるため、健康寿命の延伸や医療費の抑制に向けて、高齢者の保健事業と医療費の適正化の推進が必要。								
今後の施策展開の方向性	熊本県後期高齢者医療広域連合や介護保険課と連携し、高齢者への切れ目のない支援を行い、高齢者の保健事業等を進めることで医療費の抑制や保険料の収納率向上に努め、後期高齢者医療制度の安定した運営を達成していく。								

3	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			169-170	
事業名		こども医療費助成事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	4	1	6	244
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2-1	健康・保健の充実						
施策の体系(柱)		2-1-4	健康保険制度の円滑な運営			事業費		223,891	千円
事業概要		少子化対策の一環として、満18歳まで医療費の一部負担金の助成を行い、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。			財源内訳	一般財源		205,804	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		通院・入院ともに高校3年生相当年齢(満18歳の誕生日を迎えた最初の3月31日)まで。				県費		18,087	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		医療機関を受診した際に、受給者証を提示することにより医療費の自己負担分(一部負担金)を助成。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R6実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		こどもの疾病の早期治療を促進し、健康の保持及び健全な育成を図るとともに、子育て家庭の経済負担を軽減する。			助成額(扶助費)		千円	175,750	218,152
					成果指標		単位	目標値	R6実績
					一人当たり助成額		円	23,750	30,111
解決した課題		ジェネリック医薬品の活用や子ども医療電話相談の普及など適正受診について、広報やホームページで周知を実施した。こども医療の新規、変更手続きのオンライン申請を活用し、保護者の負担軽減を図った。							
残された課題		医療水準が新型コロナウイルス流行以前の医療水準に戻ってきているが、全体的な助成額、一人当たりの助成額ともに高額な状態である。							
今後の施策展開の方向性		令和5年度から熊本県のこども医療助成対象が拡充され、また、令和6年度から国民健康保険の子どもの医療費に関する国庫負担の減額調整も廃止された。子どもの疾病の早期治療等は、子育て支援の対策として有効であり、持続可能な取り組みとするために、適切な受診に向けた啓発を引き続き実施していく。							

4	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			国保21-34		
事業名		国民健康保険特別会計事業			会計	款	項	目	事業番号	
					10					
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費		2,882,894		千円
基本施策		2-1	健康・保健の充実							
施策の体系(柱)		2-1-4	健康保険制度の円滑な運営							
事業概要		「国民健康保険法」に基づき、国民健康保険被保険者の健康の保持と適正な医療の確保を図る。			財源内訳	一般財源	555,590		千円	
						国費	3,690		千円	
【対象】 (誰を)		大津町国民健康保険の被保険者				県費	2,016,202		千円	
						起債	0		千円	
【手段】 (どうやって)		国民健康保険法に基づき被保険者の疾病、怪我などに対する医療費を給付する。				その他	307,411		千円	
					活動指標		単位	目標値	R6実績	
					1人当たり医療費		円	330,000	347,625	
					成果指標		単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		国民健康保険の健全な運営を確保しつつ、被保険者の疾病や怪我、出産、死亡など必要に応じた給付により、町民の保健と生活の安定に寄与する。			法定外繰入		円	0	100,000,000	
解決した課題		13年ぶりに税率等の引き上げを行い、単年度収支の赤字軽減となった。								
残された課題		基金も残高不足となり、やむを得ず法定外繰入を実施した。医療費の増加に伴う国保事業費納付金が増加傾向にあり、単年度収支は赤字が続いており、今後も財政的な負担が継続することが予想される。								
今後の施策展開の方向性		国保被保険者の負担に配慮しながら、持続可能な国民健康保険の安定的な財政運営のために法令に基づく継続した事業の実施が必要。令和8年度に向け税率等の引き上げを検討し、不足分については一般会計からの法定外繰入を実施予定。								

5	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			国保27-30	
事業名		国民健康保険特別会計事業(保健事業)			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			10	6	1	1057
基本施策		2-1	健康・保健の充実			10	6	2	604
施策の体系(柱)		2-1-4	健康保険制度の円滑な運営			事業費		40,968 千円	
事業概要		健診等の保健事業を実施することにより、国民健康保険被保険者の疾病の早期発見、早期治療を図り、健康管理に寄与すると共に医療費の抑制を図る。			財源内訳	一般財源		24,642 千円	
						国費		0 千円	
【対象】 (誰を)		大津町国民健康保険被保険者の資格を有している者。健診・人間ドックは30歳以上の被保険者。				県費		16,326 千円	
						起債		0 千円	
【手段】 (どうやって)		町が委託する指定検査機関で、被保険者が受診する際に、費用の一部を補助。				その他		0 千円	
					活動指標		単位	目標値	R6実績
					特定健診受診率		%	60	44.5
【意図・目的】 (どういう状態にする)		健診及び人間ドックを受診することで、健康に対する意識を高め、疾病を予防し、健康の保持増進に繋げ、医療費の抑制を図る。			成果指標		単位	目標値	R6実績
					一人当たり医療費		円	330,000	347,625
解決した課題		新型コロナウイルスの影響で低下していた特定健診受診率は、感染症拡大前の水準まで回復し、継続して上昇を続けている。							
残された課題		特定健診の受診率は上昇傾向にあるが、一人当たりの医療費は高水準となっており、電子化による申込簡素化や受診勧奨、その他の効果的な保健事業を実施し、医療費抑制に努める必要がある。							
今後の施策展開の方向性		医療費の抑制に向け、特定健診の受診率向上や医療費の適正化、健康運動事業を行いながら、健康アプリを活用した健康づくり事業と連携し、引き続き医療費の抑制に努める。また、内部でWGを実施し、効果的な保健事業の内部評価を実施する。							

6	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			後期13-18	
事業名		後期高齢者医療特別会計事業			会計	款	項	目	事業番号
					48				
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2-1	健康・保健の充実			事業費		474,023	千円
施策の体系(柱)		2-1-4	健康保険制度の円滑な運営						
事業概要		「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、後期高齢者の健康の保持と適正な医療の確保を図る。			財源内訳	一般財源	366,577		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)		75歳以上(一部65歳以上75歳未満)の高齢者				県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)		疾病、怪我などに対する医療給付費、治療用装具などに対する療養費を給付。				その他	107,446		千円
					活動指標		単位	目標値	R6実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		後期高齢者への切れ目のない支援や健康の保持、適正な医療の確保を図る。			健診受診率		%	20	18.6
					成果指標		単位	目標値	R6実績
					一人当たり医療費		円	1,000,000	1,107,955
解決した課題		高齢化の進展等により、年々医療費が増加傾向であり、介護保険課と連携した「高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的な事業」を実施し、継続した生活習慣病など重症化リスクの高い高齢者へ保健指導等を実施した。							
残された課題		団塊の世代が後期高齢者となり、加入者増が見込まれるため、健康寿命の延伸や医療費の抑制に向けて、高齢者の保健事業と医療費の適正化の推進が必要。							
今後の施策展開の方向性		熊本県後期高齢者医療広域連合や介護保険課と連携し、高齢者への切れ目のない支援を行い、高齢者の保健事業等を進めることで医療費の抑制や保険料の収納率向上に努め、後期高齢者医療制度の安定した運営を達成していく。							

7	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			後期15-16	
事業名		後期高齢者医療保健事業(保健事業)			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			48	3	1	1062
基本施策		2-1	健康・保健の充実			48	3	1	1084
施策の体系(柱)		2-1-4	健康保険制度の円滑な運営			事業費		11,569 千円	
事業概要		後期高齢者の疾病の早期発見、早期治療を図り、健康管理に寄与すると共に医療費の抑制を目的とする。			財源内訳	一般財源		728 千円	
【対象】 (誰を)		75歳以上(一部65歳以上75歳未満)の高齢者(人間ドックについては、前年度まで保険料を完納している人)				国費		0 千円	
【手段】 (どうやって)		町が委託する指定検査機関で、後期高齢者が健診(医科・歯科)及び人間ドックを受ける際に、検査料の一部を助成する。				県費		0 千円	
						起債		0 千円	
						その他		10,842 千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		健診及び人間ドックを受診することで、健康に対する意識を高め、疾病を予防し、健康の保持増進に繋げ、医療費の抑制を図る。			活動指標		単位	目標値	R6実績
					人間ドック受診者		人	100	156
					成果指標		単位	目標値	R6実績
					一人当たり医療費		円	1,000,000	1,095,027
解決した課題		新型コロナウイルスの影響で低下していた人間ドック受診者数や特定健診受診率は、回復傾向にある。							
残された課題		健診受診率は上昇傾向にあるものの、医療の高度化と高齢化の進展や感染症の流行等により一人当たりの医療費は、高水準となっている。							
今後の施策展開の方向性		医療費の適正化や健診等の受診率向上を図り、介護保険課と連携しながら生活習慣病など重症化リスクの高い高齢者への保健指導など、高齢者への切れ目のない支援を行っていく。							

8	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			159-160		
事業名		子育て・健診センター事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	3	2	6	1105	
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策		2-1	健康・保健の充実			事業費		6,471		千円
施策の体系(柱)		2-1-2	保健予防の充実							
事業概要		健診受診者や子育て中の親子など、施設利用者の安全性を確保するため、子育て・健診センターの施設整備や管理を行う。			財源内訳	一般財源	6,137		千円	
						国費	0		千円	
【対象】 (誰を)		子育て・健診センターを利用する町民				県費	0		千円	
						起債	0		千円	
【手段】 (どうやって)		施設の警備・設備の保守点検等の委託や修繕等の施設管理を行う				その他	335		千円	
					活動指標		単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		町民の健診や子育て支援の拠点としてより安全に利用してもらえるように施設の整備や管理運営を行う。			修繕件数		件	2	3	
					成果指標		単位	目標値	R6実績	
解決した課題		空調機修繕、電灯の部品交換や安定器交換などを行い、施設の修繕を行った。								
残された課題		経年劣化等により、施設や設備の修繕が予想されるため、各種点検結果を活用し改善をはかる必要がある。								
今後の施策展開の方向性		町個別施設計画により計画的に施設の改修・修繕を進め、経年劣化等による施設や設備の修繕に対応する。								

9	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			161-164	
事業名		母子保健事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			1	4	1	221
基本施策		2-1	健康・保健の充実			1	4	1	220
施策の体系(柱)		2-1-2	保健予防の充実			事業費		84,221 千円	
事業概要		母子保健法に基づく妊婦・乳幼児健診、訪問指導、相談事業等の保健事業を実施し、切れ目ない支援を行うことで、親と子の健康の保持増進を図る。			財源内訳	一般財源		56,963 千円	
						国費		20,714 千円	
【対象】 (誰を)		妊産婦及び乳幼児とその保護者・家族				県費		6,545 千円	
						起債		0 千円	
【手段】 (どうやって)		母子保健法に基づき、妊娠期から幼児期までの健診、訪問、面談、相談事業等を実施する。				その他		0 千円	
					活動指標		単位	目標値	R6実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		妊娠期から子育て期に至るまでの切れ目ない支援を行うことで、親と子の健康の保持及び増進を図る。			乳幼児健診受診率		%	100	99.3
					成果指標		単位	目標値	R6実績
					低出生体重児出生率		%	5	7.8
解決した課題		令和6年4月に「こども家庭センター」を設置し、子育て支援課や関係機関と連携し、妊娠期から子育て期の継続的な支援を行った。							
残された課題		課題を抱える妊婦の把握のため、妊娠届出時面談・アセスメントによる要支援者把握を継続し、定期的にフォローしていく必要がある。また、将来的な生活習慣病発症予防の為に、早産予防対策や保健指導を継続実施する必要がある。							
今後の施策展開の方向性		令和7年度から開始する「妊婦支援給付金」による経済的な支援とともに伴走型相談支援を行い、妊娠期から子育て期の継続的な支援を実施する。また、産後ケア事業の拡充や母子手帳アプリの導入など母子保健事業の充実を図る。							

10	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			161-164	
事業名		未熟児養育医療事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	4	1	1	1290
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費		3,544		千円
基本施策	2-1	健康・保健の充実							
施策の体系(柱)	2-1-2	保健予防の充実							
事業概要	身体の発育が未熟なまま出生し入院が必要な未熟児に対し、指定医療機関で養育に必要な医療給付を行う。(母子保健法第20条)				財源内訳	一般財源	724		千円
						国費	1,445		千円
【対象】 (誰を)	身体の発育が未熟なまま出生し、指定医療機関の医師が養育のための入院の必要性を認めた乳児。					県費	722		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	入院治療を受ける場合に、保険診療による入院医療費を国(1/2)県(1/4)町(1/4)で負担、審査支払事務費を県(1/2)町(1/2)で負担する。					その他	653		千円
					活動指標	単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	高額な養育医療費の助成が受けられ、保護者の経済的負担を軽減することで、未熟児の健全な発育を促す。				母子手帳交付時面談		%	100	100
					成果指標		単位	目標値	R6実績
					養育医療給付率		%	100	100
解決した課題	必要に応じ医療機関と連携して対応し、保護者への説明対応を丁寧に行い、適切な医療給付を行った。								
残された課題	保護者負担額の算定ミス防止のために計算シートの活用と複数人のチェック体制を維持するとともに、母子手帳交付時、早産予防に関する保健指導を継続する必要がある。								
今後の施策展開の方向性	法に基づき市町村に義務付けられた事業であり、今後も未熟児の健全な発育・発達のため、継続して適切な給付を行う。								

11	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			163-166	
事業名		予防接種事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	4	1	2	227
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2-1	健康・保健の充実						
施策の体系(柱)		2-1-2	保健予防の充実						
事業概要		定期、任意の予防接種を医療機関に委託し、感染症予防のための予防接種を行う。			財源内訳	一般財源		134,894	千円
						国費		178	千円
【対象】 (誰を)		住民				県費		4,351	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		菊池郡市医師会等に定期と任意の予防接種を委託し、住民が予防接種が受けられる体制を整備する。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R6実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		感染症の発症や蔓延、重症化を予防する。			MRワクチン接種率(Ⅰ期)		%	100	89.8
					成果指標		単位	目標値	R6実績
					風しん患者発生(菊池保健所)		人	0	0
解決した課題		子宮頸がん予防ワクチンのR6年度キャッチアップ対象者へ個別通知や広報、ホームページ、LINEにより周知を実施した。							
残された課題		子宮頸がん予防ワクチンのキャッチアップ接種期間が延長されたことや風しん追加的対策が予防接種のみ継続となったため、対象者や医療機関へ必要な情報提供を行う。							
今後の施策展開の方向性		定期接種は必要な時期にワクチン接種が受けられるよう、今後も周知啓発を行う。また、带状疱疹予防接種の開始や四種混合ワクチンの市場流通終了などについて、対象者や医療機関へ必要な情報提供を行う。							

12	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ				163-166	
事業名		新型インフルエンザ対策事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	4	1	2	1167	
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策		2-1	健康・保健の充実			事業費		26 千円		
施策の体系(柱)		2-1-2	保健予防の充実							
事業概要		新型インフルエンザ等の発生時に迅速かつ適切な対応を行うことができるように体制を整える事業。			財源内訳	一般財源		26 千円		
						国費		0 千円		
【対象】 (誰を)		住民				県費		0 千円		
						起債		0 千円		
【手段】 (どうやって)		新型インフルエンザ等発生時に対応できるよう、計画の見直しや集団接種の体制作り、物品の備蓄等を行う。				その他		0 千円		
					活動指標		単位	目標値	R6実績	
					対策訓練		回	1	0	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		新型インフルエンザ等の発生時に可能な限り感染の拡大を抑制し、健康被害を最小限に抑える。			成果指標		単位	目標値	R6実績	
					新型インフルエンザによる死者数		人	0	0	
解決した課題		大きな感染症の蔓延はなかったが、引き続き必要に応じてBCP計画の見直しを行う。								
残された課題		新型コロナ感染症が5類に移行されたが、今後も振興感染症が発生する可能性もあり、町行動計画やBCP、予防接種計画などを随時見直す必要がある。								
今後の施策展開の方向性		新型コロナ感染症対応での経験を活かし、行動計画やBCP計画、予防接種計画を見直し、新たな感染症に備える。令和7年度以降は予防接種事業の中で新型インフルエンザ対策事業を実施する。								

13	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			167-170	
事業名		健康増進事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	4	1	4	239
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2-1	健康・保健の充実						
施策の体系(柱)		2-1-1	健康づくりの推進						
事業概要		がん検診や健診等における指導、住民の健康づくりに関する事業。			財源内訳	一般財源	59,945		千円
						国費	907		千円
【対象】 (誰を)		特定健診:40歳以上の国保被保険者、がん検診:各種検診の対象年齢の住民、歯周病健診:20、30、40、50、60、70歳の住民、健康づくり事業:すべての住民				県費	851		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)		健診受診者に対する保健指導及び関係団体と連携して健康づくり事業を行う				その他	1,888		千円
					活動指標	単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		健康寿命を延ばすため、町民一人ひとりが自分の健康に関心を持ち、主体的に健康づくりに取り組むことができるようにする。			重症化予防訪問指導率	%	80	76.4	
					成果指標	単位	目標値	R6実績	
					運動習慣の割合	%	50	42.3	
解決した課題		血糖値や血圧などが受診勧奨値の人に保健師等が訪問し、重症化予防の指導を行った。また、健康アプリの登録者がR5年度末と比較して約400人増加した。							
残された課題		重症化予防訪問指導率が低下しているため、対象者の見直しと訪問体制の整備を行うことで、特に指導が必要な人に適切な訪問指導ができるようにする。							
今後の施策展開の方向性		医療費抑制のための重症化予防として個別指導を継続して行うとともに、R4～R6年度まで実施した地域活性化企業人制度で改善した各種健康教室や健康づくり事業も並行して実施する。							

14	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			161-164		
事業名		地域救急医療対策事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	4	1	1	224	
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策		2-1	健康・保健の充実			事業費		2,887		千円
施策の体系(柱)		2-1-3	地域医療との連携充実							
事業概要		県保健医療計画に基づき、休日・夜間の診療体制を整えることにより、地域医療の充実をはかり、住み慣れた地域で安心して暮らせる医療体制の構築を図る			財源内訳	一般財源	2,887		千円	
						国費	0		千円	
【対象】 (誰を)		休日や夜間に医療や救急医療を必要とする住民				県費	0		千円	
						起債	0		千円	
【手段】 (どうやって)		日曜や休日、夜間の救急患者の診療体制を整えるため、菊池圏域4市町で費用の一部を負担する				その他	0		千円	
					活動指標		単位	目標値	R6実績	
					診療機関数		か所	8	7	
					成果指標		単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		救急医療体制を構築し、住み慣れた地域で安心して暮らせる医療体制を整える			休日・夜間診療体制		%	100	100	
解決した課題		菊池圏域の救急指定医療機関の協力により、救急医療体制や休日の診療体制を維持することができた。								
残された課題		人材不足を理由に1か所の医療機関が令和4年度以降の救急医療輪番制事業の協力を辞退されたことで、他の医療機関の負担が増えている。								
今後の施策展開の方向性		住み慣れた地域で安心して暮らせるための事業であるため、今後も継続して休日や夜間の診療体制を維持していく必要がある。								

15	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			171-174		
事業名		新型コロナウイルスワクチン接種事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	4	1	9	1532	
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策		2-1	健康・保健の充実			事業費		29,262		千円
施策の体系(柱)		2-1-2	保健予防の充実							
事業概要		接種希望者全員が接種ができるよう、医師会等に委託し接種体制整備を行う。			財源内訳	一般財源		14,098		千円
						国費		474		千円
【対象】 (誰を)		65歳以上と60～65歳の定期接種対象者 (ワクチンの特定有)				県費		0		千円
						起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		新型コロナワクチン接種を希望する人が接種をできるよう、接種体制を整備する。				その他		14,691		千円
					活動指標		単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		予防接種を行うことで新型コロナウイルス感染予防と重症化リスクの軽減に努め、町民の生命及び健康を守る。			高齢者秋冬ワクチン接種率		%	80	20.9	
					成果指標		単位	目標値	R6実績	
					60歳以上高齢者の感染率		%	20	0	
解決した課題		令和6年度から定期接種となったが、町内医療機関協力のもとで円滑にワクチン接種事業を行うことができ、高齢者の重症化予防には効果があった。								
残された課題		R6年度から定期接種となったことに伴い接種率が減少した。また、感染法上の位置づけが5類に移行したことで、町内における感染者数の全数把握はできなくなったが、引き続き感染予防対策を行い重症化リスクの軽減に努める。								
今後の施策展開の方向性		接種希望者が接種できるよう引き続き体制整備を行い、感染予防対策についても継続して周知を行う。定期接種化に伴い令和7年度以降は予防接種事業に移行する。								

農政課

11人

■圃場整備係

「圃場整備事業など」

名 称	工期	事業費 (百万円)	面積
県営圃場整備事業(大津地区)	S53～H3	2,846	262ha
県営圃場整備事業(大津第2地区)	S54～H8	2,968	249ha
県営圃場整備事業(錦野地区)	H5～H12	1,479	74ha
県営経営体育成基盤整備事業(迫井手地区)	H20～H26	1,245	59ha
県営畑地帯総合整備事業(護川地区) ※一部菊池市含む	S54～H15	3,826	305ha
県営畑地帯総合整備事業(大津北部地区) ※一部菊池市含む	S63～H21	3,965	196ha

■農林係

種別	面積等
森林面積	4,310ha
町有林	627ha
森林公園	27ha

■農政係

区 分	数等
認定農業者数	185経営体
うち農業法人数	57法人
集落営農法人数	4団体
農地バンク貸付面積	347.6ha

種別	戸数	頭数
乳用牛	17	2,930
肉用牛	64	5,238
豚	11	11,243
馬	6	52
採卵鶏	1	20,000
ブロイラー	0	0

1	担当課	農政課	補助金交付事業該当		決算書のページ			179-182		
事業名		経営所得安定対策推進事業			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		1	「産業」ひともの・情報が行き交う農工商併進のまち			1	6	1	3	265
基本施策		1-1	農林業の振興			事業費		2,981		千円
施策の体系(柱)		1-1-3	農産物のブランド化と流通の促進							
事業概要		大津町農業再生協議会を中心に国の経営所得安定対策のもと、自給率向上のための戦略作物の生産振興及び地域農業の振興を図る。			財源内訳	一般財源		0		千円
						国費		0		千円
【対象】 (誰を)		経営所得安定対策申請農業者及び町内農業者				県費		2,981		千円
						起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		大津町農業再生協議会水田収益力強化ビジョンに基づき、大津町農業再生協議会を中心に二毛作や耕畜連携を含めた産地づくりを行う。				その他		0		千円
					活動指標		単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		水田のフル活用に向けて、飼料用米、麦、大豆等の戦略作物を推進し、転作作物の振興と農家所得の安定化を図る。			成果指標		単位	目標値	R6実績	
					戦略作物作付面積		ha	950	986	
解決した課題		大津町農業再生協議会を中心に経営所得安定対策及び産地交付金等を活用し戦略作物の生産振興及び地域農業の振興を図るため、作付け確認等現地対応を行った。								
残された課題		高齢化による農家減少や集落営農法人のオペレーターの高齢化に伴い、水田農業全体の労働力不足が進んでいる。								
今後の施策展開の方向性		飼料用米・麦・大豆等の戦略作物を中心に、二毛作・耕畜連携を推進し、水田のフル活用及び地力維持向上と低コスト化による農家の所得向上を図ることで、水田農業全体の担い手を確保していく。								

2	担当課	農政課	補助金交付事業該当		決算書のページ			179-182		
事業名		担い手育成総合支援事業			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			1	6	1	3	1111
基本施策		1ー1	農林業の振興			事業費		42,795		千円
施策の体系(柱)		1ー1ー2	多様な担い手の育成・仕組みづくり							
事業概要		地域農業の担い手に対する支援や各種交付金事業等を活用することで、経営基盤の拡充を図る。			財源内訳	一般財源		24,116		千円
【対象】 (誰を)		地域農業の担い手(集落営農組織、集落営農法人、認定農業者、認定新規就農者等)				国費		0		千円
【手段】 (どうやって)		新規就農者や認定農業者等に対する農業経営改善計画策定支援や機械導入等補助等を行い担い手の育成を図る。				県費		18,679		千円
						起債		0		千円
						その他		0		千円
					活動指標		単位	目標値	R6実績	
					成果指標		単位	目標値	R6実績	
					農業の中心となる経営体		経営体	178	196	
解決した課題		新たに2名が認定新規農業者、7名が認定農業者となり、各種補助事業を活用し、機械導入等に取り組むことができた。また、新たにスマート農業機械導入の補助を行い、農作業の効率化・省力化を図り、経営体の確保にもつながった。サツマイモ基腐病対策については、発生圃場等の土壌消毒に要する費用を補助対象に組み込み、基腐病対策に係る補助の見直しを行った。								
残された課題		高齢化により認定農業者の更新をされない人も出てきており、担い手の確保が難しくなっている。また、サツマイモ基腐病については、消毒等の対策を周知していく必要がある。								
今後の施策展開の方向性		スマート農業機械導入の補助を行い、農作業の効率化・省力化を図り、既存の経営体の維持と新たな担い手の発掘を推進する。また、サツマイモ基腐病の防除強化及び生産振興に向けた取組を行う。								

3	担当課	農政課	補助金交付事業該当		決算書のページ			179-182	
事業名		人・農地問題解決加速化支援事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	6	1	3	1287
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策		1-1	農林業の振興						
施策の体系(柱)		1-1-1	農地や農業用施設などの整備			事業費		19,596 千円	
事業概要		地域の話合いを基本に地域の中心となる担い手を決定・育成し、農地集積による経営の大規模化・効率化を図るため「地域計画(人・農地プラン)」の策定を行う。			財源内訳	一般財源		8,705 千円	
						国費		0 千円	
【対象】 (誰を)		地域農業の担い手(集落営農組織、認定農業者、認定新規就農者)及び農地の出し手				県費		10,891 千円	
						起債		0 千円	
【手段】 (どうやって)		地域計画(人・農地プラン)の策定、農地集積協力者の選定、農地拡大希望者の選定、検討会の開催				その他		0 千円	
					活動指標		単位	目標値	R6実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		農地の受け手となる地域の担い手と、農地の出し手を「大津町 地域計画(人・農地プラン)」に位置づけ、将来に渡って継続的な農業の振興を図る。			成果指標		単位	目標値	R6実績
					プラン策定地区数		地区	9	9
解決した課題		農業者へのアンケート調査や地域における協議の場の設置を経て、農業経営基盤強化促進法の改正に伴う地域計画の策定及び公表を実施した。							
残された課題		地域計画の実現及びより地域に根差した計画への修正を図っていく必要がある。計画の変更に伴う事務運用の整理が課題として挙げられる。							
今後の施策展開の方向性		地域計画の実現及びより地域に根差した計画への修正を図っていくことで、農地や担い手の確保をしていき、効率的・効果的で継続的な農業の振興を図る。							

4	担当課	農政課	補助金交付事業該当		決算書のページ			179-182	
事業名		農地中間管理機構事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			1	6	1	3 1307
基本施策		1-1	農林業の振興			事業費		2,363 千円	
施策の体系(柱)		1-1-1	農地や農業用施設などの整備						
事業概要		農地中間管理機構を通じた農地の貸借を行い、意欲ある担い手に農地を集積・集約化する。			財源内訳	一般財源	0 千円		
【対象】 (誰を)		地域農業の担い手(集落営農組織、認定農業者、認定新規就農者)及び農地の出し手				国費	0 千円		
【手段】 (どうやって)		農地中間管理機構が農地の借受けを行い、農地中間管理機構が集落営農法人や地域の担い手に貸付けを行う。				県費	0 千円		
						起債	0 千円		
						その他	2,363 千円		
					活動指標		単位	目標値	R6実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		将来、農地の8割を集落営農法人や意欲のある担い手農家に集約する。			成果指標		単位	目標値	R6実績
					農地バンク貸付面積		ha/年	20	35
解決した課題		農地中間管理機構を活用し、農地の集積・集約化に取り組んだ。							
残された課題		今後、矢護川地区圃場整備事業に伴い、地元と調整し農地の集積・集約化に取り組む必要がある。							
今後の施策展開の方向性		農業の担い手となる認定農業者や集落営農法人に対して、農地中間管理事業による農地集積・集約化の更なる推進を図る。							

5	担当課	農政課	補助金交付事業該当		決算書のページ			183-186	
事業名		農地費			会計	款	項	目	事業番号
					1	6	1	6	318
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策		1-1	農林業の振興						
施策の体系(柱)		1-1-1	農地や農業用施設などの整備						
事業概要		農業排水路浚渫 調整池管理 作業員賃金 原材料支給			財源内訳	一般財源	5,053		千円
						国費	0		千円
						県費	0		千円
						起債	0		千円
						その他	2		千円
【対象】 (誰を)		町内全域(但し、多面的機能支払事業や土地改良区で対応できる箇所は除く)の農地及び農業用施設			活動指標	単位	目標値	R6実績	
【手段】 (どうやって)		行政区から土地改良施設の補修・改修等の要望を受け、現地調査を行い実施箇所を決定し、材料費や機械借上料を各行政区に提供する。			申請件数(原材料)	件	5	2	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		区役等の機会に町が材料費や機械借上料の提供を行うことで、農業用施設等の維持管理が実施され、農業経営の安定化が図ることが出来る。			成果指標	単位	目標値	R6実績	
解決した課題		県営第三下井手地区整備事業の事業申請事務が完了した。							
残された課題		多面的機能支払交付金事業で各支部の範囲外で歯抜けになっているエリアをカバーしていく必要がある。							
今後の施策展開の方向性		多面的機能支払交付金事業を有効活用して歯抜けエリアをカバーしていく。							

6	担当課	農政課	補助金交付事業該当		決算書のページ			185-188	
事業名		菊池台地用水土地改良区負担金			会計	款	項	目	事業番号
					1	6	1	7	346
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策		1-1	農林業の振興			事業費		1,176 千円	
施策の体系(柱)		1-1-1	農地や農業用施設などの整備						
事業概要		菊池台地用水土地改良区の運営等の負担金や国営造成施設管理体制整備促進事業を実施する菊池市への負担金。			財源内訳	一般財源	1,176 千円		
						国費	0 千円		
【対象】 (誰を)		菊池台地用水土地改良区及び国営造成施設管理体制整備促進事業を実施する菊池市への負担金。				県費	0 千円		
						起債	0 千円		
【手段】 (どうやって)		国営菊池台地総合土地改良事業で整備された施設の維持管理を行うための関係市町(熊本市・山鹿市・菊池市・合志市・大津町)による負担金。				その他	0 千円		
					活動指標		単位	目標値	R6実績
					大津町通水面積		ha	260	260
【意図・目的】 (どういう状態にする)		国営事業で整備された竜門ダムからの導水が適切に行われるよう、農業用配水管路等の適切な維持管理を行う。			成果指標		単位	目標値	R6実績
解決した課題		竜門ダム及び管理する農業用施設等が適正に管理され、受益地に対して安定した用水供給を行うことができること。							
残された課題		施設の老朽化に伴う更新への対応が必要となってくる。令和10年を期限に菊池台地用水土地改良区内のシステム改修を控えているため、話し合いによっては今後負担金の増加が見込まれる。							
今後の施策展開の方向性		受益地への農業用水の安定供給のため引き続き負担していく。令和11年より竜門ダム全体の改修計画の会議が行われる予定。内容によって改修費用負担金が別途請求される可能性がある。							

7	担当課	農政課	補助金交付事業該当	決算書のページ			185-188		
事業名		矢護川地区経営体育成基盤整備			会計	款	項	目	事業番号
					1	6	1	7	1106
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策		1ー1	農林業の振興						
施策の体系(柱)		1ー1ー1	農地や農業用施設などの整備						
事業概要		県営圃場整備事業(農地中間管理機構関連農地整備事業)の実施。			財源内訳	一般財源	1,930		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)		真木・矢護川地区の水田所有者若しくは耕作者。				県費	0		千円
						起債	4,400		千円
【手段】 (どうやって)		推進委員会及び換地評価委員会を開催して地元区長等と協力連携しながら、圃場整備事業実施を目指す。				その他	0		千円
					活動指標	単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		水田を大区画化するとともに、農道、用排水路等を一体的に整備し、併せて担い手(認定農家等)への集積を図り、農業生産性の向上と経営の安定化を図る。			成果指標	単位	目標値	R6実績	
					面工事	ha	100	0	
解決した課題		上中・真木地区については、令和6年7月に計画変更の採択となった。							
残された課題		片俣地区の事業計画の変更。下中・御願所地区の圃場整備事業への同意推進や未相続地の解消。							
今後の施策展開の方向性		上中・真木地区は令和7年11月より工事着手予定としている。また、次期地区として片俣地区の準備を進めており、令和10年度に事業着手ができるように準備を進めている。							

8	担当課	農政課	補助金交付事業該当	決算書のページ					185-188	
事業名		菊池台地農業用施設更新整備事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	6	1	7	1538	
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち							
基本施策		1ー1	農林業の振興			事業費		17,259		千円
施策の体系(柱)		1ー1ー1	農地や農業用施設などの整備							
事業概要		農業の持続的な発展を後押しするため、農業水利施設の機能の安定的な発揮に必要な機動的かつ効率的な長寿命化対策及び防災減災対策を実施する。 ※事業負担割合 国50%、県29%、町21%				財源内訳	一般財源		12,259	千円
							国費		0	千円
							県費		0	千円
【対象】 (誰を)		護川畑総、大津北部畑総受益者等。					起債		5,000	千円
							その他		0	千円
【手段】 (どうやって)		護川畑総、大津北部畑総事業で整備した、幹線用水管(パイプライン)の機能診断・機能保全計画に基づいた更新。				活動指標		単位	目標値	R6実績
						パイプライン更新		m	8,005	0
【意図・目的】 (どういう状態にする)		機能保全計画に基づく適時適切な更新等を通じ、安定的な用水供給。				成果指標		単位	目標値	R6実績
解決した課題		令和3年度の事業として、菊池台地のモデル地区として機能診断・保全計画策定事業が採択された。昨年度調査実施。本年度から実施計画を策定する。								
残された課題		パイプライン更新区間がまだ残っている。また、県営畑総事業における農道のアスファルト舗装事業についても引き続き建設課との協議を行っていく必要がある。								
今後の施策展開の方向性		機能保全計画に基づき、令和22年度(予定)まで、更新整備を行っていく。また、一部農道の整備も並行して行う。								

9	担当課	農政課	補助金交付事業該当		決算書のページ			189-192	
事業名		町有林保育事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	6	2	2	357
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策		1-1	農林業の振興						
施策の体系(柱)		1-1-4	林業基盤の整備と適正な維持管理			事業費		49,126	千円
事業概要		下刈、間伐、枝打ち、植栽等			財源内訳	一般財源	8,821		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)		大津町が管理している山林(針葉樹480ha、広葉樹100ha、環境の森130ha、森林公園27ha)				県費	8,712		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)		町有林の森林施業計画を立て、計画に基づき造林事業補助金等を活用しながら、下刈・間伐・枝打ち等の適正な維持管理を行う。				その他	31,593		千円
					活動指標		単位	目標値	R6実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		町有林の適切な維持管理			町森林施業計画執行率		%	100	100
					成果指標		単位	目標値	R6実績
					下刈・間伐面積		ha	75	22
解決した課題		下刈や間伐等の保育事業を行うことにより森林の持つ多面的機能の維持ができた。							
残された課題		戦後植林された針葉樹が適正伐期を迎えているが、木材価格の低迷のため採算がとれない状況のままである。							
今後の施策展開の方向性		森林環境譲与税を活用して持続可能な森林管理を図っていく必要がある。							

商業観光課

4 人

■ 商業観光係

区 分	人 数 等	備 考
商店数	257店	令和3年経済センサス
従業者数	2,410人	
年間商品販売額	1,088億円	

イベント等	開催月	観光客数
つつじ祭	4月	10,000人
地蔵祭	8月	30,000人
からいもフェスティバル	11月	18,000人

1	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当		決算書のページ			195-196	
事業名		観光振興事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	7	1	3	387
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策		1ー4	観光の振興						
施策の体系(柱)		1ー4ー1	観光資源の磨き上げおよびPR強化			事業費		11,880 千円	
事業概要		特産品を広くPRするとともに、地域の特性を活かした観光振興により、地域経済の活性化を図る。			財源内訳	一般財源		11,880 千円	
						国費		0 千円	
【対象】 (誰を)		観光客、宿泊者、来町者				県費		0 千円	
						起債		0 千円	
【手段】 (どうやって)		町外へ向けての特産品のPRや地域の特性を活かした観光振興の業務を委託し、関係機関と連携を取りながら交流人口の促進を図る。				その他		0 千円	
					活動指標		単位	目標値	R6実績
					イベント入込客数		人	48,000	58,000
【意図・目的】 (どういう状態にする)		町のPRを積極的に行い、交流人口の増加を促進し、町内の経済効果へつなげる。			成果指標		単位	目標値	R6実績
					観光客入込客数		人	1,671,000	1,598,938
解決した課題		観光協会ホームページ、マップ、ポスターと視覚化できるものが増加した、またにぎわい創出として夜市を4回開催することが出来た。							
残された課題		持続可能な事業展開を図るため、体験型観光の創出やスポーツコンベンションの推進、ふるさと納税返礼品の開発などを進めていく必要がある							
今後の施策展開の方向性		観光協会の組織体制の安定化を図り、歴史、文化、自然を活かした体験型観光や地元企業と連携した産業観光の創出、スポーツコンベンションの推進など、経済効果につながる事業を展開し、地域の活性化を図る。							

2	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当		決算書のページ			195-196	
事業名		日本一のつつじの里づくり事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	7	1	3	387
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策		1ー4	観光の振興			事業費		360	千円
施策の体系(柱)		1ー4ー1	観光資源の磨き上げおよびPR強化						
事業概要		つつじ苗を自治会などの団体に無料で配布し、道路沿線等の公共施設に植栽してもらう。また、花苗は町と団体が費用を折半し、春と秋に配布し、花いっぱい運動を展開する。			財源内訳	一般財源	360		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)		道路や公園などの公共施設に植栽し管理できる団体(自治会、学校等)				県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)		つつじ苗、花苗を購入し、各種団体に配布する。花苗については、一部有料で配布する。				その他	0		千円
					活動指標		単位	目標値	R6実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		花と緑あふれる街並みづくりを行うことで、安らぎを感じてもらうとともに、町全体のイメージアップを図る。			申込団体数		団体	100	71
					成果指標		単位	目標値	R6実績
					つつじ・花苗配布本数		本	20000	14,972
解決した課題		参加団体も減少することなく、地域事業の一環として参加協力し、花いっぱい運動を展開できている。							
残された課題		導入時から物価が高騰しつつも苗の金額は据置となっているため見直しが必要 各団体の申請する花苗の本数が減少している							
今後の施策展開の方向性		花苗、つつじ苗の配布を継続し、日本一のつつじの里として町内各所でつつじの花が見られる取り組みを継続する。今後も、地域と連携し花いっぱい運動を展開する。							

3	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当		決算書のページ			195-196	
事業名		地域おこし協力隊事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	7	1	3	1329
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち							
基本施策	1ー4	観光の振興							
施策の体系(柱)	1ー4ー1	観光資源の磨き上げおよびPR強化			事業費		8,581		千円
事業概要	地域おこし協力隊の活動に対し支援を行う。				財源内訳	一般財源	8,581		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	地域おこし協力隊					県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	新たな観光資源の創出や町の観光・イベント情報の発信など、地域おこし協力隊の活動に対し支援を行う。					その他	0		千円
					活動指標	単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	地域の実情を分析しながら、体験型イベントやツアーの実施や観光情報の発信を強化し交流人口を増やす。				体験型プログラム数	件	5	0	
					成果指標	単位	目標値	R6実績	
					イベント開催数	回	10	2	
解決した課題	つつじ祭り、からいもフェスティバル、夜市等のポスター・チラシを作成し、広報活動を行うことが出来た。								
残された課題	6年度中に任期満了、中途退職者が出ており、地域おこし協力隊の採用が出来ていない。								
今後の施策展開の方向性	肥後おおづスポーツ文化コミッションや肥後おおづ観光協会と連携を図りながら、地域の特性を活かした新たな観光資源を開発し、持続可能な観光事業を進めていくためにも地域おこし協力隊の採用を検討する。								

4	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当		決算書のページ			199-200	
事業名		大津町ビジターセンター管理費			会計	款	項	目	事業番号
					1	7	1	5	1244
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			事業費		18,131		千円
基本施策	1-4	観光の振興							
施策の体系(柱)	1-4-1	観光資源の磨き上げおよびPR強化							
事業概要	ビジターセンターの施設の管理運営を行う。				財源内訳	一般財源	15,891		千円
【対象】 (誰を)	施設利用者					国費	0		千円
						県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	適切に施設の維持管理、運営を行う。					その他	2,240		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	施設利用者が安全かつ快適に利用できるようにする。				活動指標	単位	目標値	R6実績	
					観光案内利用者数	人	6,000	8,973	
					成果指標	単位	目標値	R6実績	
					来館者数	人	60,000	84,800	
解決した課題	利用者が安全かつ快適に利用できるよう維持管理ができた。また、問い合わせ等に対しても適切に対応できた。								
残された課題	交通結節点、観光拠点としての利用法を検討する必要がある。								
今後の施策展開の方向性	肥後大津駅南口を観光の拠点として、くまモンベースや観光案内所の今後の活用方法を検討していく。								

5	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当		決算書のページ			199-200	
事業名		大津町交流センター管理費			会計	款	項	目	事業番号
					1	7	1	5	1245
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策		1ー4	観光の振興						
施策の体系(柱)		1ー4ー1	観光資源の磨き上げおよびPR強化			事業費		5,451 千円	
事業概要		交流センターの維持管理、運営を行い、町民の生活向上及び地域の活性化を図る。			財源内訳	一般財源		5,098 千円	
						国費		0 千円	
【対象】 (誰を)		町民、施設利用者				県費		0 千円	
						起債		0 千円	
【手段】 (どうやって)		適切な施設の維持管理、運営を行い、町民の活動の支援と交流を促進する。				その他		353 千円	
					活動指標		単位	目標値	R6実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		利用者が安全かつ快適に利用でき、生活向上及び地域の活性化を図る。			利用団体数		団体	150	70
					成果指標		単位	目標値	R6実績
					来館者数		人	10,000	4,900
解決した課題		利用者が安全かつ快適に利用できるよう、維持管理ができた。							
残された課題		交流センターの目的とする町民及び各種団体等が活動しやすく、交流を促進する施設となるような運用をする必要がある。							
今後の施策展開の方向性		町民の交流の場として、また、観光協会が常駐しており、観光の情報発信の拠点としての活用を図る。							

企業振興課

3人

■企業振興係

町内事業所数	76事業所(製造業)	令和3年経済センサス 活動調査
従業者数	7,653人	
製造品出荷額	2,117億円	
企業連絡協議会参加事業所数	79事業所	令和7年3月現在

1	担当課	企業振興課	補助金交付事業該当		決算書のページ			197-200		
事業名		企業誘致推進事業			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			1	7	1	4	958
基本施策		1ー2	工業の振興			1	7	1	4	958
施策の体系(柱)		1ー2ー1	企業誘致の推進			事業費		52,365		千円
事業概要		企業誘致は、本町の工業振興はもとより、町発展のための大きな役割を担っている。そのために、新たな企業の誘致や町内企業が安定して操業を行えるように側面からの支援を行っている。			財源内訳	一般財源		48,174		千円
【対象】 (誰を)		町民、町内企業及び関連企業				国費		0		千円
						県費		0		千円
						起債		0		千円
						その他		4,191		千円
【手段】 (どうやって)		町内への企業立地を検討されている企業などには、企業訪問や補助金などの案内を行いながら、スムーズに立地が整うよう支援を行うとともに、既に町に立地されている企業へも支援を行う。			活動指標		単位	目標値	R6実績	
					企業面談件数 (訪問・来訪)		社	120社／年	242	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		企業誘致は、町が発展していくための大きな要因である。税收確保や雇用確保のためにも、新規企業の町内進出を図る。			成果指標		単位	目標値	R6実績	
					立地協定締結 (製造業・IT)		件	0	13	
解決した課題		TSMCの進出発表以降、関連企業等の進出や立地相談が増加している。企業誘致パートナー制度により金融機関や不動産関係から物件情報を入手しながら、企業誘致を行うことができた。								
残された課題		TSMC第2工場進出決定もあり、更なる企業進出相談が予想される。早急に企業進出の受け皿となる工業団地整備を進めていく必要がある。								
今後の施策展開の方向性		民間事業者(金融機関・不動産関係等)との連携を強化し、売買可能な民地の情報把握・情報提供を行いながら企業誘致を進行するとともに、町の工業団地整備を早期に進めていく。								

2	担当課	企業振興課	補助金交付事業該当		決算書のページ			198	
事業名		雇用確保推進事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	7	1	4	958
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策		1ー2	工業の振興			事業費		1,000 千円	
施策の体系(柱)		1ー2ー3	人材の確保						
事業概要		各企業では人手不足が深刻化し、特に若い働き手が不足している。新卒者の県外流出や数年で離職するケースもあり、人材確保が課題となる中、大津町企業連絡協議会活動において、地元企業の魅力を発信する取組みなどを行う。			財源内訳	一般財源		1,000	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		大津町内の高校生及び企業				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		企業ガイダンスや工場見学、進路担当者との意見交換など、学校と企業が関わり合う場を設け、地元企業の魅力を紹介する。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R6実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		若者の県外流出を防ぎ、町内企業への就職率向上に繋げる。			人材確保に関する取組み		回	3回／年	4
					成果指標		単位	目標値	R6実績
					町内高校における町内企業就職率		率	0	28.1
解決した課題		企業連絡協議会主催では、企業ガイダンスや学校の進路担当者との意見交換、工場見学会を実施するなど、地元就職のメリットなどをアピールできた。また、熊本県産業エキスポにも出展し、参加した高校生に対し、町のPRや企業紹介を行った。							
残された課題		企業が求める人材と就職を希望する学生とのギャップを精査し、確実な人材確保につなげていくために、学校や企業などと意見交換等を行いながら、雇用につなげる事業を更に展開する必要がある。							
今後の施策展開の方向性		高校生向けの企業ガイダンスだけではなく、大学・専門学校等に通う学生等にも、地元企業をアピールする機会を設けるなど、継続的に事業を展開する。							

3	担当課	企業振興課	補助金交付事業該当		決算書のページ			201、工業13-16		
事業名		工業団地整備事業			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			1	7	1	7	1553
基本施策		1ー2	工業の振興			49	1	1	1	1557
施策の体系(柱)		1ー2ー1	企業誘致の推進			事業費		31,620		千円
事業概要		TSMC進出に伴い、関連企業の立地が加速する一方、各自治体間における企業誘致の競争が激化し、新たな企業進出の受け皿となる工業用地を確保するため、新たに工業団地を整備する。			財源内訳	一般財源		5,325		千円
						国費		1,158		千円
						県費		5,608		千円
						起債		0		千円
						その他		19,529		千円
【対象】 (誰を)		大津町に進出を検討する企業			活動指標		単位	目標値	R6実績	
【手段】 (どうやって)		町直営で工業団地を整備								
【意図・目的】 (どういう状態にする)		半導体関連産業等の集積が期待され、主要幹線道路等(中九州横断道路)へのアクセスに優れる地域に、約10haの工業団地を整備し、R9年度分譲開始を目指す。			成果指標		単位	目標値	R6実績	
解決した課題		事業同意のための用地交渉を継続的に実施した。併せて、地質調査や基本設計業務委託の発注も行い、着実に事業を進めてきた。								
残された課題		事業同意は全地権者から取り付けられたが、契約締結は次年度以降となった。1日でも早く、整備完了できるようスピードアップを図る必要がある。								
今後の施策展開の方向性		R7年度は土地売買契約締結及び基本設計完了し、実施設計にも着手予定。農振除外・農地転用等の開発手続きも進めていく。併せて、企業誘致のため企業訪問等も継続して実施していく。								

農業委員会

3人

総数	内訳	人数
29人	農業委員	12人
	農地利用最適化推進委員	17人

区 分	件数等	備考
農家戸数	599戸	令和2年農林業センサス
耕地面積	2,170ha	令和5年面積調査
田	860ha	
畑	1,310ha	
農用地利用集積件数	173件	令和6年度実績
田	47.3ha	
畑	56.3ha	
荒廃農地	42.0ha	令和5年度調査

1	担当課	農業委員会	補助金交付事業該当		決算書のページ			175-178	
事業名		農業委員会費			会計	款	項	目	事業番号
					1	6	1	1	258
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策		1-1	農林業の振興						
施策の体系(柱)		1-1-1	農地や農業用施設などの整備			事業費		12,680 千円	
事業概要		・荒廃農地の解消 ・担い手への農地集積・集約化 ・農地の保全及び有効活用			財源内訳	一般財源		7,494 千円	
						国費		0 千円	
【対象】 (誰を)		・農業委員12名 ・農地利用最適化推進委員17名 ・農業従事者及び農地				県費		4,546 千円	
						起債		0 千円	
						その他		640 千円	
【手段】 (どうやって)		・農地利用状況調査による荒廃農地の把握 ・農地法の適正運用による農地転用と優良農地確保			活動指標		単位	目標値	R6実績
					利用状況調査		回	1	1
【意図・目的】 (どういう状態にする)		・優良農地の確保及び荒廃農地解消 ・担い手への農地集積及び集約化			成果指標		単位	目標値	R6実績
					荒廃農地解消率		%	9	15
解決した課題		・改正基盤強化促進法(相対による利用権設定、中間管理機構一括方式による利用権設定)による利用権設定により集積率が向上した(R4=64.6%、R6=65.6%)							
残された課題		・圃場条件の悪い圃場(狭小、不整形、大型機械利用困難、鳥獣害)の利活用方策 ・農業従事者数の減少及び担い手経営体の育成							
今後の施策展開の方向性		・利用状況調査後の意向調査及び再生困難農地の非農地判断の推進 ・荒廃程度が低い農地については担い手への優先的あっせんを行う							

都市計画課

12人(うち兼務1人、県併任1人)

■都市施設係

都市計画道路

令和7年3月現在

路線名	延長m	幅員m	進捗率%
室吹田線(国道57号)	4,650	21	100
室杉水線(国道325・443号)	4,300	25	100
三吉原北出口線	4,080	16	100
駅前楽善線	1,180	12	100
西鶴中井迫線	1,940	16	100
駅南1号線	140	20	100
駅南2号線	820	16	100

都市公園

名 称	種別	面積ha
駅南西公園	街区公園	0.18
駅南東公園	街区公園	0.26
矢護川公園	街区公園	1.08
大松山公園	街区公園	0.58
上井手公園	街区公園	0.07
杉水公園	近隣公園	2.00
高尾野公園	近隣公園	2.23
清正公道公園	近隣公園	1.88
大津中央公園	近隣公園	2.08
昭和園	地区公園	4.23
大津町運動公園	運動公園	24.57

■建築係

町営住宅改修事業

事業名	事業費(千円)
あけぼの団地改修事業(現年分)	357,460
合 計	357,460

■住宅係

町営住宅戸数	868戸
--------	------

(単位:千円)

区 分	調定額	収入済額	収納率%	不納欠損額
住宅使用料(現年分)	159,265	156,435	98.22%	—
住宅使用料(過年分)	10,790	1,655	15.33%	6

1	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当		決算書のページ			211-212	
事業名		町立公園等管理委託事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	8	3	2	464
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		4-2	快適な住環境の確保						
施策の体系(柱)		4-2-1	公園の整備			事業費		105,339 千円	
事業概要		公園の利用者が安全に利用できるよう、施設の修繕、清掃、植栽等の維持管理を行う。			財源内訳	一般財源		103,814 千円	
						国費		0 千円	
【対象】 (誰を)		町民(公園利用者)				県費		0 千円	
						起債		0 千円	
【手段】 (どうやって)		公園・トイレの清掃、除草、芝刈、樹木剪定、消毒、肥料散布、施設の維持管理 など				その他		1,525 千円	
					活動指標		単位	目標値	R6実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		安全安心な公園整備を行う。			成果指標		単位	目標値	R6実績
					公園に対する満足度		%	40	36
解決した課題		年間の計画的な公園管理のほか、突発的な不具合箇所への補修対応等を行った。							
残された課題		公園施設の老朽化等による管理を計画的に行う必要がある。							
今後の施策展開の方向性		利用者が快適に公園を利用できるよう、公園施設長寿命化計画を柱に改修等を行い、効率よく管理ができるようにしたい。							

2	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当		決算書のページ			211-212		
事業名		公園施設長寿命化対策支援事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	8	3	2	464	
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち							
基本施策		4-2	快適な住環境の確保			事業費		86,041		千円
施策の体系(柱)		4-2-1	公園の整備							
事業概要		老朽化した公園施設を長寿命化計画に基づき整備する。			財源内訳	一般財源		5,741		千円
						国費		42,300		千円
【対象】 (誰を)		都市公園 11箇所				県費		0		千円
						起債		38,000		千円
【手段】 (どうやって)		都市公園11箇所の公園施設を対象に、現地調査の結果データに基づく健全度や緊急対応度、利用状況等を考慮し、計画的に改修等を実施する。				その他		0		千円
					活動指標		単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		長寿命化計画に基づいた改修等の維持管理対策事業を計画的に実施することで、安心安全な施設利用に繋がる。			成果指標		単位	目標値	R6実績	
					公園に対する満足度		%	40	36	
解決した課題		老朽化した施設の解体や遊歩道の改築を行った(トイレ解体1式、遊歩道改築1式、ベンチ7基設置、電灯交換1式)。								
残された課題		公園施設長寿命化計画に基づき、適切な時期に事業を行っていく必要がある。								
今後の施策展開の方向性		施設の健全度や利用状況等を踏まえ、優先度の整理を行い事業を実行していく。								

3	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当		決算書のページ			215-218	
事業名		町営住宅管理事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	8	4	1	473
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		4ー2	快適な住環境の確保						
施策の体系(柱)		4ー2ー3	良質な住環境の確保						
事業概要		町営住宅を管理(運営)するために必要な業務を行う ①入退去の管理 ②住宅使用料(家賃)の収納など			財源内訳	一般財源	0		千円
						国費	4,159		千円
【対象】 (誰を)		町営住宅入居者(704世帯)				県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)		①町営住宅入居者審査会の運営 ②住宅使用料の収納(口座振替の推進や各種催告など)				その他	0		千円
					活動指標		単位	目標値	R6実績
					口座振替の推進		%	75	65
					成果指標		単位	目標値	R6実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		住宅使用料滞納世帯の減少に努め、町営住宅の維持・管理(運営)を行う。			使用料収納率 (現年度)	%	99	98	
解決した課題		初期滞納者に電話催告し、多額の滞納者には分納誓約を締結した。							
残された課題		住宅使用料収納率の向上(滞納世帯の減少)							
今後の施策展開の方向性		住宅使用料収納事務(督促状や電話催告、連帯保証人通知など)の徹底							

4	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当		決算書のページ			217-218	
事業名		町営住宅修繕事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	8	4	2	955
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			事業費		69,445		千円
基本施策	4-2	快適な住環境の確保							
施策の体系(柱)	4-2-3	良質な住環境の確保							
事業概要	町営住宅の修繕や点検等に必要な業務を行う。				財源内訳	一般財源	0		千円
						国費	52,282		千円
【対象】 (誰を)	町営住宅入居者(704世帯)					県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	不具合箇所の早期発見及び早期修繕に努める。					その他	17,163		千円
					活動指標		単位	目標値	R6実績
					成果指標		単位	目標値	R6実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	町営住宅入居者が不自由なく、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を提供する。				修繕件数		件	300	302
解決した課題	年間302件の修繕を行い、入居者からの要望に応えることができた。								
残された課題	町営住宅の老朽化(経年劣化)に伴い、年々修繕費が増加している。								
今後の施策展開の方向性	公営住宅等長寿命化計画に基づき、大規模改修等や老朽化した町営住宅の長寿命化を図る。また、維持管理の民間委託(指定管理者制度)導入を検討する。								

5	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当		決算書のページ			219-220	
事業名		あけぼの団地改修事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	8	4	3	474
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		4ー2	快適な住環境の確保						
施策の体系(柱)		4ー2ー3	良質な住環境の確保			事業費		357,460 千円	
事業概要		外壁、屋根、電気、ガス、水道、生活排水などの補強及び改修また段差解消などユニバーサルデザインの整備を行う。			財源内訳	一般財源		0 千円	
						国費		148,748 千円	
						県費		0 千円	
						起債		183,200 千円	
						その他		25,512 千円	
【対象】 (誰を)		あけぼの団地入居者及びこれから入居を希望する低所得者。							
【手段】 (どうやって)		・全体的に老朽化した箇所の調査 ・住宅入居者の調査 ・先進地住宅の調査 ・改修内容の決定 ・実施設計・工事施工を行う。			活動指標		単位	目標値	R6実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		改修により公営住宅法第1条の健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備する。			改修設計棟数		棟	0	0
					成果指標		単位	目標値	R6実績
					改修工事棟数		棟	1	1
解決した課題		改修の結果、住民の生活環境が向上している。							
残された課題		令和7年度に上水道改修工事における、受水槽設置工事を実施予定である。その後は建替・集約の検討を進めていく必要がある。							
今後の施策展開の方向性		長寿命化計画及び建替基本計画を基に建替・集約を進めていく。							

6	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当		決算書のページ			217-218	
事業名		公営住宅建替事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	8	4	1	473
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			事業費		11,330		千円
基本施策	4-2	快適な住環境の確保							
施策の体系(柱)	4-2-3	良質な住環境の確保							
事業概要	あけぼの団地及び西嶽団地の集約建替え事業を実施する。				財源内訳	一般財源	0		千円
						国費	5,098		千円
【対象】 (誰を)	あけぼの団地及び西嶽団地					県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	・公営住宅等長寿命化計画により建替を行うこととした団地について建替え基本計画を策定する。 ・官民連携手法の可能性調査を行う。 ・選定した事業手法により集約・建替え事業を行う。					その他	6,232		千円
					活動指標		単位	目標値	R6実績
					成果指標		単位	目標値	R6実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	公営住宅等の整備・ストック活用に関する長期的な公営住宅ストックの供給見通しを踏まえ、耐久年数を超過するなどの更新期を迎えつつある公営住宅の効率的かつ円滑な集約・建替を行っていく。				基本計画の策定		戸	120	120
解決した課題	あけぼの団地及び西嶽団地の集約・建替えについて基本計画の策定を行った。								
残された課題	建替え対象住宅に入居中の世帯の同意を得ることが不可欠であるため、住民説明会を行う等の対応が必要である。								
今後の施策展開の方向性	町が主体となり建設する事業手法だけではなく、PFI方式等の事業手法を検討し、事業化の検討を進める。								

7	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当		決算書のページ			209-210,213-214	
事業名		道路整備計画策定等業務委託			会計	款	項	目	事業番号
					1	8	3	1	447
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			1	8	3	5	1235
基本施策	4-3	道路・交通ネットワークの充実			事業費		14,465		千円
施策の体系(柱)	4-3-1	総合的な道路網の形成							
事業概要	管内既存道路網について課題整理を行い、円滑な交通が可能となる道路構造について調査・検討し、大津町道路整備計画の策定を行うもの。				財源内訳	一般財源	11,661		千円
						国費	2,804		千円
【対象】 (誰を)	交通渋滞が深刻化している、または将来的に懸念される町道。					県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	交通量調査・交通量推計等の調査・検討を行う。					その他	0		千円
					活動指標	単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	幹線道路網整備による整備効果について取りまとめる。				成果指標	単位	目標値	R6実績	
解決した課題	交通量推計の解析結果をもとに幹線道路網の検討を行い、現在改定中の大津町都市計画マスタープランへの活用につなげることができた。								
残された課題	長期的対策として、新規道路整備等の実現に向けて検討を進める。								
今後の施策展開の方向性	将来的な町の発展を見込みながら、渋滞対策を検討し、今後のまちづくりに繋げていく。								

建設課

9人

■管理係

種別	路線数	延長(m)	R7.3.31時点
町道	482	261,712	
〃	改良率	83.5%	
〃	舗装率	98.4%	

■建設係

路線名	事業年度	工事概要
杉水水迫線	R2～R6	道路改良 L=479m
源場水迫線	R6	路盤改良 L=260m
三吉原北出口線	R6	路盤改良 L=40m
片平線	R5～R6	路盤改良 L=70m
内牧線	R5～	道路改良 L=100m
つつじ台中央線	R6	道路舗装 L=92m
高尾上猿渡線	R5～	路盤改良 L=180m
本田技研北通線	R5～	路盤改良 L=127m
馬場坂線	R5～	路盤改良 L=122m
平川線	R5～	路盤改良 L=320m
岩坂区里道	R5～R6	橋梁架替(岩坂里道橋)
外牧2号線	R5～R6	橋梁架替(境目橋)
東道免線	R5～R6	橋梁補修(井手上橋)
下町門出線	R6	橋梁補修(新灰塚橋)
東道免地区	R5～R6	法面保護 A=654㎡
後迫地区	R5～R6	法面保護 A=2,055㎡

1	担当課	建設課	補助金交付事業該当		決算書のページ			207-208	
事業名		計画的な幹線道路等の整備			会計	款	項	目	事業番号
					1	8	2	3	1306
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		4ー3	道路・交通ネットワークの充実						
施策の体系(柱)		4ー3ー1	総合的な道路網の形成			事業費		3,450 千円	
事業概要		県道改良及びバイパス計画事業(負担金)			財源内訳	一般財源		350 千円	
						国費		0 千円	
【対象】 (誰を)		地域住民等				県費		0 千円	
						起債		3,100 千円	
						その他		0 千円	
【手段】 (どうやって)		道路改良及びバイパス事業の推進			活動指標		単位	目標値	R6実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		安心で安全な交通の提供			事業路線		路線	2	2
					成果指標		単位	目標値	R6実績
					事業進捗		%	100	25
解決した課題		県道瀬田竜田線の用地買収を実施した。							
残された課題		県道瀬田熊本線拡幅改良及び県道瀬田竜田線のバイパス化に伴う工事							
今後の施策展開の方向性		事業主体である熊本県と連携しながら事業推進を図る。							

2	担当課	建設課	補助金交付事業該当		決算書のページ			207-208		
事業名		道路新設事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	8	2	3	1306	
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち							
基本施策		4ー3	道路・交通ネットワークの充実			事業費		82,178		千円
施策の体系(柱)		4ー3ー2	安全・安心な生活道路の形成							
事業概要		狭小な生活道路の拡幅や通学路の歩道整備等を行うことで町民の利便性と安全を確保する			財源内訳	一般財源	23,816		千円	
						国費	9,462		千円	
【対象】 (誰を)		全町民				県費	0		千円	
						起債	48,900		千円	
【手段】 (どうやって)		道路新設・拡幅改良・歩道整備等				その他	0		千円	
					活動指標		単位	目標値	R6実績	
					道路改良の路線数		路線		6	
					成果指標		単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		生活道路や通学路の機能を高め、通行車両や歩行者の安全性を確保し、町民の利便性を向上させる			道路改良率		%		83	
解決した課題		杉水水迫線(4工区)の改良工事完了。中通線、引水大津線・引水前鶴線の歩道整備にかかる測量設計完了。陣内引水線・引水57号線の測量設計完了。内牧線、つつじ台中央線舗装打替工事完了。								
残された課題		新生町東通線の用地取得及び拡幅工事。								
今後の施策展開の方向性		引き続き用地交渉を継続し、早期工事完成を図る。								

3	担当課	建設課	補助金交付事業該当		決算書のページ			205-208	
事業名		道路ストック事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	8	2	3	1306
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		4ー3	道路・交通ネットワークの充実						
施策の体系(柱)		4ー3ー3	公共交通のネットワークの構築						
事業概要		老朽化した橋梁、路面等の長寿命化のための整備補修及び更新			財源内訳	一般財源	30,285		千円
						国費	57,895		千円
【対象】 (誰を)		道路及び橋梁利用者全員				県費	0		千円
						起債	40,400		千円
【手段】 (どうやって)		長寿命化計画を策定し、計画的な修繕を実施する				その他	0		千円
					活動指標		単位	目標値	R6実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		倒壊、落下等による道路利用者及び第三者の被害防止する。			橋梁詳細設計、工事		橋	6	5
					成果指標		単位	目標値	R6実績
					舗装打替工事		路線	2	3
解決した課題		橋梁点検38橋を実施。下井手2号橋の設計完了。源場水迫線、三吉原北出口線、片平線の舗装打替工事完了。井手上橋、新灰塚橋梁補修工事及び境目橋の架替工事を実施。							
残された課題		残る健全度Ⅲ判定の橋梁(12橋)における早期対策工事。							
今後の施策展開の方向性		舗装の健全度を計測し舗装の構造を決めるFWD調査に基づき、道路修繕を計画的に行っていく。予算の平準化を図り、補助事業を活用して計画的に進めていく。							

4	担当課	建設課	補助金交付事業該当		決算書のページ			207-208		
事業名		緊急自然災害防止対策事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	8	2	3	1306	
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち							
基本施策		4ー6	消防・防災・救急体制の充実			事業費		84,014		千円
施策の体系(柱)		4ー6ー3	災害に強い都市構造							
事業概要		県の急傾斜地指定を受けた斜面の法面保護等を行い、住民の安全を確保する			財源内訳	一般財源	6,214		千円	
						国費	0		千円	
【対象】 (誰を)		急傾斜地指定を受けた地区の住民				県費	0		千円	
						起債	77,800		千円	
【手段】 (どうやって)		急傾斜地対策(法面安定処理)				その他	0		千円	
					活動指標		単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		急傾斜地対策を行うことで、急傾斜面付近住民の安全を確保する			急傾斜対策設計・工事		箇所	3	2	
					成果指標		単位	目標値	R6実績	
解決した課題		東道免地区及び後迫地区の工事完了。								
残された課題		残された大津地区(1工区)の対策工事。								
今後の施策展開の方向性		町営事業だけでなく、県営事業対象になる地域(5戸以上)についても地元調整や県への事業化要望を行っていく。								

5	担当課	建設課	補助金交付事業該当		決算書のページ			207-208	
事業名		防災・減災対策等強化事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	8	2	3	1306
施策の大綱		4	『生活環境基盤』町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		4ー6	消防・防災・救急体制の充実						
施策の体系(柱)		4ー6ー3	災害に強い都市構造						
事業概要		集中豪雨により一時的ではあるが、冠水等の影響を受ける地域の排水対策として調整池や水路整備等を行う			財源内訳	一般財源	5,859		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)		浸水被害を受ける町民				県費	0		千円
						起債	11,400		千円
【手段】 (どうやって)		地区排水対策(調整池や排水路整備)				その他	0		千円
					活動指標	単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		宅地化等の影響により集中豪雨の際に起こる冠水被害を調整池や水路整備により軽減させる			排水対策設計・工事	箇所	6	2	
					成果指標	単位	目標値	R6実績	
解決した課題		東山川地区排水対策工事の予備設計委託及び水源町排水対策用地測量業務委託が完了。							
残された課題		杉水水迫線と東山川地区、水源町地区の用地取得及び対策工事。							
今後の施策展開の方向性		排水対策に必要な用地の交渉を行い、早期工事完成を図る。							

6	担当課	建設課	補助金交付事業該当		決算書のページ			189-192、207-208	
事業名		地方創生整備推進交付金事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	6	1	10	926
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			1	8	2	3	1306
基本施策	4ー3	道路・交通ネットワークの充実			事業費		169,592		千円
施策の体系(柱)	4ー3ー2	安全・安心な生活道路の形成							
事業概要	町道と広域農道及び林道を一体的に整備し、住民はもとより工業、農業、林業に関わる方々の利便性向上や各産業の振興を行う。(舗装打替、橋梁補修、道路新設)				財源内訳	一般財源		10,689	千円
						国費		56,883	千円
【対象】 (誰を)	全町民					県費		33,220	千円
						起債		68,800	千円
						その他		0	千円
【手段】 (どうやって)	道路新設・舗装打替え・橋梁補修				活動指標		単位	目標値	R6実績
					舗装打替の路線数		路線	10	6
【意図・目的】 (どういう状態にする)	通行車両や歩行者の安全性を確保し、町民の利便性を向上させる。				成果指標		単位	目標値	R6実績
					舗装打替率		%	100	10
解決した課題	舗装構造調査(FWD)を対象路線分完了し、町道は馬場坂線、本田技研北通線、平川線、高尾猿渡線の一部を道路改良し、農道は中部農免道路の一部を道路改良完了。林道は、菊池人吉線に架かる東原橋の橋梁補修設計を実施した。								
残された課題	町道8路線、農道1路線、林道1路線の対策工事。 町道室工業団地4号線の用地取得及び工事								
今後の施策展開の方向性	町道室工業団地4号線の設計を完了し、早期に用地交渉を進め、早期工事完成を図る。								

7	担当課	建設課	補助金交付事業該当		決算書のページ				207-208	
事業名		都市再生整備事業			会計		款	項	目	事業番号
					1	8	2	3	1306	
施策の大綱		4	『生活環境基盤』町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち							
基本施策		4ー3	道路・交通ネットワークの充実			事業費		217,271		千円
施策の体系(柱)		4ー3ー3	公共交通のネットワークの構築							
事業概要		道路整備事業 排水対策事業			財 源 内 訳	一般財源		31,220		千円
						国費		74,551		千円
【対象】 (誰を)		北部地区				県費		0		千円
						起債		11,500		千円
【手段】 (どうやって)		道路新設、拡幅改良、歩道整備 排水路整備、調整池整備				その他		0		千円
					活動指標		単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		新工業団地整備にかかる周辺道路の整備及び排水対策を行い通行車両及び通学路の安全性を確保するとともに工業団地からの雨水排水に対する整備も行う。			道路改良の路線数		路線	3	0	
					成果指標		単位	目標値	R6実績	
解決した課題		工業団地周辺道路及び杉水西地区排水の測量設計が完了。								
残された課題		工業団地周辺道路及び杉水西地区排水の用地取得及び工事。(特に周辺道路(杉水水迫線新設道路)の整備は、地盤改良や盛土等、施工に長期間を要するため、早期用地取得及び工事着手が必要)								
今後の施策展開の方向性		用地取得を進め、用地買収が完了した区間から工事着手を行っていく。								

下水道課

7人(兼務1人)

- 管理係
- 施設係
- 建設係

公共下水道事業 昭和56年事業開始 平成元年供用開始

区 分	面積等
下水道整備計画区域	1,084ha
〃 整備済区域	731.4ha
整備率	74.6%
普及率	78.3%
水洗化率	96.0%
整備済人口	28,569人

(単位:円)

区 分	調定額	収入済額	徴収率
受益者負担金	40,871,500	40,579,100	99.28%
使用料	640,317,900	564,207,590	88.11%
一般会計繰入金	134,908,000		

農業集落排水事業

地区名	事業着手	供用開始
矢護川地区	平成13年	平成17年
錦野地区	平成16年	平成21年
杉水地区(平川地区を含む)	平成17年	平成22年

区 分	面積等
整備計画区域	241ha
整備済区域	241ha
整備率	100%
水洗化率	89.9%
整備済人口	2,725人

(単位:円)

区 分	調定額	収入済額	徴収率
分担金	7,830,000	7,830,000	100.00%
使用料	43,052,530	38,982,780	90.55%
一般会計繰入金	104,519,000		

工業用水道課

5人(兼務4人)

- 工業用水道係

計画給水量	1日当たり 4,700m ³
給水事業所数	6社
契約水量	1日3,750m ³ (最大契約水量・計画量の79.79%)
基本契約料金	1m ³ 当45円 超過料金90円

1	担当課	下水道課	補助金交付事業該当	決算書のページ			公共1-2		
事業名		公共下水道事業(収益的支出)			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		4-2	快適な住環境の確保			事業費		821,931 千円	
施策の体系(柱)		4-2-2	下水道の維持的経営						
事業概要		下水処理場、汚水中継ポンプ場等の適正な維持管理を行うとともに、未水洗化世帯への水洗化促進を図り、公共用水域の水質保全に努める。			財源内訳	一般財源		821,931	千円
【対象】 (誰を)		大津町浄化センター、室・引水汚水中継ポンプ場、吹田マンホールポンプ場、管路施設				国費		0	千円
【手段】 (どうやって)		水処理・汚泥処理施設の各種機器及び管路施設の適正な保守点検を行い、計画的な更新、延命化に努める。				県費		0	千円
						起債		0	千円
						その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		公共下水道の整備を図ることにより、都市環境の健全な発展と公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全を図る。			活動指標		単位	目標値	R6実績
					水濁法排水基準の放流水BOD値		mg/l	20	20
					成果指標		単位	目標値	R6実績
					要求水準書の放流水BOD値		mg/l	0	12
解決した課題		水質汚濁防止法の排水基準値を遵守できた。							
残された課題		供用開始から36年が経過し、施設の老朽化が進行している。							
今後の施策展開の方向性		ストックマネジメント計画に沿った更新事業を推進し、持続的な事業展開に努める。							

2	担当課	下水道課	補助金交付事業該当		決算書のページ			公共3-4		
事業名		公共下水道事業(資本的支出)			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち							
基本施策		4-2	快適な住環境の確保			事業費		663,678		千円
施策の体系(柱)		4-2-2	下水道の維持的経営							
事業概要		公共下水道事業により、各家庭へ下水道の整備を行い、排出される汚水の処理を行い公共用水域へ放流する。			財源内訳	一般財源		224,188		千円
【対象】 (誰を)		公共下水道区域(981ha)内の受益者				国費		188,143		千円
【手段】 (どうやって)		下水道管渠築造工事・浄化センター水処理増設工事を行う。				県費		0		千円
						起債		186,500		千円
						その他		64,847		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		公共下水道の整備により、公共下水道区域内の生活環境の改善、公衆衛生の向上、公共用水域における水質の保全により町民生活の快適性を高める。			活動指標		単位	目標値	R6実績	
					整備面積		ha	732	731	
					成果指標		単位	目標値	R6実績	
					整備済人口		人	28,150	28,569	
解決した課題		公共下水道未整備地区への下水道工事により、町民の生活環境の向上が図れている。								
残された課題		公共下水道区域内の整備は74.6%が完了し、残り25.4%の整備促進が必要。								
今後の施策展開の方向性		事業の早期完了が望まれる反面、今後、老朽化していく施設の改築・更新も必要となるため、事業の効率的手法による整備を行い、併せてストックマネジメント計画による適正な点検・調査及び改築・更新を行う。								

3	担当課	下水道課	補助金交付事業該当		決算書のページ			農集1-4	
事業名		農業集落排水事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		4-2	快適な住環境の確保			事業費		231,251	千円
施策の体系(柱)		4-2-2	下水道の維持的経営						
事業概要		3地区の処理場及びマンホールポンプの適正な維持管理・水質基準の遵守を行うとともに、未水洗化世帯への水洗化促進を図り、公共用水域の水質保全に努める。			財 源 内 訳	一般財源	231,251	千円	
【対象】 (誰を)		矢護川浄化センター、錦野浄化センター、杉水浄化センター、マンホールポンプ				国費	0	千円	
【手段】 (どうやって)		水質汚濁防止法の排水基準を遵守し、各種機器の適正な定期点検を行い、施設の維持管理に努める。				県費	0	千円	
						起債	0	千円	
						その他	0	千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		浄化槽法、水質汚濁防止法、一般廃棄物処理法の法令を遵守し、公共用水域の水質保全を図る。			活動指標	単位	目標値	R6実績	
					放流水のBOD値	mg/l	30	30	
					成果指標	単位	目標値	R6実績	
					実績排水BOD値	mg/l	20	20	
解決した課題		放流水質のBODが、水質汚濁防止法の排水基準を遵守した。							
残された課題		農業集落排水処理施設の統合を計画しているが、現在統合先処理施設への流入量が増加傾向にある。							
今後の施策展開の方向性		汚水流入量の変動を注視しつつ、施設の統合を見据えた効率的な維持管理に努める。							

4	担当課	下水道課	補助金交付事業該当		決算書のページ			211-212		
事業名		都市下水路事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	8	3	4	471	
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち							
基本施策		1ー2	工業の振興							
施策の体系(柱)		1ー2ー2	工業基盤の整備および維持管理							
事業概要		熊本中核工業団地内調整池の維持管理			事業費	2,420			千円	
						一般財源		2,420	千円	
						国費		0	千円	
						県費		0	千円	
						起債		0	千円	
【対象】 (誰を)		熊本中核工業団地内調整池			財源内訳	その他		0	千円	
【手段】 (どうやって)						除草及び浚渫				
【意図・目的】 (どういう状態にする)						調整池としての機能を十分に發揮し、熊本中核工業団地の浸水防除と下流域にある平川地域の防災と安全を保つ。				
						活動指標		単位	目標値	R6実績
						除草		ha	3	3
【意図・目的】 (どういう状態にする)		調整池としての機能を十分に發揮し、熊本中核工業団地の浸水防除と下流域にある平川地域の防災と安全を保つ。			成果指標		単位	目標値	R6実績	
					除草		ha	3	3	
					除草		ha	3	3	
解決した課題		調整池全体の除草を行い、調整池としての機能を十分に果たしている。								
残された課題		スクリーンの定期的な清掃が必要。								
今後の施策展開の方向性		継続的に適正な維持管理を行う。								

5	担当課	工業用水道課	補助金交付事業該当		決算書のページ			工水1-4	
事業名		大津町工業用水道事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策		1ー2	工業の振興			事業費	96,306		千円
施策の体系(柱)		1ー2ー2	工業基盤の整備および維持管理						
事業概要		工業用水の供給契約を締結している熊本中核工業団地内の企業に対して、工場等で使用する工業用水を供給している。			財 源 内 訳	一般財源	96,306		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)		工業用水の供給契約を締結している熊本中核工業団地内に立地する企業				県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)		4箇所の水源から取水して、配水を行っている。				その他	0		千円
					活動指標	単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		工場等で使用する工業用水を供給することにより、企業の安定的経営に寄与し地域の発展を図る。			工業用水の水質基準値以内	項目	10	10	
					成果指標	単位	目標値	R6実績	
解決した課題		給水開始から30年以上経過しており施設の老朽化が不安視されていたが、中長期的な設備の更新計画を策定し更新を進めており、第2水源地の受電設備の更新を完了することができた。							
残された課題		現状6社に給水を行っている。工業用水道の安定供給のため、更新計画をもとに耐用年数が経過し老朽化した施設の更新を計画的に進める必要がある。							
今後の施策展開の方向性		契約水量は、景気の変動などにより左右されるため、企業動向を注視しながら対応していく方針である。							

学校教育課

15人(兼務2人)

■学務係

■教育推進係

■教育支援センター

■小・中学校

■学校給食センター

学校等名	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
大津小学校	158	133	134	153	135	141	854
美咲野小学校	76	73	83	110	95	120	557
室小学校	81	91	103	100	95	107	577
大津南小学校	36	28	37	30	31	38	200
大津東小学校	4	6	7	9	7	4	37
大津北小学校	4	9	11	2	8	11	45
護川小学校	35	30	23	27	36	26	177
小学校計	394	370	398	431	407	447	2,447
大津中学校	158	160	157				475
大津北中学校	281	259	258				798
中学校計	439	419	415				1,273
小・中学校合計							3,720

学校基本調査(R6.5.1)

1	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当		決算書のページ			227-230	
事業名		学習支援指導員、学校支援員配置事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち			1	10	1	2 483
基本施策		3-2	幼児教育・学校教育の充実			1	10	1	2 483
施策の体系(柱)		3-2-6	教育環境の整備・充実			事業費		127,971 千円	
事業概要		・各小中学校に学習支援指導員を配置し、基礎学力の向上を図る。 ・各小中学校に学校支援員を配置し、支援を要する児童生徒の学習・生活の支援を行う。			財源内訳	一般財源		127,511 千円	
【対象】 (誰を)		町内小中学校の児童生徒				国費		460 千円	
						県費		0 千円	
						起債		0 千円	
						その他		0 千円	
【手段】 (どうやって)		・学習支援指導員 小学校は算数 中学校は数学と英語 ・学校支援員 支援の必要がある児童生徒のサポート			活動指標		単位	目標値	R6実績
					町学力調査正答率(小)		点	全国値(100)以上	104
					成果指標		単位	目標値	R6実績
					町学力調査正答率(中)		点	全国値(100)以上	97
解決した課題		学習支援指導員による学習のサポート、学校支援員による支援を要する児童生徒への学習・生活への個別の支援が充実した。							
残された課題		医療的ケアが必要な児童生徒に支援を行う特別支援補助員(看護師)の確保に苦慮することがある。							
今後の施策展開の方向性		児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに的確に応えることができるよう、また、児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、適切に指導員等を配置する。							

2	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当		決算書のページ			231-234		
事業名		教育相談事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	10	1	3	1089	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち			事業費		22,451 千円		
基本施策		3-2	幼児教育・学校教育の充実							
施策の体系(柱)		3-2-3	豊かな心・人間性の育成							
事業概要		いじめ・不登校をはじめとする教育や子育てに関する専門的な相談業務を実施する。			財源内訳	一般財源		22,450	千円	
						国費		0	千円	
【対象】 (誰を)		児童生徒、保護者、教職員				県費		0	千円	
						起債		0	千円	
【手段】 (どうやって)		①センターでの相談 ②学校や家庭への訪問 ③学級復帰を見通した適応指導				その他		1	千円	
					活動指標		単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		いじめや不登校などの教育問題の解決			不登校児童生徒数		人	前年以下	208	
					成果指標		単位	目標値	R6実績	
					関係機関から支援を受けている割合		%	100	94	
解決した課題		SSWなど関係機関との連携により、継続的に対応ができている。								
残された課題		対象児童生徒数の増加により、現在の組織では対応が追い付かない状態になってきている。								
今後の施策展開の方向性		校内教育支援センターの設置や多様な支援の在り方を検討し、より早期に児童生徒の様子の変化にアプローチし、より身近に相談できる体制整備を行う。								

3	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当		決算書のページ			237-238/243-244		
事業名		要保護・準要保護児童生徒就学援助事業			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち			1	10	2	2	496
基本施策		3-1	家庭教育への支援			1	10	3	2	502
施策の体系(柱)		3-1-3	困難を抱える家庭への支援			事業費		47,482		千円
事業概要		要保護・準要保護世帯の児童生徒に対して援助を行う。			財源内訳	一般財源		47,396		千円
【対象】 (誰を)		生活保護世帯、生活保護世帯に準ずる世帯。				国費		86		千円
【手段】 (どうやって)		学校納付金等の支払いが困難な世帯に援助を行う。また、次年度入学予定者がいる対象世帯には入学準備金の援助を行う。				県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		援助を行うことで、児童生徒の教育の機会の保障を図る。				起債		0		千円
						その他		0		千円
解決した課題		援助を行うことにより保護者の経済的負担を軽減し、教育の機会均等の一助とすることができた。								
残された課題		国が掲げる支給費目のうち、町では支給を行っていないものがある点は今後検討の余地がある。								
今後の施策展開の方向性		制度の周知方法の見直しや支給費目の拡大など制度の一層の充実に向けて検討を重ねる。								

4	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当		決算書のページ				267-270	
事業名		給食センター管理運営事業			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち			1	10	6	3	557
基本施策		3-2	幼児教育・学校教育の充実			事業費		173,487		千円
施策の体系(柱)		3-2-4	健やかな体・健康の増進							
事業概要		町内11の小中学校、幼稚園、県立支援学校へ1日約4,300食の提供を行っている。また、アレルギー対応食についても約70名を対象に実施している。			財源内訳	一般財源		146,554		千円
						国費		16,563		千円
【対象】 (誰を)		小学校7校・中学校2校・幼稚園1園・県立支援学校1校、計11校(園)の児童・生徒及び教職員約4,300名				県費		7,464		千円
						起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		安全な給食の提供、使用する材料については地産地消による食材をできる限り活用することで、食への理解・関心を高め食育につなげていく。				その他		2,905		千円
					活動指標		単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		子どもたちが日々の給食を通して、健康の増進・体力向上へつなげるとともに、食育の推進により食への理解・関心を高め、健全な成長を図る。			地産地消		品目	10	3	
					成果指標		単位	目標値	R6実績	
					残さい量		ℓ/日	25	131	
解決した課題		アレルギー対応食を含め、安定した給食の提供を行うことができた。								
残された課題		①給食調理員の確保と育成。②残さい量の減少。③建物と設備の老朽化対策。								
今後の施策展開の方向性		安全な給食を安定して提供し、児童・生徒の健全な成長に資すること。また、地産地消をベースに食育を推進し、生まれ育った地域に喜びと誇りを感じられる魅力ある給食の提供に努めていきたい。								

教育施設課

5人

■教育施設係

学校等名	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
大津小学校	158	133	134	153	135	141	854
美咲野小学校	76	73	83	110	95	120	557
室小学校	81	91	103	100	95	107	577
大津南小学校	36	28	37	30	31	38	200
大津東小学校	4	6	7	9	7	4	37
大津北小学校	4	9	11	2	8	11	45
護川小学校	35	30	23	27	36	26	177
小学校計	394	370	398	431	407	447	2,447
大津中学校	158	160	157				475
大津北中学校	281	259	258				798
中学校計	439	419	415				1,273
小・中学校合計						3,720	

学校基本調査(R6.5.1)

1	担当課	教育施設課	補助金交付事業該当		決算書のページ			233-242		
事業名		学校教育施設運営、管理事業			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち			1	10	2	1	485
基本施策		3ー2	幼児教育・学校教育の充実			1	10	3	1	498
施策の体系(柱)		3ー2ー6	教育環境の整備・充実			事業費		180,648		千円
事業概要		町内小中学校の施設整備、営繕を行う。			財源内訳	一般財源		180,648		千円
【対象】 (誰を)		町内小中学校				国費		0		千円
【手段】 (どうやって)		学校の運営に必要な経費を確保し、健全な学校運営を行う。また、図書や学校備品を購入し、学習環境を整備する。学校施設の衛生面の定期管理、適切な改修、修理を行う。				県費		0		千円
						起債		0		千円
						その他		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		備品等を整備することで、学習環境の向上を図る。また、施設の補修等を行うことで長期的な使用及び安全性を確保する。			活動指標		単位	目標値	R6実績	
					学校数		校	9	9	
					成果指標		単位	目標値	R6実績	
解決した課題		学校の要望等により、備品を整備し学習環境を整えた。また、一部施設(遊具等)の補修等を行った。								
残された課題		よりよい学習環境の構築及び教職員の校務環境の向上のため、備品等の整備、更新を今後も進めていく必要がある。経年劣化や老朽化等により、影響がでている施設の補修を進めていく必要がある。								
今後の施策展開の方向性		備品、施設等の老朽化、破損等の状況について学校点検を実施し、不具合部分の把握を行い、児童生徒の安全を最優先に計画的に管理、補修を実施する。								

2	担当課	教育施設課	補助金交付事業該当		決算書のページ			235-236,243-244	
事業名		学校教育備品			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	2	2	496
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち			1	10	3	2	502
基本施策	3-2	幼児教育・学校教育の充実			事業費		6,205		千円
施策の体系(柱)	3-2-6	教育環境の整備・充実							
事業概要	学校の教育備品の整備を行う。				財源内訳	一般財源	5,165		千円
						国費	1,040		千円
【対象】 (誰を)	町内小中学校					県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	教材備品や理科備品等、必要な備品を購入し、より効果的な授業が実施できるよう整備する。					その他	0		千円
					活動指標		単位	目標値	R6実績
					学校数		校	9	9
					成果指標		単位	目標値	R6実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	学校が必要とする教材備品、理科備品を整備し、学習方法の拡大を図ることで、児童生徒の個々の能力を伸ばし、基礎学力の向上を図る。								
解決した課題	2020年学習指導要領に沿った教材備品、理科備品を購入することにより、効果的な授業の展開ができ理解を深め、基礎学力の向上が図られた。								
残された課題	より効果的な授業が実施できるよう、様々な教材等の整備を進めていく必要がある。また、経年等により使用不能となる教材もあるため、補充・更新等も行っていく必要がある。								
今後の施策展開の方向性	質の高い教育が行えるように、学習指導要領に対応する、文部科学省策定の教材整備指針に基づいた教材や、授業に沿った理科備品を継続的に整備していく必要がある。								

3	担当課	教育施設課	補助金交付事業該当		決算書のページ			237-240,243-244		
事業名		小中学校増築及び改修工事			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち			1	10	2	3	1099
基本施策		3-2	幼児教育・学校教育の充実			1	10	3	3	1311
施策の体系(柱)		3-2-6	教育環境の整備・充実			事業費		1,114,626		千円
事業概要		小中学校の増築、改修工事を行う。			財源内訳	一般財源		445,640		千円
【対象】 (誰を)		町内小中学校				国費		168,886		千円
【手段】 (どうやって)		児童生徒数が増加傾向にある小中学校では、増築等を行い、教室不足を解消する。また、老朽化した小中学校の大規模改修、建て替え等も検討していく必要があり、そのための設計、工事等を行う。				県費		0		千円
						起債		500,100		千円
						その他		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		児童生徒数の状況に応じた教室数を確保し、安全な教育環境を維持する。			活動指標		単位	目標値	R6実績	
解決した課題		護川小学校の屋根改修工事(Ⅱ期)を実施し、雨漏れの解消を行うことができた。照明器具取替え(LED化)により教育環境の改善ができた。大津中学校長寿命化改修工事(Ⅱ期)を実施し校舎の長寿命化を図ることができた。			増築及び改修事業		校	2	2	
残された課題		宅地開発等により、児童生徒数が増加傾向にある小中学校は今後も教室不足となる可能性があり、増築などを検討する必要がある。			成果指標		単位	目標値	R6実績	
今後の施策展開の方向性		個別施設計画により、老朽化した学校施設の改修、建替等を計画的に実施していく。また、校区別の人口推計に加え、今後の方向性の調査研究を行うなど前向きな取り組みが必要である。								

4	担当課	教育施設課	補助金交付事業該当		決算書のページ				229-232,235-236,241-242	
事業名		情報教育関連事業			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち			1	10	1	2	483
基本施策		3-2	幼児教育・学校教育の充実			1	10	2	1	485
施策の体系(柱)		3-2-2	確かな学力の育成			事業費		62,436		千円
事業概要		GIGAスクール構想により、ICT環境の整備を行う。 情報機器の活用促進・向上を行う。				財源内訳	一般財源		62,436	千円
							国費		0	千円
【対象】 (誰を)		町内小中学校の児童生徒及び教職員					県費		0	千円
							起債		0	千円
							その他		0	千円
【手段】 (どうやって)		研修等を行い、教職員の情報機器活用能力を向上させ、 児童生徒の情報機器活用能力の向上を図る。授業支援ソフトやAIDリル等のクラウド環境で利用できるソフトの活用を 推進する。				活動指標		単位	目標値	R6実績
						学校数		校	-	9
【意図・目的】 (どういう状態にする)		個別最適化された学びの提供を行う。 また、感染症等により登校が困難な場合においても、学びの 保障を行う。				成果指標		単位	目標値	R6実績
解決した課題		校内無線環境の接続不良の解消、無線環境のない家庭に対しモバイルルーターの貸与事業の実施を行った。								
残された課題		教職員の情報機器活用能力の向上。情報モラル教育の充実。機器の故障等による修繕費。 学習系ネットワークのアクセス未実施。校務系ネットワーク機器の劣化。								
今後の施策展開の 方向性		教職員、児童生徒の情報機器活用能力の向上を図る。学びを止めないネットワーク環境を継続して、維持する。								

生涯学習課

13人

■生涯スポーツ係

令和7年3月31日現在

施設名	利用者数	備考
運動公園	287,653	
総合体育館	111,356	トレーニングルーム28,087人含
弓道場	8,611	
武道館	14,306	
町民グラウンド	24,281	
杉水公園グラウンド	4,513	
高尾野公園グラウンド	3,079	
山村広場	18,937	テニスコート373人含
昭和園テニスコート	9,459	
菊阿体育館	10,022	
町民テニスコート	9,239	

■生涯学習係

施設名	利用者数	備考
矢護川コミュニティセンター	6,129	
野外活動等研修センター	1,356	
町民交流施設(オークス)	25,341	
歴史・文化伝承館	2,334	

■公民館

施設名	利用者数	備考
中央公民館	17,472	
文化ホール	18,250	
大津地区公民館分館	16,305	
陣内地区公民館分館	3,361	

■図書館

蔵書等種別	冊(点)数
一般書	140,066
児童書	50,167
雑誌	8,764
視聴覚	6,117
計	205,114
新聞(タイトル)	13

令和6年度個人利用状況	
登録者数	30,231
うち大津町住民	22,462
利用回数	48,500
利用者数	5,450
貸出冊数	195,163

1	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当		決算書のページ			247-250		
事業名		生涯学習推進事業			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち			1	10	5	1	510
基本施策		3ー3	生涯学習・生涯スポーツの推進			1	10	5	1	512
施策の体系(柱)		3ー3ー1	生涯学習の充実			事業費		12,769		千円
事業概要		生涯学習事業の実施や家庭教育の推進を図る。			財源内訳	一般財源		11,844		千円
						国費		0		千円
【対象】 (誰を)		全町民				県費		925		千円
						起債		0		千円
						その他		0		千円
【手段】 (どうやって)		学習支援体制の整備・充実、人材の養成・活用、施設・設備の有効活用・整備、地域活動の活性化、生涯学習情報誌の発行等を行う。また専門の社会教育指導員を設置し、指導・相談の体制等の充実を図る。			活動指標		単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		町民一人ひとりが、生涯にわたり継続して学習できる体制を整備するとともに、学習効果を活用(発表・指導)する機会等を整備し、まちづくりへつなげる。また社会教育指導員を配置し、体制の充実と社会教育の推進を図る。			生涯学習講座開催数		回	6	5	
					成果指標		単位	目標値	R6実績	
					コーディネーター会議開催数		回	3	3	
解決した課題		社会教育事業については、秋季体験キャンプ・お茶の淹れ方教室などを計画し貴重な体験学習の機会を提供できた。地域学校協働活動推進員と連携し、各地区での事業推進ができた。								
残された課題		学習効果を活用する機会を整備し、継続して学習できる環境を整える必要がある。また、学校区により、推進状況に差が生じているため、校区をまたいだ活動や情報共有の強化も必要。								
今後の施策展開の方向性		町民ニーズが多様化しているため、従来行っていた事業実施方法を見直していく。また、社会教育指導員が行う業務を整理し、様々な業務に携わることで係としての業務を円滑に進めていく。								

2	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当		決算書のページ			253-256	
事業名	文化財保存整備費				会計	款	項	目	事業番号
					1	10	5	4	523
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち			1	10	5	4	526
基本施策	3ー4	地域の歴史・文化の継承と振興			事業費		1,774		千円
施策の体系(柱)	3ー4ー2	文化財の保護・活用							
事業概要	文化財について文化財説明版・文化財標柱を設置・修理し、保護・活用を図る。町史や文化財について、一定の知識を有する人材を育成し、講座の講師やイベント時の説明・案内を依頼する。また開発行為に伴う影響の有無を事前に調査し、その保護を図る。				財源内訳	一般財源	1,774		千円
【対象】 (誰を)	町内文化財・文化遺産					国費	0		千円
						県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	大津町内にある文化財・文化遺産について、説明版・標柱を配置するとともに、文化財マップを作成し、史跡・文化財に対する関心を高める。埋蔵文化財の包蔵地を中心に各種開発事業による影響を事前確認する。また、発掘調査により出土した遺物は、考古・町史資料として活用する。					その他	0		千円
					活動指標	単位	目標値	R6実績	
					調査報告書	部	15	14	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	町内にある文化財・文化遺産の調査研究を進め、町民へ町史研究を公開し文化財の重要度を認知してもらい、文化財保存体制の整備を行う。また、町の歴史的遺産を保護し、文化財の存在が確認された場合は町史に関する新知識としてそれを記録し、埋蔵文化財調査ができる体制を整備する。				成果指標	単位	目標値	R6実績	
					文化財人材登録者数	人	15	10	
解決した課題	歴史講座において文化財保護委員が受講者に説明を行い、史跡・文化財に対する関心を持たせる契機となった。								
残された課題	説明版の老朽化のため計画的な修繕が必要。また、説明版の設置だけでなく、文化財の整理・まとめ作業等を行いHPや情報誌を活用し情報発信を行う必要がある。								
今後の施策展開の方向性	身近な地域の文化財や人材を活用しながら、文化財保存活用地域計画の策定も検討する。また、地域・関係機関、団体と連携した学校教育及び生涯学習を展開する。								

3	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当		決算書のページ			255-258		
事業名		文化施設運営費			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち			1	10	5	5	1251
基本施策		3ー4	地域の歴史・文化の継承と振興			1	10	5	5	1252
施策の体系(柱)		3ー4ー2	文化財の保護・活用			事業費		8,430		千円
事業概要		町の文化財や歴史民俗資料、町内の発掘調査で出土した考古遺物を展示・公開し、整理・収蔵する。			財源内訳	一般財源		8,151		千円
【対象】 (誰を)		町内文化財及び施設利用者				国費		0		千円
【手段】 (どうやって)		文化財展示スペースを設け、資料を写真パネル化し、文化財風景を常設展示する。また、町の伝統工芸である梅の造花や、その他の伝統工芸の技術を伝承できる場を提供する。				県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		文化財を保護・活用し、歴史・文化の振興拠点として施設を運営する。				起債		0		千円
						その他		279		千円
解決した課題		町内小学校からの見学者を受け入れ、地域の文化財について学ぶ機会を提供できた。また、国外からの来訪団体に対し、梅の造花の制作説明を行うなど、伝統文化に関する活動を行うことができた。								
残された課題		史跡・文化財等について、わかりやすく興味を得られるような資料の提供に努める必要がある。								
今後の施策展開の方向性		収蔵資料の展示・公開の工夫および文化財等に触れる機会を拡充する。また、文化財保存活用地域計画を含めた広報活動なども積極的に行っていきたい。								

4	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当		決算書のページ			257-260		
事業名		生涯学習施設運営費			会計	款	項	目	事業番号	
					1	10	5	6	1253	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち			1	10	5	6	1254
基本施策		3ー3	生涯学習・生涯スポーツの推進			事業費		25,287		千円
施策の体系(柱)		3ー3ー2	生涯学習環境の整備							
事業概要		町民のふれあい、生涯学習、文化活動及びサークル活動の場として、町民をはじめ町内外の利用者が安価で利用できる施設として、施設の貸し出しと適切な管理運営を実施する。			財源内訳	一般財源		12,497		千円
						国費		1,238		千円
【対象】 (誰を)		町民及び各種団体等				県費		0		千円
						起債		8,300		千円
【手段】 (どうやって)		町民が自主的かつ円滑に施設を利用・保全できるように使用上の指導を行い、設備を最適な状態で常時提供するため、適切な管理運営を行う。				その他		3,252		千円
					活動指標		単位	目標値	R6実績	
					利用件数		件	2,000	2,673	
					成果指標		単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		町民の交流の場、生涯学習及び文化活動等の拠点施設としてより多くの町民に利用していただくように、施設・設備の整備・充実を図る。			利用者数		人	28,000	32,144	
解決した課題		野外活動等研修センターをLED化するとともに、野外ミーティングルーム、矢護川コミュニティセンター体育館など応急的な修理を行った。								
残された課題		施設の老朽化が進み、修理・補修の費用が増大している。また、予約システムにも改善の余地があるため、改修等について検討していく。								
今後の施策展開の方向性		安全管理を徹底するとともに、利用者ニーズを把握することで、誰もが気軽に利用できるように施設管理に努める。								

5	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当		決算書のページ			249-252		
事業名		公民館運営事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	10	5	2	516	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち							
基本施策		3ー3	生涯学習・生涯スポーツの推進							
施策の体系(柱)		3ー3ー1	生涯学習の充実							
事業概要		各種学級、講座の充実と地域人材の育成			財 源 内 訳	一般財源		7,107 千円		
						国費		0 千円		
【対象】 (誰を)		全町民				県費		0 千円		
						起債		0 千円		
【手段】 (どうやって)		○生涯学習、自主活動などに活動の場を提供 ○住民ニーズを捉えた多様で魅力ある生涯学習講座等の開催				その他		335 千円		
					活動指標		単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		地域住民の身近な交流・学習の場となる。			公民館講座開設数		講座	97	98	
					成果指標		単位	目標値	R6実績	
					公民館講座参加者数		人	3,500	4,085	
解決した課題		公民館講座終了後の自主講座、自主グループへの移行ができてきている。また、新規講師、新規講座も徐々に増えている。								
残された課題		公民館講座実施率の向上								
今後の施策展開の方向性		住民のニーズを的確に把握するとともに、講座内容等を十分に検討し適切な計画を行う。								

6	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当		決算書のページ			249-252	
事業名		公民館管理費			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	5	2	512
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち						
基本施策		3-3	生涯学習・生涯スポーツの推進						
施策の体系(柱)		3-3-2	生涯学習環境の整備						
事業概要		全町民を対象に様々な公民館活動・生涯学習の拠点として活用されている公民館分館(大津・陣内)の管理、施設設備の充実を図る。			財 源 内 訳	一般財源		7,834	千円
						国費		50	千円
【対象】 (誰を)		全町民 公民館分館				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		公民館分館の施設管理を適切に行う。				その他		1,973	千円
						活動指標		単位	目標値
【意図・目的】 (どういう状態にする)		○使いやすい公民館として、適正に管理し活用する。 ○生涯学習や地域コミュニティの拠り所である集会所等への支援			施設利用者数		人	25,000	19,666
					成果指標		単位	目標値	R6実績
					施設稼働率		%	60	58
解決した課題		オンラインでの施設予約システムを導入し、住民が利用しやすい環境を整えた。							
残された課題		陣内地区公民館分館は、全体として老朽化が進んでおり適正に維持管理するには多くの費用を要する。							
今後の施策展開の方向性		公民館分館の施設管理を適切に行う。							

7	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当		決算書のページ			251-254		
事業名		生涯学習センター管理運営事業			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち			1	10	5	3	519
基本施策		3ー3	生涯学習・生涯スポーツの推進			1	10	5	3	520
施策の体系(柱)		3ー3ー2	生涯学習環境の整備			事業費		33,563		千円
事業概要		公民館講座、会議及び研修会等に活用するために、生涯学習センターの管理運営を適正に行う。			財源内訳	一般財源		25,906		千円
【対象】 (誰を)		生涯学習センター利用者				国費		2,475		千円
【手段】 (どうやって)		施設を適正に管理するため、整備の見直し、経費の軽減に努める。また、利用者の安全確保のため、計画的な整備・改修を進める。				県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		生涯学習の場として、誰もが、いつでも使いやすい施設として管理及び整備を行い、利用者の利便性、安全性の向上を図る。				起債		0		千円
						その他		5,181		千円
解決した課題		建物・設備の老朽化に伴い文化ホール排煙口や天井・壁の一部、調理室のガス設備等の修繕を行った。								
残された課題		全体的に老朽化が進んでおり、小規模の修繕では対応できない部分も出てきている。大規模改修に向けた改修計画の策定が必要である。								
今後の施策展開の方向性		安全管理を徹底するとともに利用者のニーズを的確に把握することで、誰もが、いつでも、楽しく有意義に利用できるように施設管理を行う。								

8	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当		決算書のページ			259-262	
事業名		子ども読書活動推進事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	5	7	534
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち						
基本施策		3-3	生涯学習・生涯スポーツの推進			事業費		330 千円	
施策の体系(柱)		3-3-1	生涯学習の充実						
事業概要		第四次大津町子ども読書活動推進計画に基づき子どもの読書活動の推進を図る。			財源内訳	一般財源	330 千円		
						国費	0 千円		
【対象】 (誰を)	子ども(おおむね18歳以下)			県費		0 千円			
				起債		0 千円			
【手段】 (どうやって)	家庭や学校等において子どもが読書に親しむ機会を提供する。(家庭読書チャレンジ会、ブックスタート事業、講師派遣事業、おはなし会、他)			その他		0 千円			
				活動指標	単位	目標値	R6実績		
				あかちゃんおはなし会参加人数	人	1,200	1,112		
				成果指標	単位	目標値	R6実績		
【意図・目的】 (どういう状態にする)	子どもたちの読書意欲を高め、進んで読書をしようとする態度を育て、生涯にわたる読書習慣を身につけていくことができるようにする。			0～18歳の貸出冊数	冊	50,000	43,287		
解決した課題		図書館でのあかちゃんおはなし会については、コロナ前の水準に戻った。また各種多様な事業の開催等により図書館への来館や読書に親しむ機会の確保につながった。							
残された課題		全国的な傾向ではあるが、読書離れへの懸念が継続している。電子図書や多様なコンテンツにより読書行為が多様化してきており、地道な活動の継続が必要だと思える。							
今後の施策展開の方向性		子どもたちが読書に親しむ機会を提供するために、地道にボランティア団体等とも連携し、工夫しながら事業を展開していく。また、本と図書館の場を活かし、若者がやりたいことを支援する図書館をめざす。							

9	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当		決算書のページ			259-262	
事業名		移動図書館の運行			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	5	7	532
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち						
基本施策		3ー3	生涯学習・生涯スポーツの推進			事業費		494	千円
施策の体系(柱)		3ー3-1	生涯学習の充実						
事業概要		図書館から遠い地域や学校等へ移動図書館を運行し、どこでも読書活動ができる環境を作る。			財源内訳	一般財源	494		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)		図書館への来館が難しい住民 小学校、幼稚園・保育所等、施設				県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)		移動図書館を週2回運行し、本の貸出やレファレンスを行う。				その他	0		千円
					活動指標		単位	目標値	R6実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		図書館への来館が難しい住民の方や児童・生徒などが、移動図書館を利用することで、読書活動に親しむ環境を作る。			巡回場所＋通いの場		箇所	22＋3	22＋1
					成果指標		単位	目標値	R6実績
					貸出冊数		冊	12,000	10,676
解決した課題		図書館に来館が難しい住民や、幼稚園・保育園、小規模小学校に良書を届けることができた。夏休み期間は、学童保育施設にも臨時巡回し、読書機会を提供できた。							
残された課題		施設は好調だったが、地域公民館等への巡回場所での利用が引き続き低調である。介護保険課等をとおして利用促進につなげたい。							
今後の施策展開の方向性		今後は2トン車だけでなく、軽ワゴン車を使った出前図書館にも取り組みたい。また商業施設等にも移動図書館を運行を検討し、買い物帰りの方々への読書機会の提供と拡大を図りたい。							

10	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当		決算書のページ			259-262	
事業名		各種イベント・講座実施事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	5	7	532
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち						
基本施策		3-3	生涯学習・生涯スポーツの推進						
施策の体系(柱)		3-3-1	生涯学習の充実						
事業概要		住民の図書館利用を促進するため、各種イベント・講座を開催する。			財源内訳	一般財源		45	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		全町民				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		図書館でイベントや講座を開催することにより、図書館や読書への関心を高めてもらうことで、来館機会の増加に繋げる。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R6実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		世代を問わず、自己実現が叶う場所として、より多くの住民の方に図書館を利用してもらう。			講座等開催回数		回	50	47
					成果指標		単位	目標値	R6実績
					参加者数		人	4,000	3,728
解決した課題		ロビーコンサートや各世代の役に立つ講座を開くなど、地域拠点施設としての新たな図書館のイメージを提供することができた。							
残された課題		イベントによる集客効果は大きかったが、図書の利用には直接結びついていない。住民が心豊かに学べる環境づくりとして、本の利用に繋がる工夫が必要である。							
今後の施策展開の方向性		今後もおおづ図書館がハブとなり、イベントをとおして人と人とのつながる図書館をめざす。イベント時には関連する本等を紹介するブックリストを参加者に提供し、本の利用につなげる。							

11	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当		決算書のページ			259-262	
事業名		図書館施設整備事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	5	7	532
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち						
基本施策		3-3	生涯学習・生涯スポーツの推進						
施策の体系(柱)		3-3-1	生涯学習の充実						
事業概要		図書館を適正に管理運営するために、必要に応じて計画的に施設の整備改修を行う。			財源内訳	一般財源	13,097		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)		町民、菊池郡市を含む隣接市町村・熊本市在住者、大津町への通勤・通学者				県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)		施設設備の経年劣化が進行しているため、適切な時期に状況に応じた施設の整備改修を行う。				その他	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		利用者が図書館を安心して快適に利用できる環境を維持する。			活動指標	単位	目標値	R6実績	
					事業数	事業	2	2	
					成果指標	単位	目標値	R6実績	
					進捗率	%	100	100	
解決した課題		開館22年を過ぎ経年劣化はみられるが、施設使用は維持できている。空調機、自動ドア、エレベーター、電動書架は更新の時期を超えている。							
残された課題		更新時期を超えた設備が不能となった場合に急きょ閉館等の措置を取り、図書館サービスの停止を招けば、町民に著しい損失を与えることになる。計画的な更新工事が必要と思える。							
今後の施策展開の方向性		大規模改修事業の計画は後倒しとなっているためメンテナンスに注意し業務継続を行う。遅れた期間を有効活用し、これから住民に求められる図書館運営ができるリニューアルも検討する。							

12	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当		決算書のページ			259-262	
事業名		図書館の運営			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	5	7	532
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち						
基本施策		3-3	生涯学習・生涯スポーツの推進						
施策の体系(柱)		3-3-1	生涯学習の充実						
事業概要		資料の充実と整備。利用のための相談対応。他の図書館との連携。読書会等の開催、時事に関する情報の紹介及び提供			事業費	43,300			千円
【対象】 (誰を)	町民、菊池郡市を含む隣接市町村・熊本市在住者、大津町への通勤・通学者			財源内訳		一般財源	43,300		千円
						国費	0		千円
						県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	町民の期待に応える資料を用意し、誰もが快適に利用できる環境を整え、資料貸出や読書活動推進事業を行う。				その他	0		千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	「集える・憩える・役に立つ」図書館づくりをとおして、「心豊かに暮らせるまちづくりの拠点」をめざす。			活動指標		単位	目標値	R6実績	
				個人への貸出冊数		冊	250,000	195,163	
				成果指標		単位	目標値	R6実績	
				来館目的達成度		%	100	65	
解決した課題		全国的な課題である読書離れの傾向は懸念されるが、図書館が強いイメージではなく、読書以外での活用できる自己実現の場となる地域の拠点施設として認知されてきた。							
残された課題		公共図書館の基本的な役割は変わらないものの、社会の変化に対応した図書館像が求められている。地域活性化の拠点やビジネス支援等への対応が必要。							
今後の施策展開の方向性		これからの「おおづ図書館像」については、「集える・憩える・役に立つ」をコンセプトに、選書基準の見直しや他機関との連携を図り、さらに充実を図っていく。							

13	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当		決算書のページ			259-262		
事業名		蔵書の充実			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち			1	10	5	7	532
基本施策		3ー3	生涯学習・生涯スポーツの推進			1	10	5	7	533
施策の体系(柱)		3ー3ー1	生涯学習の充実			事業費		14,768		千円
事業概要		新しく出版される図書やリクエストされる図書の中から、町民に広く利用されることが見込めるものを選定し購入する。			財源内訳	一般財源		14,768		千円
【対象】 (誰を)		町民、菊池郡市を含む隣接市町村・熊本市在住者、大津町への通勤・通学者				国費		0		千円
【手段】 (どうやって)		新刊図書は「新刊案内」から選定し、リクエスト図書は、町民からのリクエストに基づき判断を行い購入する。				県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		広く町民が求める資料を提供する。町民の知的欲求を充足する資料を提供する。				起債		0		千円
						その他		0		千円
					活動指標		単位	目標値	R6実績	
					図書備品購入金額		千円	12,997	12,685	
					成果指標		単位	目標値	R6実績	
					貸出冊数(電子図書含まず)		冊	280,000	208,055	
解決した課題		引き続き電子図書利用の拡充に努める。蔵書の充実を図るため除籍基準を見直した。台湾からの児童書159冊を得た。								
残された課題		外国人利用者へのサービス提供の促進及び外国語対応の図書の充実と活用を進める。漫画本の収集基準の明確化については引き続き検討を行う。								
今後の施策展開の方向性		これからの公共図書館の在り方を広い世代を巻き込んで検討する。新刊図書、雑誌、AV資料など広く町民が求める資料を提供する。また、改正した除籍基準をもとに、利用価値が低下した資料の除籍を進める。								

14	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当		決算書のページ			263-266		
事業名		保健体育総務費			会計	款	項	目	事業番号	
					1	10	6	1	548	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち							
基本施策		3-3	生涯学習・生涯スポーツの推進							
施策の体系(柱)		3-3-4	スポーツ活動の場および機会の提供			事業費		16,160 千円		
事業概要		生涯スポーツ推進に必要な事業費			財源内訳	一般財源		7,961 千円		
						国費		0 千円		
【対象】 (誰を)		全町民				県費		8,199 千円		
						起債		0 千円		
【手段】 (どうやって)		①スポーツ指導者及びリーダーの要請 ②スポーツ情報の提供 ③スポーツ団体との連携協働の推進				その他		0 千円		
					活動指標		単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		町民のスポーツ実施率向上を目指す。			リーダー数		人	20	17	
					成果指標		単位	目標値	R6実績	
					学童スポーツ参加者数		人	200	226	
解決した課題		コロナ禍後のスポーツ活動や各団体競技種目の活動及び施設の利用者増に繋がっている。								
残された課題		中学校部活動の休日における地域展開に向け、更なる組織体制・人材確保・財源の確保などが課題である。								
今後の施策展開の方向性		各種目において大津町にゆかりのトップアスリートも多く輩出されつつあり、スポーツのまち大津を推進し子ども達や高齢者の健康づくりも見据えた組織・人材育成の取り組みと推進が求められる。								

15	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当		決算書のページ				263-264		
事業名		スポーツ団体歓迎等事業費			会計	款	項	目	事業番号		
					1	10	6	1	553		
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち			事業費		228		千円		
基本施策	3ー3	生涯学習・生涯スポーツの推進									
施策の体系(柱)	3ー3ー3	スポーツ環境の基盤整備・活用									
事業概要	スポーツ施設を生かしたスポーツコンベンションの推進を図る。				財源内訳	一般財源	228		千円		
						国費	0		千円		
【対象】 (誰を)	町外者					県費	0		千円		
						起債	0		千円		
【手段】 (どうやって)	行政及び関係機関・団体との連携協働によりスポーツコンベンションを強化する。					その他	0		千円		
					活動指標	単位	目標値	R6実績			
【意図・目的】 (どういう状態にする)	町外者の入り込み及び宿泊者数を増やす。				宿泊を伴う大会		回	50	52		
					成果指標	単位	目標値	R6実績			
					宿泊者数		人	5,500	4,161		
解決した課題	運動公園を中心に宿泊を伴う大会等、利用団体数を増やすことが出来た。										
残された課題	熊本県及び町スポーツ文化コミッションと町指定管理者等と更なる連携の取り組みの計画実施。										
今後の施策展開の方向性	町のスポーツ施設を有効的・効率的に活用することによるスポーツ・健康・観光等との連携した取り組みの計画実施。										

16	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当		決算書のページ			263-264	
事業名		ふれあいスポーツ事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	6	1	946
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち						
基本施策		3ー3	生涯学習・生涯スポーツの推進						
施策の体系(柱)		3ー3ー4	スポーツ活動の場および機会の提供			事業費		178	千円
事業概要		町民のスポーツ実施率の向上を図るために初心者を対象としたスポーツ教室等を開催する。			財源内訳	一般財源		178	千円
						国費		0	千円
						県費		0	千円
						起債		0	千円
						その他		0	千円
【対象】 (誰を)		全町民			活動指標		単位	目標値	R6実績
【手段】 (どうやって)		初心者やこれまでスポーツの経験が少なかった方がスポーツに触れる機会を作っていく。			教室及び講習会参加者		人	250	498
【意図・目的】 (どういう状態にする)		スポーツを通じて健康及び体力を保持する。			成果指標		単位	目標値	R6実績
					町民のスポーツ実施率		%	65	49.0
解決した課題		指定管理へ移行し2年目。施設管理だけでなく自主事業として各種教室・講座を展開し利用者は増加傾向にある。それとは別に町や関係団体による事業やイベントが行われている。							
残された課題		スポーツ推進委員やスポーツ関連団体、その他の団体と協働と連携による取り組みが課題である。							
今後の施策展開の方向性		今後、スポーツ、健康、観光等と連携したスポーツ機会の提供する。また、社会情勢の変化による外国籍の方々も多く、今後は多様なスポーツ機会の提供と併せた交流事業なども検討が必要である。							

17	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当		決算書のページ			265-268		
事業名		体育施設費			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち			1	10	6	2	554
基本施策		3-3	生涯学習・生涯スポーツの推進			1	10	6	2	554
施策の体系(柱)		3-3-3	スポーツ環境の基盤整備・活用			事業費		156,615		千円
事業概要		指定管理者制度の導入によりスポーツ施設の維持管理を行う。			財源内訳	一般財源		150,677		千円
【対象】 (誰を)		施設利用者				国費		1,238		千円
【手段】 (どうやって)		①既存施設の適正管理を行う。②既存施設の計画的な改修を行う。③新たなスポーツ施設及び備品等の計画を策定する。				県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		スポーツ施設利用者が安全に安心して使用できる施設にする。				起債		4,700		千円
						その他		0		千円
					活動指標		単位	目標値	R6実績	
					運動公園利用者数		人	200,000	287,653	
					成果指標		単位	目標値	R6実績	
					体育施設利用率		%	75	76.8	
解決した課題		社会体育施設の指定管理へ移行し2年目。コロナ禍後による影響も重なり利用者数も増加傾向となる。								
残された課題		老朽化した施設も多く施設の長寿命化や大規模改修を計画的に進める必要がある。雨漏りや緊急度を見ながら優先順位を考え取り組まなければならない。併せてその財源確保も課題である。								
今後の施策展開の方向性		スポーツ施設の計画的な改修等を行いながら、利用者の安全を第一に考え、民間のノウハウを最大限に生かしながら多様なニーズに十分答えられ、全町民が恩恵を受けることができるように取り組んでいく。								

令和6年度 大津町各会計歳入歳出決算資料

各種団体等への補助金支出調

1	担当課	総務課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			105-106	
事業名		区長会助成事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	12	41
施策の大綱		5	「町民活動・町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち						
基本施策		5-1	まちづくり参画と行政との連携						
施策の体系(柱)		5-1-2	地域コミュニティの活性化支援						
事業概要		大津町区長会に補助金を交付することで、同会の活動を支援し、地域の共助や活性化を推進するとともに、地域と町の協力関係を強化する。			財 源 内 訳	一般財源		731	千円
						国費		0	千円
						県費		0	千円
						起債		0	千円
						その他		0	千円
【対象】 (誰を)		大津町区長会							
【手段】 (どうやって)		大津町区長会への補助							
【意図・目的】 (どういう状態にする)		同会の活動を支援し、地域の共助や活性化を推進するとともに、地域と町の協力関係を強化する。							
解決した課題		研修により地域コミュニティ維持に向けた取り組みや、多文化共生への理解を深める事ができた。							
残された課題		区長の業務量負担軽減や、外国人転入者が増加する中での各地域住民との関係性(ゴミ出しや地域行事への参加など)が課題。							
今後の施策展開の方向性		区長会の研修会などにより課題への理解を深めながら、役員会等での協議を進め、課題解決に向けた取り組みや、地域活性化を図っていく。							

2	担当課	総務課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			105-106		
事業名		自衛隊家族会補助事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	2	1	12	39	
施策の大綱		5	「町民活動・町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち							
基本施策		5-1	まちづくり参画と行政との連携			事業費		79		千円
施策の体系(柱)		5-1-1	町民と行政の連携推進に向けた情報発信							
事業概要		自衛官に身近な存在で、自衛隊に理解が深い自衛隊家族会に対し補助金を交付して運営を支援することで、町、自衛隊、同会が一体となって自衛官募集業務に取り組むことができる体制を整える。			財 源 内 訳	一般財源	79		千円	
						国費	0		千円	
						県費	0		千円	
						起債	0		千円	
						その他	0		千円	
【対象】 (誰を)		大津町自衛隊家族会			活動指標		単位	目標値	R6実績	
【手段】 (どうやって)		補助金の交付を主とした支援を行う								
【意図・目的】 (どういう状態にする)		家族会の運営体制の強化に寄与し、同会と自衛隊と連携することで、自衛官募集業務の目的達成を目指す。			成果指標		単位	目標値	R6実績	
					入隊者数		人	10	11	
解決した課題		家族会での各種取組みを通じて、同会、自衛隊、町が一体となって募集活動を行うことができ、令和6年度の入隊者数は目標値を上回ることができた。								
残された課題		会員の高齢化や会員数の減少傾向などにより会の活動に参加される会員も徐々に減っているため、家族会の活動を継続・活性化していくことが課題。								
今後の施策展開の方向性		家族会の活動を継続・活性化するためにしっかりと支援していくとともに、引き続き、同会、自衛隊、町に加え、募集相談員とも連携体制を整え、入隊者の確保につなげる。								

3	担当課	総務課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			103-104	
事業名		東熊本青年会議所助成事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	12	39
施策の大綱		5	「町民活動・町政運営」「つながり」と「安心」の持てるまち						
基本施策		5ー1	まちづくり参画と行政との連携						
施策の体系(柱)		5ー1ー2	地域コミュニティの活性化支援			事業費		140	千円
事業概要		東熊本青年会議所の活動のうち、地域貢献に関するものに対する補助金を交付し、同団体の活動を通じて、住民と町の連携を推進していく。			財源内訳	一般財源		140	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		東熊本青年会議所				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		同団体の活動のうち、地域貢献に関するものに対する補助金の交付				その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		同団体の活動がより活発化し、地域の活性化につなげる。			活動指標		単位	目標値	R6実績
					地域活動数		回	3	3
					成果指標		単位	目標値	R6実績
解決した課題		地域イベントや人材育成事業を通じた地域活性化に取り組む同団体の支援ができた。							
残された課題		同団体の目標である「個人の資質向上」に対して補助金を活用することがないよう、地域活性化に対する取組について補助することを明確にする必要がある。							
今後の施策展開の方向性		団体育成ではなく、地域活性化に寄与する取組に対して補助を行うことが本事業の目的であるため、他の地域づくり団体との平等性に配慮して交付を検討していく。							

1	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			103-104		
事業名		地域づくり活動支援事業			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		5	「町民活動・町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち			1	2	1	11	928
基本施策		5ー1	まちづくり参画と行政との連携			事業費		3,026		千円
施策の体系(柱)		5ー1ー2	地域コミュニティの活性化支援							
事業概要		住民同士の顔が見える関係を築き、地域の一体感や日常生活での安心感を作りあげるため、地域住民自らが取り組む地域づくり活動に対して支援する。				財 源 内 訳	一般財源		3,026	千円
【対象】 (誰を)		各行政区・組など					国費		0	千円
							県費		0	千円
							起債		0	千円
							その他		0	千円
【手段】 (どうやって)		住民自ら取り組む地域活動の費用に対して、補助金を交付する。				活動指標		単位	目標値	R6実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		地域のコミュニティ活動を維持・活性化することで住民同士のつながりや自主的活動の機運を醸成する。				事業実施団体		地区	35	29
						成果指標		単位	目標値	R6実績
解決した課題		事業実施団体数は、コロナ禍前と同程度になり、事業の活用によって活動の幅を広げる地域も見られるようになった。								
残された課題		人口の減少や高齢化などにより事業実施が困難である地域もあり、補助制度の活用により地域差が生じている。補助制度のPRを強化し、自主的な地域の取組の促進が必要である。								
今後の施策展開の方向性		地区担当職員制度等を活用しながら、補助制度のPRや活用の支援を行い、地域活動の活性化を図る。								

2	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			103-104	
事業名		まちづくり担い手育成事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	11	928
施策の大綱		5	「町民活動・町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち						
基本施策		5-1	まちづくり参画と行政との連携			事業費		8千円	
施策の体系(柱)		5-1-2	地域コミュニティの活性化支援						
事業概要		行政区やボランティア団体が行う研修や講習に対し補助金を交付することで人材育成につなげる。			財 源 内 訳	一般財源		8	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		まちづくり団体又はその集合体(ボランティア団体等)				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		人材育成のための事業に対し補助金を交付する。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R6実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		地域人材が育つことで、組織・団体活動の活性化・持続化を図る。			制度利用申請数		件	5	1
					成果指標		単位	目標値	R6実績
解決した課題		平成30年度の制度開始以来、延べ15件の申請があり人材育成に寄与している。							
残された課題		近年の制度利用は、0件か1件となっており、行政区嘱託員会議等でも周知しているがあまり活用がされていない状況である。制度内容の見直しやPR方法の検討等の取り組みが必要である。							
今後の施策展開の方向性		制度の周知を図り、利用しやすい制度となるよう継続して見直しに取り組む。							

3	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			107-108	
事業名		大津町国際交流協会補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	15	1246
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち						
基本施策		3ー2	幼児教育・学校教育の充実						
施策の体系(柱)		3ー2ー5	国際社会を生きる力の育成			事業費		150	千円
事業概要		姉妹都市交流事業や在住外国人交流事業等を積極的に推進するため、大津町国際交流協会へ補助金を交付する。			財 源 内 訳	一般財源	150		千円
						国費	0		千円
						県費	0		千円
						起債	0		千円
						その他	0		千円
【対象】 (誰を)		大津町国際交流協会			活動指標		単位	目標値	R6実績
【手段】 (どうやって)		国際交流活動に資するため補助金を交付する。			協会会員数		人	98	56
【意図・目的】 (どういう状態にする)		大津町国際交流協会による国際交流活動を円滑にし、持続的な活動団体として育成する。			成果指標		単位	目標値	R6実績
解決した課題		ホームステイプログラムでの水難事故により、令和7年度の交流30周年記念式典については一旦延期となっているが、ヘイスティングズ市への30周年記念Tシャツの贈呈など姉妹都市の交流は維持している。							
残された課題		会員数の確保と増加している町内外国人へのサポート体制。							
今後の施策展開の方向性		町と連携した姉妹都市との交流継続と町内外国人へのサポート体制の検討。							

4	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			91-94	
事業名		空家等対策事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	6	20
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		4ー2	快適な住環境の確保						
施策の体系(柱)		4ー2ー3	良質な住環境の確保						
事業概要		・町内空家の調査 ・空き家バンクによる所有者と希望者のマッチング ・空家等対策協議会の運営			事業費		1,587		千円
【対象】 (誰を)		町内にある空家物件			財 源 内 訳	一般財源		837	千円
						国費		750	千円
						県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		空家等対策協議会や空き家バンク等の制度を整備・活用				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R6実績
					空き家バンク登録(物件)		件	10	
					成果指標		単位	目標値	R6実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		危険空き家の防止および除却、空き家の利活用を推進する。			老朽危険空家等除却事業		件	5	3
解決した課題		老朽危険空家等除去事業により、自発的な空き家解体の促進を行った。							
残された課題		・空き家バンク制度の方向性の検討 ・空家等対策計画次期計画の策定							
今後の施策展開の方向性		・老朽危険空家等の除却促進。 ・協議会を開催し、今後の空家対策の問題解決を図る。							

1	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			145-146	
事業名		大津町人権・同和教育推進協議会補助事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	8	161
施策の大綱		5	「町民活動・町政運営」「つながり」と「安心」の持てるまち						
基本施策		5-3	人権を尊重する地域社会の形成						
施策の体系(柱)		5-3-1	人権が尊重される地域づくり			事業費		1,514	千円
事業概要		社会教育分野で「人権・同和教育推進大会」、「人権を考えるみんなのつどい」等を開催し啓発を進める。教育分野で「人権のまちづくり懇談会」を開催し、人権教育・啓発を進める			財 源 内 訳	一般財源		1,514	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		大津町人権・同和教育推進協議会				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		①人権教育・同和教育推進大会 ②人権を考えるみんなのつどい ③人権のまちづくり懇談会				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R6実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		すべての町民が等しくその能力を発揮する機会を確保し、人間としての尊厳を認めあう地域社会の形成を目指す。			大会つどいの開催		回	2	2
					成果指標		単位	目標値	R6実績
					参加者数		人	500	447
解決した課題		人権の全国大会に多くの方が参加出来た事で、全国で実施されている人権・同和教育の取り組みを知ることができた。							
残された課題		コロナ禍以降、合同大会及びつどい等への参加者が減少しているので、多くの方に興味を持ってもらえるような内容を検討していく。							
今後の施策展開の方向性		各種団体や教育と行政の連携を図り、すべての町民へ人権・同和教育を推進する。							

2	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			143-144	
事業名		団体活動助成事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	7	158
施策の大綱		5	「町民活動・町政運営」「つながり」と「安心」の持てるまち						
基本施策		5-3	人権を尊重する地域社会の形成						
施策の体系(柱)		5-3-1	人権が尊重される地域づくり			事業費		2,529 千円	
事業概要		部落差別をはじめ様々な人権に関する問題が存在する中、行政と連携した啓発活動や人権のまちづくりに向けた団体の運動に対して助成を行う。			財 源 内 訳	一般財源		2,529 千円	
						国費		0 千円	
【対象】 (誰を)		部落解放同盟大津支部				県費		0 千円	
						起債		0 千円	
【手段】 (どうやって)		①学習会や研修会に参加 ②主体的な学習会や近隣地区との交流会を実施				その他		0 千円	
					活動指標		単位	目標値	R6実績
					大会・集会への参加		回	20	16
					成果指標		単位	目標値	R6実績
					のべ参加人数		人	60	49
解決した課題		人権啓発福祉センターと連携した地域との交流や、人権教育交流支援事業の学習会へ積極的に関わった。また、学校・行政との先進地研修を実施して学習を深めた。							
残された課題		部落解放大津支部員の高齢化が進み、人材育成が課題となっている。							
今後の施策展開の方向性		部落差別解消のため、地域住民と一体となった人権のまちづくりを目指す。							

3	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			147-148		
事業名		大津町地域組織活動クラブ補助金			会計	款	項	目	事業番号	
					1	3	1	9	165	
施策の大綱		5	「町民活動・町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち							
基本施策		5ー3	人権を尊重する地域社会の形成							
施策の体系(柱)		5ー3ー1	人権が尊重される地域づくり			事業費		90		千円
事業概要		・親子及び世代間の交流、文化活動 ・児童養育に関する研修活動 ・児童の事故防止活動			財 源 内 訳	一般財源		90		千円
国費						0		千円		
県費						0		千円		
起債						0		千円		
その他						0		千円		
【対象】 (誰を)		大津町地域組織活動育成クラブ			活動指標		単位	目標値	R6実績	
【手段】 (どうやって)		児童の健全育成の向上を図るため、保護者など地域住民の積極参加による地域組織活動を促進し、児童館行事等への協力を行う。			地域組織活動クラブ活動		回	15	19	
【意図・目的】 (どういう状態にする)					成果指標		単位	目標値	R6実績	
					会員		人	40	30	
解決した課題		活動については、児童館と協力しながら縮小することなく進めることができた。								
残された課題		会員の高齢化、新規会員の加入が見込めないなどの課題がある。								
今後の施策展開の方向性		活動体制の見直し、新規会員の獲得に向けた取り組みが必要である。一時的な加入や協力など柔軟な対策も検討していきたい。								

4	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			101-102	
事業名		地域リーダー育成事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	10	35
施策の大綱		5	「町民活動・町政運営」「つながり」と「安心」の持てるまち						
基本施策		5-3	人権を尊重する地域社会の形成						
施策の体系(柱)		5-3-2	男女共同参画の推進			事業費		40 千円	
事業概要		県の募集定員(県内) 一般研修生 15 名程度 カリキュラム (1) 参加者の募集・選定 (2) 事前研修 (3) 県外研修・研修課程 (4) 自主研修 (5) 事後研修 (6) 報告書の作成			財 源 内 訳	一般財源		40 千円	
						国費		0 千円	
						県費		0 千円	
						起債		0 千円	
						その他		0 千円	
【対象】 (誰を)		町民(地域リーダー研修に応募され選考決定された人)			活動指標		単位	目標値	R6実績
【手段】 (どうやって)		①町で一般公募し推薦②熊本県の選考により決定③事前・県外・自主・事後研修へ参加④報告書の作成			研修生の参加率		人	2	2
【意図・目的】 (どういう状態にする)		男女共同参画推進役として、県や町と連携を取りながら地域や職場で活躍する人材を育成する			成果指標		単位	目標値	R6実績
					啓発意識への理解度		%	90	90
解決した課題		これまでの研修受講生は推進リーダーとして、地域や職場、各種審議会などの幅広い分野で、自らの知識や経験を活かすことにより、住民の助言者として活躍している。							
残された課題		研修で得た知識や経験を成果(アウトカム)に繋げるために、今後の活躍の場(機会)を与えることで実践活用してもらう。人材バンクへの登録や各種審議会等への推薦など。							
今後の施策展開の方向性		令和6年度は審議会委員から参加があり、受講後に熊本県男女共同推進員の委嘱へと繋がった。今後も、男女共同参画審議会や各種団体と連携しながら、今後も将来を担う地域リーダーとして活躍できる人材の発掘、育成に取り組んでいく。							

1	担当課	環境保全課		補助金交付事業該当	○	決算書のページ			167-168	
事業名		家庭用雨水貯留タンク設置事業				会計	款	項	目	事業番号
						1	4	1	3	1325
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち							
基本施策		4ー4	環境にやさしいまちづくり							
施策の体系(柱)		4ー4ー1	潤い豊かな水と緑の保全				事業費		128 千円	
事業概要		貯留容量200ℓ以上は1基あたり35,000円が上限。 貯留容量200ℓ未満は見積額の1/2以内とし1基あたり24,000円が上限。				財 源 内 訳	一般財源	0 千円		
							国費	0 千円		
【対象】 (誰を)	雨水貯留タンク設置者				県費		0 千円			
					起債		0 千円			
					その他		128 千円			
【手段】 (どうやって)	設置費用の補助を行う				活動指標		単位	目標値	R6実績	
					広報誌等による周知		回	3	2	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	雨水を再利用することで、地下水を起源とする上水道の節水につながり地下水量の保全が図られる				成果指標		単位	目標値	R6実績	
					設置数		基	9	4	
解決した課題		貯留タンクの設置を行い、上水道の節水や地下水量の保全を行った。								
残された課題		地下水保全に効果的な事業であるが、周知度が低いため設置が進まない状況である。								
今後の施策展開の方向性		上水道の節水や地下水量の保全は重要な役目を担っているため、町民への周知方法を再検討し、今後も継続していく。								

2	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			167-168	
事業名		家庭用雨水浸透ます設置事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	4	1	3	233
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		4ー4	環境にやさしいまちづくり						
施策の体系(柱)		4ー4ー1	潤い豊かな水と緑の保全			事業費		10	千円
事業概要		家庭用雨水浸透ます1基あたり補助金額10,000円(4基上限)			財 源 内 訳	一般財源	0		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)		家庭用雨水浸透ます設置者				県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)		設置費用の補助を行う				その他	10		千円
					活動指標		単位	目標値	R6実績
					広報誌等による周知		回	3	2
【意図・目的】 (どういう状態にする)		雨水の流出を抑制し、都市型水害の軽減を図るとともに地下水涵養にも寄与する			成果指標		単位	目標値	R6実績
					設置数		基	12	1
解決した課題		雨水浸透ますの設置を促進し、都市型水害の軽減や地下水涵養に寄与した。							
残された課題		住宅を新築するにあたっての補助金制度の周知が足りないため、住宅開発協議などで今後も継続して周知していく必要がある。							
今後の施策展開の方向性		業者による宅地開発が進んでいるため、目標値までの申請は無いものの、都市型水害の軽減や地下水涵養のためにも継続して取り組む必要がある。							

3	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			167-168		
事業名		猫避妊去勢補助事業			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			1	4	1	3	1534
基本施策		4ー4	環境にやさしいまちづくり			事業費		200		千円
施策の体系(柱)		4ー4ー3	生活環境の向上							
事業概要		避妊去勢手術費用の一部助成(上限10,000円)			財源内訳	一般財源	200		千円	
【対象】 (誰を)		地域にお住まいの方				国費	0		千円	
【手段】 (どうやって)		飼い主のいない猫の避妊去勢手術をすることに対し手術費用の一部を助成する。				県費	0		千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		飼い主のいない猫(地域猫)の数を増やさない事により、地域の環境保全に努め住みやすいまちづくりの向上を図る。				起債	0		千円	
						その他	0		千円	
解決した課題		飼い主のいない猫の増加防止			活動指標		単位	目標値	R6実績	
残された課題		飼い主のいない猫の糞尿被害等地域の衛生環境への対応方針			広報誌等による制度周知		回	3	2	
今後の施策展開の方向性		実績を重ね飼い主のいない猫の増加防止に努める			成果指標		単位	目標値	R6実績	
					避妊去勢手術頭数		頭	10	21	

4	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			167-168		
事業名		地域水道施設復旧事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	4	1	3	228	
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち							
基本施策		4ー4	環境にやさしいまちづくり			事業費		2,911		千円
施策の体系(柱)		4ー4ー3	生活環境の向上							
事業概要		地域水道事業者が行う地域水道施設の復旧工事等に要する費用の一部を補助			財 源 内 訳	一般財源	0		千円	
						国費	0		千円	
【対象】 (誰を)		地域水道事業者				県費	2,911		千円	
						起債	0		千円	
【手段】 (どうやって)		平成28年度熊本地震で被災した水道施設の整備を行う				その他	0		千円	
					活動指標		単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		地域水道施設の機能復旧を行い、地域の生活水の安定供給を行う			組合との協議		回	6	14	
					成果指標		単位	目標値	R6実績	
					調査設計業務委託		回	1	1	
解決した課題		真木簡易水道組合や大津菊陽水道企業団と協議を行いながら調査設計業務委託を完了し、真木簡易水道組合で工事に向けた合意形成を行った。								
残された課題		現在も地域住民の生活用水確保が困難な状況が続いており、早急に水道施設の機能復旧を行い地域の生活水の安定供給を行う。								
今後の施策展開の方向性		地域水道事業者及び大津菊陽水道企業団と連携しながら、地域水道の早急な機能復旧を目指す。								

5	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			175-176		
事業名		ごみ減量化資源化事業			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			1	4	2	1	250
基本施策		4ー4	環境にやさしいまちづくり			事業費		3,667		千円
施策の体系(柱)		4ー4ー2	ライフサイクル全体を通じた資源循環の推進							
事業概要		①再生資源集団回収団体への補助 ②生ごみ処理機購入補助 ③ごみ一時保管所整備補助 ④啓発活動(広報、ホームページ、説明会等)				財 源 内 訳	一般財源	3,667		千円
【対象】 (誰を)		町民					国費	0		千円
							県費	0		千円
							起債	0		千円
							その他	0		千円
【手段】 (どうやって)		再生資源集団回収団体や生ごみ処理機購入者等に対し補助金を交付する				活動指標		単位	目標値	R6実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		ごみの減量化等、持続可能な循環型社会を確立する				ごみ減量化対策		基		23
						成果指標		単位	目標値	R6実績
						一人当たり年間ごみ排出量		kg		184
解決した課題		ごみ減量化機器の普及推進により、一人あたりの年間ごみ量の削減へ繋げることが出来た。								
残された課題		企業進出に伴い、外国人や県外からの転入者が増加している。引き続きごみ分別の啓発が必要。								
今後の施策展開の方向性		①ごみ分別について更なる啓発を図る。 ②生ごみ処理機等の普及による生ごみの減量化を引き続き推進する。								

6	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			175-176	
事業名		し尿運搬手数料補助費			会計	款	項	目	事業番号
					1	4	2	1	252
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		4ー4	環境にやさしいまちづくり						
施策の体系(柱)		4ー4ー2	ライフサイクル全体を通じた資源循環の推進						
事業概要		補助金 100⇒25.3円			財 源 内 訳	一般財源	12,993		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	し尿汲取、合併浄化槽及び単独浄化槽汚泥の運搬業者			県費		0		千円	
				起債		0		千円	
【手段】 (どうやって)	処理施設までのし尿運搬を行う一般廃棄物取扱業者に対し、運搬費用の一部を補助する			その他		0		千円	
				活動指標		単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	し尿の運搬費を補助すること及びし尿の収集運搬が安定的に実施できることを目的とする。			し尿運搬量		KL	5,135		
				成果指標		単位	目標値	R6実績	
解決した課題		令和6年4月1日以降より運搬費の補助金額を改正し、し尿運搬業者の経営安定化、以てし尿の収集運搬が安定的に実施できるよう繋げることが出来た。							
残された課題		町民が安心した生活を送ることが出来る様、燃料費高騰の影響等も考慮しながら、し尿収集運搬の補助金単価等については状況に応じて検討を行っていく必要がある。							
今後の施策展開の方向性		し尿処理は100%の安全な処理がなされることが前提の分野なので、町内の下水道整備の状況も考慮しながら、町民の生活が不安定になることがないよう、今後も補助単価については状況を見ながら検討を行っていく。							

1	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			131-132		
事業名		更生保護女性会補助金			会計	款	項	目	事業番号	
					1	3	1	1	84	
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策		2ー5	地域福祉の充実			事業費40千円				
施策の体系(柱)		2ー5ー2	地域福祉意識の高揚							
事業概要		「大津町更生保護女性会」の活動に要する経費に対し補助を行う。			財源内訳	一般財源	40千円			
						国費	0千円			
【対象】 (誰を)		大津町更生保護女性会				県費	0千円			
						起債	0千円			
【手段】 (どうやって)		更生保護女性会の活動に要する経費に対し補助を行う。				その他	0千円			
					活動指標	単位	目標値	R6実績		
【意図・目的】 (どういう状態にする)		罪や非行を犯した人や、また犯す恐れのある青少年の更生を助け、犯罪予防のため地域社会へ啓発活動を行い、青少年の保護育成を図る。			社明運動(大会)の参加者数		人	400	301	
					成果指標		単位	目標値	R6実績	
					認知度		%	100	57	
解決した課題		「社会を明るくする運動」合同大会では301人の参加があった。更生保護女性会の広報紙を作成・配布したほか、親子料理教室等を開催し、犯罪や非行のない社会への意識啓発を推進した。								
残された課題		活動への参加者が限られているため、啓発の効果がより高まるよう、多くの住民に更生保護女性会の活動の周知・広報を行っていく必要がある。								
今後の施策展開の方向性		広報紙や合同大会以外に、各種媒体を利用した広報活動や、関係機関との連携による事業を通して、更生保護女性会活動の周知を行い、住民への意識啓発に努める。								

2	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			131-132				
事業名		保護司会大津支部補助金			会計	款	項	目	事業番号			
					1	3	1	1	84			
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち									
基本施策		2ー5	地域福祉の充実									
施策の体系(柱)		2ー5ー2	地域福祉意識の高揚									
事業概要		法務大臣より委嘱を受けた保護司で組織する「大津町保護司会大津支部」に対し、活動経費の補助を行う。			事業費		50		千円			
									一般財源		50	千円
									国費		0	千円
									県費		0	千円
									起債		0	千円
【対象】 (誰を)		菊池地区保護司会大津支部			財源内訳		その他		0	千円		
【手段】 (どうやって)		菊池地区保護司会大津支部の活動に要する経費に対し補助を行う。					活動指標		単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		犯罪や非行を犯した青少年の立ち直り等を助ける保護司会活動に助成し、再犯防止や非行防止などの更正保護事業を推進し、安全で安心な地域社会づくりを実現する。					社明運動(大会)の参加者数		人	500	301	
							成果指標		単位	目標値	R6実績	
							認知度		%	100	85	
解決した課題		「社会を明るくする運動」合同大会では301人の参加があった。併せて、小・中学校の児童・生徒にリーフレット及び啓発グッズを配布し、犯罪や非行のない社会への意識啓発を推進した。										
残された課題		保護司の役割等について住民へ周知を行い、更生保護事業に対する意識啓発を行い、保護司が活動しやすい環境を整える必要がある。										
今後の施策展開の方向性		広報紙や合同大会以外に、各種媒体を利用した広報活動や、関係機関との連携による事業を通して、更生保護事業の周知を行い、住民への意識啓発に努める。										

3	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			131-132	
事業名		民生委員・児童委員活動補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	1	85
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2ー5	地域福祉の充実						
施策の体系(柱)		2ー5ー2	地域福祉意識の高揚						
事業概要		大津町民生委員児童委員協議会の活動に要する経費に対し補助を行う。			財 源 内 訳	一般財源	7,413		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	大津町民生員児童委員協議会(委員57名)			県費		354		千円	
				起債		0		千円	
【手段】 (どうやって)	大津町民生委員児童委員協議会の活動に対する経費に対し補助を行う。			その他		0		千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	住民福祉の根幹を成す民生委員児童委員の活動に対して、必要な専門知識や幅広い教養を身につける機会を与え、資質の向上と活動の強化を図る。			活動指標		単位	目標値	R6実績	
				延訪問回数		回	20000	14,634	
				成果指標		単位	目標値	R6実績	
				相談件数		回	1,600	1,166	
解決した課題		地域における委員による支援、見守り活動や相談活動が継続して行なわれており、必要に応じて関係機関へ相談、支援の繋ぎを行っている。また、令和7年度の一斉改選に向け、各行政区とも協議を行い、民生委員の負担軽減のため、定数を1名増員するよう県に申請を行った。							
残された課題		地域住民の多様化、困りごとの複雑化により、民生委員活動の困難さも増してきている。負担軽減のため、定数増加による担当区域の分割も検討しているが、候補者選定が難しいことが課題となるため、引き続き各地域との協議が必要である。							
今後の施策展開の方向性		地域づくり事業や多機関協働事業等の事業と連携し、民生委員・児童委員の活動について周知・啓発を行い、活動しやすい環境を整えていく。併せて、各種研修等を通じ、民生委員・児童委員自身の資質向上を図り、地域福祉を推進していく。							

4	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			131-132	
事業名		大津町社会福祉協議会補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	1	86
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2ー5	地域福祉の充実						
施策の体系(柱)		2ー5ー2	地域福祉意識の高揚						
事業概要		大津町社会福祉協議会の運営に要する経費に対し補助を行う。			財 源 内 訳	一般財源	25,168		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	大津町社会福祉協議会補助金			県費		0		千円	
				起債		0		千円	
【手段】 (どうやって)	地域福祉活動の中心として、住民参加の福祉活動推進や福祉問題の解決など、公共性の高い非営利団体として活動している大津町社会福祉協議会の運営費に対し補助を行う。			その他		4		千円	
				活動指標		単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	住民の福祉活動の組織化、社会福祉を目的とする事業の連絡調整及び事業の企画、実施を行い、誰もが安心して暮らすことのできる地域福祉の実現を目指す。			地域福祉推進 委員配置の行 政区	地区	全地区	41		
				成果指標		単位	目標値	R6実績	
				小地域福祉活 動推進地区数	箇所	27	20		
解決した課題		社協運営費を補助することにより、安定した運営基盤の確保ができ、各種事業が円滑に遂行できた。							
残された課題		社会福祉協議会自体が、地域福祉の推進を図ることを目的とする団体のため、営利主導の大幅な収入源確保が見込めない。クラウドファンディング等、自主収入財源の確保について検討も行っているが、具体的な方針は定まっていない							
今後の施策展開の 方向性		今後も、国や県社協等から新たな事業実施が求められることも想定されるため、社会福祉協議会の人員体制や実施事業の見直し・検討を行っていく。							

1	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			151-152	
事業名		放課後子どもプラン推進事業(学童保育補助金)			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	1	1083
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2ー2	子ども・子育て支援の充実						
施策の体系(柱)		2ー2ー3	子どもを安心して生み育てられる地域づくり			事業費		70,791	千円
事業概要		帰宅後保護者のいない小学生を授業終了後や長期休暇時に保育。児童の安全と健全育成を図る。			財 源 内 訳	一般財源		23,599	千円
						国費		23,597	千円
【対象】 (誰を)		保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童				県費		23,595	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		対象児童を学童保育施設で預かり、放課後児童支援員等が保育、指導を行う。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R6実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		放課後等に適切な遊び及び生活の場を与え、その保護及び健全育成を図ることを目的とする。			実施クラブ数		クラブ	8	7
					成果指標		単位	目標値	R6実績
					利用児童数		人	300	262
解決した課題		家庭に代わる生活の場を確保し、適切な遊びや生活の指導を行うことにより、その児童の健全な育成を図るとともに、保護者が仕事と子育てを両立できるよう支援に努めた。							
残された課題		児童数は減少傾向にあるものの、共働きの家庭が増えるなど、学童保育に関するニーズは引き続き増加が予想されるため、受入枠の確保や支援員の確保と資質向上が求められる。							
今後の施策展開の方向性		今後も学童保育に対するニーズは大きいまま推移すると予想されるため、学童保育事業所と連携し、受入枠の確保に努める。							

2	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			151-152		
事業名	待機児童対策事業(待機児童支援助成事業補助金)				会計	款	項	目	事業番号	
					1	3	2	1	1477	
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち								
基本施策	2→2	子ども・子育て支援の充実								
施策の体系(柱)	2→2→2	保育サービスの充実								
事業概要	待機児童となった児童が認可外保育園に入所する場合に、認可外保育園と認可保育園の保育料の差額を補助し、保護者の負担軽減を図るとともに、待機児童の解消につなげる。				財 源 内 訳	一般財源	5		千円	
						国費	0		千円	
【対象】 (誰を)	待機児童の保護者					県費	0		千円	
						起債	0		千円	
【手段】 (どうやって)	待機児童となった児童がいる世帯に対する補助を行う。					その他	0		千円	
活動指標					単位	目標値	R6実績			
【意図・目的】 (どういう状態にする)	保護者の負担を軽減し、待機児童の解消につなげることを目的とする。				対象者数		人	0	1	
					成果指標		単位	目標値	R6実績	
					待機児童数 (4/1付)		人			
解決した課題	認可保育所に入所できずに待機児童となった時に、必要となる保育期間に認可外保育施設に入所し、支払う保育料について補助を行い、保護者の保育ニーズへの対応と負担軽減ができた。									
残された課題	年度途中から待機児童が発生する可能性が高いため、他の施策と併せて、待機児童の解消につなげていく。									
今後の施策展開の方向性	待機児童となった児童が認可外保育施設を利用する際の保育料について支援を行い、地域の保育資源を活用しながら、保育ニーズに対応していく。									

3	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			151-154		
事業名		待機児童対策事業(保育士就職支援助成金)			会計	款	項	目	事業番号	
					1	3	2	1	1477	
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策		2ー2	子ども・子育て支援の充実			事業費		2,150		千円
施策の体系(柱)		2ー2ー2	保育サービスの充実							
事業概要		町内の認可保育園等に正規職員として、就職した保育士に助成金を出し、保育士の待遇向上を図り、保育士の確保につなげる。			財 源 内 訳	一般財源		2,150		千円
						国費		0		千円
【対象】 (誰を)		町内の認可保育園等に就職した保育士				県費		0		千円
						起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		町内の認可保育園等に就職した保育士に対する助成金 (10万円※町外からの転入の場合、5万円を加算)				その他		0		千円
					活動指標		単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		町内の認可保育園等に正規職員として、就職した保育士に助成金を出し、保育士の確保につなげることを目的とする。			対象園		園	10	7	
					成果指標		単位	目標値	R6実績	
					就職者数		人	16	21	
解決した課題		町内の認可保育園等に正規職員として、就職した保育士に助成金を出し、保育士の確保につながった。								
残された課題		待機児童がほぼいなくなったことから、この事業は終了したが、他の施策と併せた人材確保について引き続き検討していかなければならない。								
今後の施策展開の方向性		保育士就職支援助成金としては令和6年度で事業終了した。保育士確保は重要な施策であるため、引き続き保育園と協力し、保育士の確保や処遇向上を進めていく。								

4	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			153-154	
事業名		保育補助者雇上強化事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	1	1468
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2ー2	子ども・子育て支援の充実						
施策の体系(柱)		2ー2ー2	保育サービスの充実			事業費		17,913	千円
事業概要		保育士資格を目指す保育士補助者を雇い上げ、保育士の業務負担を軽減し、離職防止を図る。			財源内訳	一般財源		2,242	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		町内私立保育園及び認定こども園				県費		15,671	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		保育士資格を持たない短時間勤務の保育士の補助を行う者(以下「保育補助者」)の雇い上げの費用を補助				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R6実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図るとともに、保育人材の確保につなげることを目的とする。			配置園数		園	10	6
					成果指標		単位	目標値	R6実績
					配置人数		人	20	14
解決した課題		保育補助者を配置することで保育士の業務負担を軽減し、勤務環境の改善に寄与した。							
残された課題		保育補助者が保育士資格を取得し、継続して町内保育園での就労につながるよう、制度利用を促進していく。							
今後の施策展開の方向性		保育士の負担を軽減することで、保育士の就業継続及び離職防止を図るとともに保育補助者が保育士資格を取得することで新たな保育士の確保につなげる。							

5	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			153-154		
事業名		保育体制強化事業			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			1	3	2	1	1469
基本施策		2-2	子ども・子育て支援の充実			事業費		12,655		千円
施策の体系(柱)		2-2-2	保育サービスの充実							
事業概要		清掃業務や給食の配膳等保育に係る周辺業務を行う保育士資格を持たない補助者を配置。保育士の業務負担の軽減を図る。			財源内訳	一般財源		3,166		千円
						国費		0		千円
【対象】 (誰を)		町内私立保育園、認定こども園				県費		9,489		千円
						起債		0		千円
						その他		0		千円
【手段】 (どうやって)		保育士資格を有しない者(以下「保育支援者」)を保育に係る周辺業務に活用するための費用を補助			活動指標		単位	目標値	R6実績	
					配置園数		園	13	12	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		保育士の負担を軽減することによって、保育の体制を強化し、保育士の就業継続及び離職防止を図り、保育士が働きやすい職場環境を整備することを目的とする。			成果指標		単位	目標値	R6実績	
					配置人数		人	20	21	
解決した課題		保育支援者を配置することにより保育士の業務負担を軽減し、勤務環境の改善に寄与した。								
残された課題		直近4年間で、配置園数・配置人数ともに増えているが、保育支援者となる地域住民や子育て経験者等、地域の多様な人材を確保する必要がある。								
今後の施策展開の方向性		保育士の負担を軽減することで、保育士の就業継続及び離職防止を図り、保育士が働きやすい職場環境を整備していく。								

6	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			153-154	
事業名		待機児童対策事業(予備保育士雇上げ補助金)			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	1	1477
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2-1	子ども・子育て支援の充実						
施策の体系(柱)		2-2-2	保育サービスの充実						
事業概要		年度当初に予備保育士を確保し、年度後半に向かって増える保育需要に対応するため、予備保育士を雇用するための費用を助成する。			財 源 内 訳	一般財源	4,857		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	町内私立保育園及び認定こども園			県費		0		千円	
				起債		0		千円	
【手段】 (どうやって)	毎年度4月から9月までの間で予備保育士を雇用するための費用を補助する。			その他		0		千円	
				活動指標		単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	年度当初に保育士を確保することで、年度後半に向かって増える保育需要に対応し、待機児童解消を図る。			対象園	園	10	8		
				成果指標	単位	目標値	R6実績		
				待機児童(10月時点)	人				
解決した課題		年度始めから保育士を確保することができ、年度後半に増える保育ニーズに対応することができた。							
残された課題		保育士確保の課題は継続しているため、他の待機児童対策事業と連携しながら保育士確保に努めていく。							
今後の施策展開の方向性		年度後半に向けて増加していく保育需要に対応できるよう、他の待機児童対策事業と連携しながら保育士確保に努め、待機児童解消につなげていく。							

1	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			163-164		
事業名		食品監視活動補助金			会計	款	項	目	事業番号	
					1	4	1	1	220	
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策		2ー1	健康・保健の充実							
施策の体系(柱)		2ー1-2	保健予防の充実							
事業概要		食品衛生に関する指導等活動費に対し助成を行う。			財 源 内 訳	一般財源		80		千円
						国費		0		千円
【対象】 (誰を)		菊池食品衛生協会大津支会				県費		0		千円
						起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		食品営業者に対する食品衛生講習会の実施やイベント時の出店者に対する食品衛生に関する巡回指導				その他		0		千円
					活動指標		単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		町内での食中毒等の食品衛生事故を防止する。			講習会参加者数		人	200	126	
					成果指標		単位	目標値	R6実績	
					営業許可施設の食中毒発生件数		件	0	0	
解決した課題		町飲食店が参加する講習会や巡回衛生指導、祭事衛生指導を実施し、食品衛生の危害防止に効果をあげることができた。								
残された課題		食品衛生に係る人材育成及び資質の向上が必要。								
今後の施策展開の方向性		今後も食品衛生に係る活動を実施している団体の研修会や巡回指導を支援することで、町内における食品衛生の向上に努める。								

1	担当課	農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			179-182	
事業名		有害鳥獣捕獲事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	6	1	3	267
施策の大綱		1	「産業」ひともの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策		1ー1	農林業の振興						
施策の体系(柱)		1ー1ー1	農地や農業用施設などの整備			事業費		2,799 千円	
事業概要		有害鳥獣による農作物被害に対処するため、大津町有害鳥獣捕獲隊に対して助成を行い、猪、鹿、カラス等の有害鳥獣を捕獲することにより農家の経営安定に寄与する。			財 源 内 訳	一般財源		2,799 千円	
						国費		0 千円	
【対象】 (誰を)		大津町有害鳥獣捕獲隊				県費		0 千円	
						起債		0 千円	
【手段】 (どうやって)		各農家の被害の自己防衛対策の推進と同時に、銃器や箱わな等による有害鳥獣の捕獲を実施する。				その他		0 千円	
					活動指標		単位	目標値	R6実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		有害鳥獣による農作物被害を減少させ、安定した農業経営環境を確立する。			成果指標		単位	目標値	R6実績
					捕獲数(猪・鹿)		頭	450	277
解決した課題		大津町有害鳥獣捕獲隊及び地域駆除隊による駆除により、有害鳥獣による農作物被害を抑制することができた。							
残された課題		猪・鹿等の捕獲頭数は、前年度より減少しているが、原因を特定することは困難である。効果的な対策を模索する必要があるが、根本的な解決策が見つからない状況である。							
今後の施策展開の方向性		依然として有害鳥獣による農作物被害があるため、継続した駆除が必要である。また、地域ぐるみでの被害防止対策や講習会等を実施する必要がある。							

2	担当課	農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			179-182		
事業名		鳥獣害防止対策事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	6	1	3	287	
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち							
基本施策		1-1	農林業の振興			事業費		1,827		千円
施策の体系(柱)		1-1-1	農地や農業用施設などの整備							
事業概要		鳥獣害により農作物に被害が及ばないよう電気牧柵等の設置費用補助を行う。			財 源 内 訳	一般財源	1,827		千円	
						国費	0		千円	
【対象】 (誰を)		町内農業者				県費	0		千円	
						起債	0		千円	
【手段】 (どうやって)		電気牧柵等の設置により、猪等有害鳥獣の農地侵入を防止することで、農作物への被害を防ぐ。				その他	0		千円	
					活動指標		単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		猪等による農作物被害を未然に防止することにより、農業所得を向上させ、生産意欲の向上を計る。			年間設置台数		台	80	39	
					成果指標		単位	目標値	R6実績	
解決した課題		電気牧柵等の設置により、有害鳥獣による農作物被害を未然に防止することが出来た。								
残された課題		鳥獣の餌付けにつながる収穫後の野菜の放置、廃棄等の対策も検討が必要がある。								
今後の施策展開の方向性		有害鳥獣による農作物被害は、営農意欲の減退、離農の増加に繋がりがねない。電気牧柵設置の支援を継続するとともに、正しいわなの設置や未然防止の取組みに関する研修等の開催も検討していく。								

3	担当課	農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			183-186		
事業名		土地改良事業助成金			会計	款	項	目	事業番号	
					1	6	1	6	326	
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			事業費		15,236		千円
基本施策		1ー1	農林業の振興							
施策の体系(柱)		1ー1ー1	農地や農業用施設などの整備							
事業概要		地元が土地改良施設の改修等を行う際の70%助成を行う。			財 源 内 訳	一般財源	14,324		千円	
						国費	0		千円	
【対象】 (誰を)		土地改良事業を実施する行政区や土地改良区				県費	912		千円	
						起債	0		千円	
【手段】 (どうやって)		行政区及び土地改良区から土地改良施設の補修・改修等の要望を受け、現地調査を行い実施箇所を決定し、町から事業費の70%を補助する。				その他	0		千円	
					活動指標		単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		土地改良施設等を整備することで、農業経営の安定化及び地域防災効果向上を図る。			事業費補助		件	2	14	
					成果指標		単位	目標値	R6実績	
解決した課題		農業用施設の修繕や更新により、長寿命化を図ることができた。								
残された課題		多面的機能支払交付金事業の活動区域に入っていない地区の土地改良事業を本事業でどれだけカバーできるか検討する必要がある。								
今後の施策展開の方向性		多面的機能支払交付金事業のエリアを見直すことにより、本事業の縮小を図っていく必要がある。								

4	担当課	農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			183-186	
事業名		多面的機能支払交付金事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	6	1	6	925
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策		1ー1	農林業の振興						
施策の体系(柱)		1ー1ー1	農地や農業用施設などの整備			事業費		94,823	千円
事業概要		各活動組織が行う維持活動等への補助			財 源 内 訳	一般財源	23,761		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)		農地及び農業用施設(農道、水路)の維持管理を行う地元活動組織				県費	71,063		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)		県で協議会を設立し、国・県・町で活動組織に維持管理活動内容及び農振農用地面積に応じて交付金を交付する。				その他	0		千円
					活動指標		単位	目標値	R6実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		地元農家だけでなく非農家を含めた住民全体で農村環境の向上、地域振興を図る。			活動組織		組織	1	1
					成果指標		単位	目標値	R6実績
解決した課題		広域化(29組織を統一)したことにより、交付金を効率的に活用できる体制となった。							
残された課題		高齢化により実作業に支障が出てきている組織もある。							
今後の施策展開の方向性		ICT等を活用した機械を導入し、高齢化による作業効率の低減を防止していく必要がある。							

5	担当課	農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			189-192	
事業名		私有林間伐促進事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	6	2	2	362
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策		1ー1	農林業の振興						
施策の体系(柱)		1ー1ー4	林業基盤の整備と適正な維持管理			事業費		3,400	千円
事業概要		私有林間伐補助			財 源 内 訳	一般財源		1,700	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		町内に私有林を保有する人				県費		1,700	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		5～9齢級人工林の間伐材を市場まで搬出する経費の一部を、県補助金を活用して助成する。(県50%、町50%)				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R6実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		国土保全や水源涵養等の公益的機能を保全し、森林資源の造成と木材の安定供給確保を図る。			間伐材利用補助材積		m3	300	300
					成果指標		単位	目標値	R6実績
解決した課題		本事業利用者が増加し、間伐推進に寄与した。							
残された課題		間伐を希望する所有者は増えてきているが、間伐するための作業道等整備が追いついていないため、希望通りの作業が進まない。							
今後の施策展開の方向性		森林環境譲与税を活用して林道・作業道を整備して山林の維持管理に活かしていく。							

6	担当課	農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			189-192		
事業名	熊本県特定鳥獣適正管理事業				会計	款	項	目	事業番号	
					1	6	2	2	1450	
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち				事業費	72			千円
基本施策	1ー1	農林業の振興								
施策の体系(柱)	1ー1ー4	林業基盤の整備と適正な維持管理								
事業概要	ニホンジカ捕獲 100頭				財 源 内 訳	一般財源	0		千円	
						国費	0		千円	
【対象】 (誰を)	有害鳥獣被害にあっている農家や山林所有者等					県費	72		千円	
						起債	0		千円	
						その他	0		千円	
【手段】 (どうやって)	有害鳥獣捕獲許可を出し、有害鳥獣捕獲を行いニホンシカ1頭あたりに1,000円補助を上乗せする。				活動指標		単位	目標値	R6実績	
					捕獲頭数		頭	100	72	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	有害鳥獣の増加を抑制し、ニホンジカによる農林業被害や森林生態系への影響を減少させる。				成果指標		単位	目標値	R6実績	
解決した課題	シカに補助金を設けることによって捕獲隊員のモチベーション増加が見込めた。									
残された課題	シカによる被害報告が後を絶たない。									
今後の施策展開の方向性	シカの被害を減らすために行政と捕獲隊との連携を強める必要がある。									

1	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			195-196	
事業名		商工会助成金			会計	款	項	目	事業番号
					1	7	1	2	8402
施策の大綱		1	「産業」ひともの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策		1ー3	商業の振興						
施策の体系(柱)		1ー3ー1	中心市街地の機能強化と周辺地域への誘導						
事業概要		経営指導や講演会などを実施し、商工業者の事業発展や地域発展を図る。			財源内訳	一般財源		12,676 千円	
						国費		0 千円	
【対象】 (誰を)		大津町商工会				県費		0 千円	
						起債		0 千円	
【手段】 (どうやって)		経営指導や講演会などを実施する大津町商工会に対し補助を行う。				その他		0 千円	
					活動指標		単位	目標値	R6実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		地域に根差した雄一の総合経済団体として事業者の経営の安定化や創業、事業承継等を支援し、健全な経済発展を目指す。			新規加入者数		人	30	39
					成果指標		単位	目標値	R6実績
					経営相談件数		件	1,500	832
解決した課題		TSMCの進出以後、町内の経済が大きな変化を遂げる中地域商工業者への経営革新やIT活用支援、税務相談などを行い、事業者の経営安定化を図った。また、創業者支援、金融機関と町との情報交換会を実施した。							
残された課題		新規加入がある一方で脱会する商工業者もいる。また、地価の高騰や人材不足が一部の業界で課題となっており、支援の充実を図る必要がある。							
今後の施策展開の方向性		町の経済の活性化を図るには、商工業者の振興が不可欠であり、各種相談や講習会等や活力ある地域づくりに取り組む大津町商工会へ支援を行う。							

2	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			195-196	
事業名	店舗改装等利子補給事業				会計	款	項	目	事業番号
					1	7	1	2	374
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち				事業費	885		千円
基本施策	1ー3	商業の振興							
施策の体系(柱)	1ー3ー1	中心市街地の機能強化と周辺地域への誘導							
事業概要	改装等のために融資を受けた中小企業借入金の利子を援助する。				財源内訳	一般財源	885		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	町内に住所及び事業所を有する個人又は法人					県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	改装等のために融資を受けた中小企業へ融資金額1,000万円を限度として利子返済額の6割以内を3年間補給する。					その他	0		千円
					活動指標	単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	融資を受け、店舗等の改装を行うことで、経営意欲が高まると共に、集客アップにつなげる。				利子補給交付件数	件	3	10	
					成果指標	単位	目標値	R6実績	
					新規利子補給件数	件	2	7	
解決した課題	金融機関への周知により支援事業者の増加につながった。								
残された課題	利子補給事業の周知度を高めるためホームページや広報を活用し、引き続きPRを行う必要がある。								
今後の施策展開の方向性	今後も事業を実施し、事業者の支援を行う。								

3	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			195-196		
事業名		たばこ販売協同組合助成金			会計	款	項	目	事業番号	
					1	7	1	2	8406	
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち							
基本施策		1ー3	商業の振興			事業費		200		千円
施策の体系(柱)		1ー3ー1	中心市街地の機能強化と周辺地域への誘導							
事業概要		肥後大津たばこ販売組合の活動を支援することで、たばこ販売業者の経営の安定を図るとともに、たばこ税の増収を図る。			財源内訳	一般財源	200		千円	
						国費	0		千円	
【対象】 (誰を)		肥後大津たばこ販売組合				県費	0		千円	
						起債	0		千円	
【手段】 (どうやって)		たばこ販売強化や営業指導、美化活動や未成年者の喫煙防止等の活動への補助を行う。				その他	0		千円	
					活動指標		単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		喫煙マナーの向上や経営改善を行い、販売業者の経営安定を図るとともに、たばこ税の増収を図る。			たばこ販売本数		千本	65,000	54,329	
					成果指標		単位	目標値	R6実績	
					たばこ税納税額		千円	334,000	355,966	
解決した課題		美化活動や未成年者の喫煙防止活動等とおし、喫煙者のマナー向上につながった。								
残された課題		健康面や嫌煙により、たばこ販売は厳しい状況が続くと考えられる。また、たばこ農家も減少する中、たばこを取り巻く環境を注視していく必要がある。								
今後の施策展開の方向性		より良い喫煙環境を推進し、販売業者の経営安定を図るとともに、たばこ税の増収につなげる。								

4	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			197-198	
事業名		地蔵祭補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	7	1	3	8411
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策		1ー4	観光の振興			事業費		6,500	千円
施策の体系(柱)		1ー4ー1	観光資源の磨き上げおよびPR強化						
事業概要		大津地蔵祭実行委員会が開催する大津地蔵祭事業費に対し補助を行い、地域の活性化を図る。			財 源 内 訳	一般財源	6,500	千円	
						国費	0	千円	
【対象】 (誰を)		大津地蔵祭実行委員会				県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】 (どうやって)		伝統・文化を次世代に継承し、地域住民の拠り所となり、潤いと憩いの場となる祭りへの補助を行う。				その他	0	千円	
					活動指標		単位	目標値	R6実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		歴史ある伝統行事の継承と、子どもたちを中心とした住民参加型の祭りを開催し、地域の活性化を図る。			地蔵祭入込客数		人	20,000	30,000
					成果指標		単位	目標値	R6実績
					観光客入込客数		人	1,600,000	1,598,938
解決した課題		地蔵祭りに30,000人の来客があり、町の伝統、文化を継承し、従来からの商店街を歩行者天国とし開催することが出来た。							
残された課題		多くの来場者があり、賑わいがあり盛大な祭りになるので、来場者が安心して楽しみ、交通事故などが起きないように祭りにする必要がある。							
今後の施策展開の方向性		伝統・文化を次世代に継承し、子どもたちを中心とした地域住民のため、また、町外からの来場者も増やす取り組みを町も協力し実行委員会を中心として行っていく							

5	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			197-198	
事業名		明日の観光大津を創る会助成金			会計	款	項	目	事業番号
					1	7	1	3	387
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策		1ー4	観光の振興						
施策の体系(柱)		1ー4ー1	観光資源の磨き上げおよびPR強化			事業費		11,000 千円	
事業概要		イベントの強化や新たな観光資源の創出を図り、交流人口を増やすための事業に補助を行う。			財 源 内 訳	一般財源	11,000 千円		
						国費	0 千円		
【対象】 (誰を)		明日の観光大津を創る会				県費	0 千円		
						起債	0 千円		
【手段】 (どうやって)		つつじ祭りやからいもフェスティバルなど、町のイベント開催を通して地域の活性化を図る。				その他	0 千円		
【意図・目的】 (どういう状態にする)		イベント開催を通してのふるさとづくり、まちづくりを行い、地域の活性化を図る。			活動指標		単位	目標値	R6実績
					イベント入込客数		人	48,000	28,000
					成果指標		単位	目標値	R6実績
					観光入込客数		人	1,600,000	1,598,938
解決した課題		つつじ祭りとからいもフェスティバルの2大イベントが実施でき、町のPRと活性化につながった。							
残された課題		会員の高齢化や減少による組織の見直しや、イベント経費の増大による事業の見直しが必要。							
今後の施策展開の方向性		「ふれあいの中のふるさとづくり」をもとに、交流人口の増加と地域の活性化を図る。							

6	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			197-198	
事業名		肥後おおづスポーツ文化コミッション補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	7	1	3	387
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策		1ー4	観光の振興			事業費800千円			
施策の体系(柱)		1ー4ー3	スポーツコンベンションの推進						
事業概要		スポーツ、文化による交流人口の増加と地域経済の活性化を図るための事業を補助する。			財源内訳	一般財源	800		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)		肥後おおづスポーツ文化コミッション				県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)		体験型観光商品の販売とスポーツ大会、合宿誘致等を行う。				その他	0		千円
					活動指標	単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		武道や文化、魅力ある自然を活かした体験型観光や、運動公園等を活用した合宿誘致により、交流人口の増加と地域経済の活性化を図る。			体験型プログラム数	種類	8	1	
					成果指標	単位	目標値	R6実績	
					体験型プログラム参加者数	人	200	44	
解決した課題		「スポーツ・文化と地域づくり」に関する講演会及び住民ワークショップを開催、また、台湾への視察研修を行い、今後の取組みに大いに参考となる内容であり、提案されたアイデアから次年度以降の取組みを行う。							
残された課題		発足当初から構成組織の状況、課題に変化が見られ、それぞれの組織課題、コミッションとしての取組みについて調査整理が必要。							
今後の施策展開の方向性		体験型観光商品を見直し、商品の販売及びスポーツ大会、合宿等の誘致について検討を行い、地域経済の活性化を図る。							

7	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			195-196		
事業名		創業支援補助金			会計	款	項	目	事業番号	
					1	7	1	1	17669	
施策の大綱		1	「産業」ひともの・情報が行き交う農工商併進のまち							
基本施策		1ー3	商業の振興			事業費		3,879		千円
施策の体系(柱)		1ー3ー1	中心市街地の機能強化と周辺地域への誘導							
事業概要		町内で新たに創業する人や新分野に進出する人に創業支援補助金を交付する。			財源内訳	一般財源	3,879		千円	
						国費	0		千円	
【対象】 (誰を)		町内において創業する人又は新分野に進出する人				県費	0		千円	
						起債	0		千円	
【手段】 (どうやって)		創業等に必要対象経費の2分の1を100万円を上限に補助する。				その他	0		千円	
					活動指標		単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		創業者が増えることにより、産業の活性化を図る。			補助金交付件数		件	10	8	
					成果指標		単位	目標値	R6実績	
					創業、多角化達成件数		件	10	8	
解決した課題		新規創業や多角化への取り組みに支援を行い、多様な新たな挑戦が芽吹き、一定の成果が見られた								
残された課題		令和5年度に創設し、令和8年3月末をもって終了する「サンセット方式」を基本としている。成果の検証を行いながら必要があれば見直しや再設計を行う必要がある。								
今後の施策展開の方向性		今後の創業や他分野進出等の事業者支援は、引き続き必要性を認識しており、事業者が持続可能な形で成長していける支援制度として再構築を検討する必要がある。								

8	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			195-196		
事業名		漁業振興補助金			会計	款	項	目	事業番号	
					1	7	1	2	8407	
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち							
基本施策		1ー3	商業の振興			事業費		390		千円
施策の体系(柱)		1ー3ー1	中心市街地の機能強化と周辺地域への誘導							
事業概要		稚魚の放流や漁場の整備の支援を行い、河川の環境保全活動を推進する。			財源内訳	一般財源	390		千円	
						国費	0		千円	
【対象】 (誰を)		白川漁業協同組合、菊池川漁業協同組合				県費	0		千円	
						起債	0		千円	
【手段】 (どうやって)		漁業協同組合の環境保全事業を推進するため補助金を交付する。				その他	0		千円	
					活動指標		単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		稚魚の放流による魚種の増加や漁場等の整備を行い、河川の環境回復を図り、川と共存できる生活づくりを支援する。			活動回数		回	45	79	
					成果指標		単位	目標値	R6実績	
					稚魚放流総量		kg	5,000	3649	
解決した課題		稚魚の体験放流や河川の清掃活動などにより、地域住民への環境保全絵の理解を促すことができた								
残された課題		環境の変化により、自然繁殖は困難な状況にある								
今後の施策展開の方向性		今後も繁殖のための放流や河川環境整備など河川の環境回復を図り、自然豊かな川と共存できる環境づくりを支援する								

1	担当課	企業振興課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			198	
事業名		企業連絡協議会助成事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	7	1	4	958
施策の大綱		1	「産業」ひともの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策		1ー2	工業の振興						
施策の体系(柱)		1ー2-1	企業誘致の推進			事業費		1,000	千円
事業概要		町内企業で構成する大津町企業連絡協議会に対し、一企業町民としてまちづくりの一役を担ってもらうため、情報交換や交流活動等のため助成を行う。			財 源 内 訳	一般財源		1,000	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		大津町企業連絡協議会 会員 79社				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		会員企業間の研修や交流会を行い、連携を図りながら協議会の組織充実を促進する。また、行政機関や学校との懇談や情報交換を行い、地域の行事への参加を促進し、かつ企業の事業活動を側面から支援する。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R6実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		大津町企業連絡協議会は、各種の情報交換や交流を通じて、大津町及び企業との連携を強化することにより、企業の事業活動を側面から支援し、もって協議会参加企業の発展と大津町企業のイメージアップを図っている。また、企業が地域とともに発展するための活動支援も実施。			研修会等開催回数		回	9	10
					成果指標		単位	目標値	R6実績
					新規会員加入		社	1	4
解決した課題		会員研修やスポーツ交流会をあげぼの会と合同開催することで、他団体との交流も図れた。							
残された課題		会員企業の増加により、事業実施の際に参加企業数を制限せざるを得ない事業もある(現状:企業ガイダンスは20社のみに限定等)、開催手法等を検討していく必要がある。							
今後の施策展開の方向性		当協議会の活動により、町内企業間の連携が活発なことも、大津町へ立地をする企業にとっては魅力の1つとなっている。今後も新たに立地する企業へも当協議会への加入を促進しながら、更に連携等を強化していく。							

1	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			213-216			
事業名		耐震改修補助事業			会計	款	項	目	事業番号		
					1	8	3	6	1436		
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち								
基本施策		4ー6	消防・防災・救急体制の充実								
施策の体系(柱)		4ー6ー3	災害に強い都市構造			事業費		6,949		千円	
事業概要		木造戸建て住宅における耐震化のため耐震診断、耐震設計、耐震改修、耐震シェルター工事、建て替え工事について助成を行う。			一般財源		3,529		千円		
【対象】 (誰を)					国費		3,420		千円		
【手段】 (どうやって)					県費		0		千円		
					起債		0		千円		
					その他		0		千円		
		以下のように対象者に助成を行う。 ①耐震改修設計: 上限20万円 ②耐震改修工事: 上限60万円 ③シェルター工事: 上限20万円 ④建替工事: 上限60万円 ⑤耐震設計+改修工事: 上限157.5万円 ⑥耐震設計+建替工事: 上限157.5万円 ⑦耐震診断士派遣: 一律2,500円			活動指標		単位	目標値	R6実績		
【意図・目的】 (どういう状態にする)		木造戸建て住宅の耐震化を進めることにより国の目標値まで耐震化を行い、安全な住環境を確保する。			申請件数		件	12	20		
					成果指標		単位	目標値	R6実績		
					申請件数		件	12	20		
解決した課題		予定通りの広報活動、受付を行っており、補助体制は整っている。									
残された課題		耐震診断までは実施しても工事費が高額だったり、知り合いの業者がいないなどの相談がある(業者に関しての相談があった際は県HPの耐震診断士講習受講者リストの紹介をしている)									
今後の施策展開の方向性		申請率が上がるよう、広報活動を行っていく。									

2	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			213-214	
事業名		ブロック塀撤去補助金事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	8	3	6	1475
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		4ー6	消防・防災・救急体制の充実						
施策の体系(柱)		4ー6ー2	災害への対応力強化						
事業概要		危険ブロック塀の撤去費の2/3又は上限20万円を助成する			財 源 内 訳	一般財源		100	千円
						国費		100	千円
【対象】 (誰を)		道路(避難路、通学路等)に面し、4段以上の転倒の危険性があるブロック塀を所有するもの。				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		ブロック塀の撤去に係る費用の一部を助成する。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R6実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		この制度により危険なブロック塀の撤去を推進し、道路通行者の安全性の向上を図る。			補助件数		件	3	1
					成果指標		単位	目標値	R6実績
					補助件数		件	3	1
解決した課題		申請分の危険ブロックを撤去することができた。							
残された課題		撤去分しか助成できないため、再築に高額な費用が掛かる人は申請が少ない。相談件数のわりに申請まで至らない。							
今後の施策展開の方向性		危険なブロック塀について、撤去を行うように広報活動をすすめる。							

1	担当課	下水道課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			169-172	
事業名		合併浄化槽設置事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	4	1	7	5
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		4ー2	快適な住環境の確保			事業費		1,701	千円
施策の体系(柱)		4ー2ー2	下水道の維持的経営						
事業概要		公共下水道・農業集落排水施設の処理計画区域外未整備地区の専用住宅等について、合併処理浄化槽設置費の一部を補助する。			財 源 内 訳	一般財源		1,491	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		公共下水道計画・農業集落排水施設の計画区域外で未整備地区の専用住宅及び小規模店舗付住宅の5人槽～10人槽までの設置費用に対して補助を行う。				県費		210	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		合併浄化槽設置者に補助を行うことで合併浄化槽の設置を推進する。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R6実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		合併浄化槽の設置率を向上させ、生活排水の適正処理を行うことで、河川の水質を改善するとともに、悪臭を防止し、快適な生活環境を創る。			補助件数		件	24	5
					成果指標		単位	目標値	R6実績
					河川BOD基準内箇所		箇所	12	12
解決した課題		住民の生活環境の改善が図られるとともに公共用水域の水質保全に寄与した。							
残された課題		令和3年度より、新設に係る県補助金が廃止されたが、当該事業の継続は必要と考える。下水道区域外の地区の住宅も増えているので浄化槽補助金の予算確保が必要となる。							
今後の施策展開の方向性		今後も公共下水道事業計画区域外及び農業集落排水区域外の地域における適正な生活排水処理推進のため、合併浄化槽の設置の推進に取り組んでいく。							

1	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			231-232	
事業名		英検受験料補助金			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち			1	10	1	2 483
基本施策		3ー2	幼児教育・学校教育の充実			事業費 2,131 千円			
施策の体系(柱)		3ー2ー5	国際社会を生きる力の育成						
事業概要		小中学生の英検受験料を一部補助するとともに、中学3年生の団体受験を実施する。			財源内訳	一般財源	1,431		千円
【対象】 (誰を)		大津町に住所を有する小中学生の保護者				国費	0		千円
【手段】 (どうやって)		・英検を受験する児童生徒の保護者に対し、検定料の一部を補助する。 ・中学3年生の団体受験を実施する。				県費	700		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		保護者の負担を軽減するとともに、児童生徒の学習意欲を高め、英語力の向上を図る。				起債	0		千円
						その他	0		千円
					活動指標	単位	目標値	R6実績	
					補助金申請割合(小学5年生以上)	%	10	7	
					成果指標	単位	目標値	R6実績	
					中学3年生で3級以上の割合	%	46	41	
解決した課題		検定料を補助することで保護者の負担軽減が図られたとともに、中学3年生で英検3級以上を取得した生徒の割合が増加した。							
残された課題		補助金活用者の減少傾向が続いている。							
今後の施策展開の方向性		学校で取り組む英語教育の推進の追い風となるよう、補助金のPRを強化し英検受験を促進する。							

2	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			231-232		
事業名		学校教育推進事業補助金			会計	款	項	目	事業番号	
					1	10	1	2	483	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち							
基本施策		3-2	幼児教育・学校教育の充実			事業費		4,934		千円
施策の体系(柱)		3-2-3	豊かな心・人間性の育成							
事業概要		町立小中学校の教育の振興を図るため、学校が取り組む次の活動について補助を行う。 ①放課後スポーツクラブ活動補助(中学校のみ) ②地域を巻き込んだ人権教育推進に関する補助 ③特色ある学校づくりに対する補助 ④進路指導の充実に対する補助(中学校のみ)			財 源 内 訳	一般財源	4,934		千円	
						国費	0		千円	
【対象】 (誰を)		町内小中学校				県費	0		千円	
						起債	0		千円	
【手段】 (どうやって)		各学校の取組に補助金を交付する。				その他	0		千円	
					活動指標		単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		町立小中学校の教育の振興が図られる。 学校教育現場の総合的な支援を行う。			学校数		校	-	9	
					成果指標		単位	目標値	R6実績	
解決した課題		本補助金を活用して各学校で「特色ある学校づくり」を推進する取組を実施し、校外活動、台湾交流、人権教育、部活動等を充実させることができた。								
残された課題		学校間に補助金の活用使途等に格差が発生しないようにする必要がある。								
今後の施策展開の方向性		児童生徒の学力・体力の向上と、安心して楽しく通うことができる学校づくりのため、引き続き本補助金を支出するとともに、学校事務センターを活用し効果的な事業実施に努める。								

3	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			231-232		
事業名	学校教育人材育成事業補助金				会計	款	項	目	事業番号	
					1	10	1	2	483	
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち				事業費		520		千円
基本施策	3-2	幼児教育・学校教育の充実								
施策の体系(柱)	3-2-2	確かな学力の育成								
事業概要	町立保育園、幼稚園、小中学校等の教職員の実践的指導力を高めるための研修会や先進地研修等に要する経費を補助する。				財源内訳	一般財源	520		千円	
						国費	0		千円	
【対象】 (誰を)	学校教育人材育成協議会(大津町校長会)					県費	0		千円	
						起債	0		千円	
【手段】 (どうやって)	教職員の資質向上のための研修費、講師招聘等に対し、補助金を交付する。					その他	0		千円	
					活動指標		単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	教職員等の実践的指導力を高めるための研修会や先進地研修等を実施することで、町内全ての園や学校で育成すべき幼児、児童生徒像を共有し、共通実践を図っていく。				研修等開催数		回	7	5	
					成果指標		単位	目標値	R6実績	
解決した課題	教育講演会では「教師エージェンシーによる主体的・対話的で深い学びの実現」の演題で講演会を開催したほか、校長研修や教頭研修で教育実践の取組の先進校への視察研修を実施した。									
残された課題	教職員等の資質向上のために、継続的かつ効果的に事業を行う必要があり、効果的な研修等の在り方についても、引き続き研究していく必要がある。									
今後の施策展開の方向性	全教職員研修や校長会・教頭会・中堅職員等の研修を実施し教職員の資質向上に努める。									

4	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			237-238／243-244	
事業名	研究指定校補助金				会計	款	項	目	事業番号
					1	10	2	1	485
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち			1	10	3	1	498
基本施策	3ー2	幼児教育・学校教育の充実			事業費	1,000			千円
施策の体系(柱)	3ー2ー2	確かな学力の育成							
事業概要	各学校の教育課題等の改善に関する研究に要する経費を補助することで、教職員の指導力向上や課題解決意識の向上を支援する。				財 源 内 訳	一般財源	1,000		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	研究指定校 町指定…大津小、美咲野小、大津南小、大津北小、大津中、大津北中					県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	研究目的達成のための講師謝礼、研修費、研究費等に対し、補助金を交付する。					その他	0		千円
					活動指標	単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	共同研究による教職員のレベルアップを図るとともに、学校独自の取組により教育の充実を図る。				研究指定校	校	6	6	
					成果指標	単位	目標値	R6実績	
解決した課題	各学校のテーマで調査研究を行い、学力の向上及び教職員の資質向上を図った。								
残された課題	活動の成果を町全体で共有し、学力の底上げ、教育力の向上につなげていく必要がある。								
今後の施策展開の方向性	継続して支援していくことで、研究意欲の向上、児童生徒の学力向上につなげる。								

5	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			243-244		
事業名		中体連及び九州大会等出場補助金			会計	款	項	目	事業番号	
					1	10	3	1	498	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち							
基本施策		3ー2	幼児教育・学校教育の充実							
施策の体系(柱)		3ー2ー2	確かな学力の育成			事業費		1,364 千円		
事業概要		中体連及び九州大会等に出場する選手や指導者に対し、補助を行う。			財源内訳	一般財源		1,364 千円		
						国費		0 千円		
【対象】 (誰を)		町内中学校				県費		0 千円		
						起債		0 千円		
【手段】 (どうやって)		中体連や九州大会等に参加する選手や指導者に参加費や交通費等を補助する。				その他		0 千円		
					活動指標		単位	目標値	R6実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		選手や指導者の経済的負担の軽減を図り、生徒のスポーツ及び文化活動を促進する。			出場学校		校	2	2	
					成果指標		単位	目標値	R6実績	
解決した課題		交通費、宿泊費等の経費を補助し、選手や保護者等の負担軽減につながった。								
残された課題		スポーツ活動や文化活動を支援していくために継続して補助を行っていく必要がある。								
今後の施策展開の方向性		引き続き補助を行い、競技力の向上とともに豊かな心・人間性の育成を図っていく。								

1	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			249-250		
事業名	社会教育関係団体体育成費				会計	款	項	目	事業番号	
					1	10	5	1	511	
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち								
基本施策	3ー3	生涯学習・生涯スポーツの推進								
施策の体系(柱)	3ー3ー1	生涯学習の充実				事業費	900			千円
事業概要	活動費負担・補助				財 源 内 訳	一般財源	900		千円	
						国費	0		千円	
県費	0		千円							
【対象】 (誰を)	社会教育関係団体(町青少年育成町民会議・町子ども会連絡協議会・町PTA連絡協議会)					起債	0		千円	
【手段】 (どうやって)	団体活動費負担・補助					その他	0		千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	青少年の健全育成・家庭教育の充実				活動指標		単位	目標値	R6実績	
					講演回数		回	1	2	
					成果指標		単位	目標値	R6実績	
					講演会参加者人数		人	300	497	
解決した課題	パンフレット等を活用した青少年による犯罪防止の啓発活動を行い、パトロール活動を行うことができた。									
残された課題	SNSの発達等により青少年を取り巻く環境が複雑化しており、学校教育だけの対応では限界がある。また、子ども会の会員も年々減少しており、世の中の動きにマッチした活動を計画しなければならない。									
今後の施策展開の方向性	社会教育関係団体との更なる連携・協力体制を築き、家庭教育力の向上を目指す。									

2	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			249-250	
事業名	地域学習センター整備費				会計	款	項	目	事業番号
					1	10	5	1	513
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち				事業費	416		千円
基本施策	3-3	生涯学習・生涯スポーツの推進							
施策の体系(柱)	3-3-2	生涯学習環境の整備							
事業概要	各行政区が行う集会所等の改修、建築、整備、用地取得、備品購入に一定の補助を行うことにより、地域コミュニティの醸成やあらゆる地域活動の拠点づくりを支援する。				財 源 内 訳	一般財源	416		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	行政区の集会所あるいは地区公民館等					県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	地域の生涯学習活動等を支援するため、各行政区が行う集会所等の改修、建築、整備、用地取得及び備品購入に対し、必要に応じて補助を行う。					その他	0		千円
					活動指標		単位	目標値	R6実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	町民の生涯学習活動や地域の福祉活動の推進を図るためには、各地域の集会所等を拠点として活用することが重要であるため、整備・改修等を支援することにより地域づくりを推進する。				各区長意見聴取		地区	69	69
					成果指標		単位	目標値	R6実績
					施設改修等		件	4	4
解決した課題	地域集会所等に必要な施設整備を行うことができた。								
残された課題	全額一般財源での対応となるため、財源の確保が必要。								
今後の施策展開の方向性	区長との連絡を密にし対応していく。								

3	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			255-256	
事業名		文化芸術振興費			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	5	4	525
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち						
基本施策		3ー4	地域の歴史・文化の継承と振興						
施策の体系(柱)		3ー4ー1	文化の継承・振興			事業費		830	千円
事業概要		団体補助による振興・育成支援			財 源 内 訳	一般財源		830	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		町内の文化芸術に従事する団体等				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		肥後大津民芸造花保存会・不知火光右衛門顕彰会・大津町文化協会資金への補助、及び活動の支援				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R6実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		会員の文化・伝統工芸活動を支援する環境を整備し、文化伝統技術を継承していく。			文化振興団体数		団体	3	3
					成果指標		単位	目標値	R6実績
					イベント		回	3	3
解決した課題		地域のイベントに参加することで、地域での学習機会の提供や町内外への広報につながった。							
残された課題		会員の高齢化や後継者不足、次世代継承者の発掘							
今後の施策展開の方向性		地域における認知度を高め、会の発展による伝承効果を高めるとともに、次世代へ向けた人材育成を図る。							

4	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			255-256	
事業名		江藤家住宅整備事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	5	4	528
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち						
基本施策		3ー4	地域の歴史・文化の継承と振興						
施策の体系(柱)		3ー4ー2	文化財の保護・活用			事業費		2,262 千円	
事業概要		国指定文化財である江藤家住宅を地域振興の拠点として位置づけ、所有者・地区の理解と協力を得ながら地域づくりを推進する。また、文化財の説明や地域の協力者の人材育成等も併せて推進する。			財 源 内 訳	一般財源		2,262	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		国指定文化財建造物江藤家住宅(主屋・中の蔵・長屋門・馬屋・裏門・附小屋)6棟 下陣内地区を中心とした住宅地一帯				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		公開活用事業に対し補助を行う。また、江藤家住宅まろう会と協力し、一般公開及び庭園整備を実施する。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R6実績
					公開日数		回	2	5
【意図・目的】 (どういう状態にする)		国指定重要文化財(建造物)江藤家住宅を復旧するとともに、その過程を公開して、文化財の保護を伝えていく。			成果指標		単位	目標値	R6実績
					見学者数		人	650	810
解決した課題		通常の一般公開に加え附小屋(資料展示室)の公開を行い、文化財に見て触れる機会を増やすことができた。							
残された課題		若年層や外国からのインバウンドなど町内外の見学者を増やすため、周知方法等を検討する必要がある。							
今後の施策展開の方向性		地域との連携を密に行い、担い手の育成や江藤家住宅を活用した地域型学習への展開を目指す。							

5	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			251-252		
事業名	文化事業助成金				会計	款	項	目	事業番号	
					1	10	5	2	516	
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち								
基本施策	3-3	生涯学習・生涯スポーツの推進								
施策の体系(柱)	3-3-1	生涯学習の充実				事業費	4,500			千円
事業概要	文化ホール事業を実施する文化ホール事業運営委員会に対して、事業費の補助を行う。				財 源 内 訳	一般財源	4,500		千円	
						国費	0		千円	
【対象】 (誰を)	文化ホール事業運営委員会					県費	0		千円	
						起債	0		千円	
【手段】 (どうやって)	町民を対象に質の高い文化芸術事業の公演等を提供するため、事業費に対する補助を行う。					その他	0		千円	
					活動指標	単位	目標値	R6実績		
【意図・目的】 (どういう状態にする)	文化ホール事業運営委員会で企画し、質の高い公演を安価で提供し、文化に触れる機会を作る。				公演開催数	回	4	3		
					成果指標	単位	目標値	R6実績		
					チケット販売率	%	75	93		
解決した課題	文化ホール事業運営委員内での連携をスムーズに行い、事業決定から実行まで滞りなく実行した。									
残された課題	文化ホール事業の適切な入場料金の設定									
今後の施策展開の方向性	ニーズに沿った事業と質の高い文化事業を企画することで町民が文化を感じ、参加して楽しめる機会をバックアップしていく。									

6	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			263-266		
事業名	スポーツ振興負担金及び補助金				会計	款	項	目	事業番号	
					1	10	6	1	550	
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち				事業費	6,828			千円
基本施策	3ー3	生涯学習・生涯スポーツの推進								
施策の体系(柱)	3ー3ー4	スポーツ活動の場および機会の提供								
事業概要	生涯スポーツの推進を図るために各種団体等への負担金及び補助金を支出する。				財 源 内 訳	一般財源	6,528		千円	
【対象】 (誰を)						スポーツ団体	国費	0		千円
	【手段】 (どうやって)	スポーツ団体等を通じて、町民に広くスポーツ活動の機会を提供し、スポーツの推進を図る。	県費	0		千円				
			起債	0		千円				
【意図・目的】 (どういう状態にする)	スポーツ団体との協働による町民のスポーツ実施率向上を目指す。					その他	300		千円	
解決した課題	令和6年度のジョギングフェスティバルは、コロナ禍前の通常通りの計画をし多くのスポーツ関連団体ボランティアの協力により計画実施をすることが出来た。				活動指標	単位	目標値	R6実績		
					補助金団体	団体	-	4		
					成果指標	単位	目標値	R6実績		
残された課題	長年、大津町の特色として活動してきた校区スポーツ振興会が社会情勢の変化などにより減少傾向にある、今後の町のスポーツ振興推進についても、健康や観光なども連携した多様な取り組みが求められる。									
今後の施策展開の方向性	本町の社会情勢の変化に伴い、各種団体との連携や健康づくりと観光部門との連携しながら町のスポーツ推進の方向性を練りなおしていくことが求められる。									